

厚生労働省

平成 30 年度障害者総合福祉推進事業

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の
経営改善の分析に係る調査研究

【 事業報告書 】

平成 31 年 3 月

株式会社日本総合研究所

〈目次〉

第1章	事業の背景と目的.....	1
第1節	検討背景.....	1
第2節	課題認識.....	1
第3節	事業の目的.....	3
第4節	分析の単位.....	6
第5節	注記事項.....	7
第2章	事業の実施内容と事業要旨.....	10
第1節	事業の手法.....	10
第2節	実施スケジュール.....	12
第3節	有識者ヒアリングの実施.....	13
第4節	事業要旨.....	13
第5節	公表計画.....	15
第3章	事業の成果及び結果.....	16
第1節	業務量調査.....	16
第2節	収支分析.....	46
第3節	配置人員.....	55
第4章	調査研究から得られる今後の課題と考察.....	63
第1節	収支シミュレーション.....	63
第2節	運営上の課題と運営改善に関する考察.....	67
第5章	巻末資料.....	70

第1章 事業の背景と目的

第1節 検討背景

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下、「のぞみの園」という。）は、昭和 46 年に開設した特殊法人心身障害者福祉協会が運営する「国立コロニーのぞみの園」を前身とする。のぞみの園は当初、全国の独立自活が困難な重度知的障害者のための総合的な福祉施設として設立され、重度知的障害者の施設入所（終生保護）を中心とした事業を運営してきた。その後平成 15 年に現行の独立行政法人の形態に移行するにあたって、のぞみの園では新規入所者の受け入れをしないことを基本方針とし、既存の入所者に関しては地域移行を推進するための支援を進めることとした。これは、ノーマライゼーションの理念に基づき、知的障害者の自立や社会参加を促進するという当時の社会的ニーズに即したものであった。

独立行政法人体制への移行後、のぞみの園では新規入所者の受け入れを停止し、入所者の地域移行を推進したことから、施設入所者数が減少している。平成 29 年度 3 月末までの地域移行者数は累計で 172 人にのぼり、平成 15 年度末に 496 人であったのぞみの園の入所者は、平成 29 年度末では 228 人と半分以下となった。入所者数の減少に伴って、のぞみの園では事業収入の減少や運営費交付金の削減により、中長期的な運営維持が困難になりつつある。

特に独立行政法人化後、のぞみの園は重度知的障害者のモデル的支援を行う施設として、入所者の地域移行支援に加え、障害者支援に関する調査・研究、養成・研修及び援助・助言、また診療所・就労支援・児童発達支援センターといった多数の附帯業務などを通じて、知的障害者の福祉向上に貢献してきた。一方で、のぞみの園が開示している「決算報告書」に基づくと、平成 29 年度の施設全体の事業収入の合計額 17 億 7,137 万円のうち、施設運營業務からの事業収入は約 79%に当たる 13 億 9,906 万円を占めており、事業収入源という観点では、今なお施設運營業務がのぞみの園の事業の中心と言える。

のぞみの園では今後も入所者数の減少に伴い、事業収入等の減少が見込まれている。この状況を受けて、平成 29 年度に開催された「(独)国立のぞみの園の在り方検討会」において取りまとめられた報告書では、のぞみの園における運営の効率化、並びに今後の事業内容及び運営体制の見直しの必要性が指摘されている。また、これらの検討に関しては、「運営部門別の収支項目についての分析を行いつつ、人員体制や雇用管理の在り方を含め、早急に実施すべき」とされている。

本調査研究事業は、以上のような背景をもとに、事業別の収支実態並びに職員の業務実態を明らかにすることで、のぞみの園における今後の業務運営の効率化を具体的に検討する際の材料となる分析資料及び示唆を提供するために実施するものである。

第2節 課題認識

事業別の収支状況、及び適正な人員体制を検討するにあたり、特に以下の課題に留意することにより、各部門の業務実態並びに収支状況を「見える化」することが必要と考えている。

- (1) 運営部門別・事業別の業務範囲及び業務内容の明確化
- (2) 運営部門別・事業別の業務実態の把握
- (3) 適正な経費配賦基準の策定等による運営部門別・事業別収支構造の見える化

以下で、上記の各課題に対する現状の認識について具体的に示す。

(1)運営部門別の業務範囲及び業務内容の明確化

本調査研究事業の成果は、のぞみの園における将来の事業内容及び運営体制の見直し等、業務運営の効率化を具体的に検討する際の材料として活用されるものと認識している。これらの検討にあたっては、運営部門別・事業別の運営実態・収支実態を正確に把握する必要があるが、そのためには各運営部門及び事業の業務範囲や業務内容を明確に定義し、区分することが不可欠であると考える。

現状のぞみの園では、社会的ニーズに応えた多様なサービスを総合的に展開していることから、別事業として個別に収支実態を明らかにすべき複数の事業が、財務諸表上は一つのセグメントとしてまとめて取り扱われている。このような事業や業務が多い場合、運営部門や事業・施設別の収支測定及び業務量の把握に支障をきたす恐れがある。したがって、本調査研究事業の初期段階で、職員ヒアリングや現地視察等を通じて各部門の業務内容及び範囲を確認し、これらを再定義する必要がある。

(2)運営部門別の業務実態の把握

運営部門別の業務実態の把握は、以下の二点から重要と考えている。

第一に、部門別の人件費をより適正に評価するために、各運営部門別の業務量を把握したうえで、人件費の配賦額を算定する必要がある。のぞみの園では、事業が多岐にわたることから、一人の職員が、所属部門をまたいで複数の事業に従事しているケースが少なからず生じているものと想定している。したがって、運営部門別の収支計算を行うにあたっては、各運営部門に属する職員の人数に応じて人件費を配賦するのではなく、業務量調査の結果を踏まえ、実際に当該運営部門に帰属する事業・業務に充てられた職員の業務時間、及び当該職員の時間あたり単価に応じて人件費を配賦すべきである。

第二に、運営部門ごとの適正な人員体制を検討する際の判断材料として、運営部門別の業務実態を把握する必要がある。のぞみの園では入所者数の減少が続いており、また今後も同様の傾向が見込まれることから、事業規模の縮小に応じた人員体制の変更を検討する必要がある。その際、運営部門別の業務量を把握し、標準とすべき配置人数や、業務内容に鑑みて配置される人材が有すべき能力等を整理したうえで、人員体制の見直しを検討すべきである。

(3)適正な収支配賦基準の策定等による部門別・事業別収支構造の見える化

本調査研究事業の成果を今後の事業内容の見直し及び運営効率化のための具体策検討に活用するにあたって、(1)及び(2)の結果に基づき、業務量並びに収支の適正な配賦基準を再構築することが必要であると考え。その理由は以下の二点である。

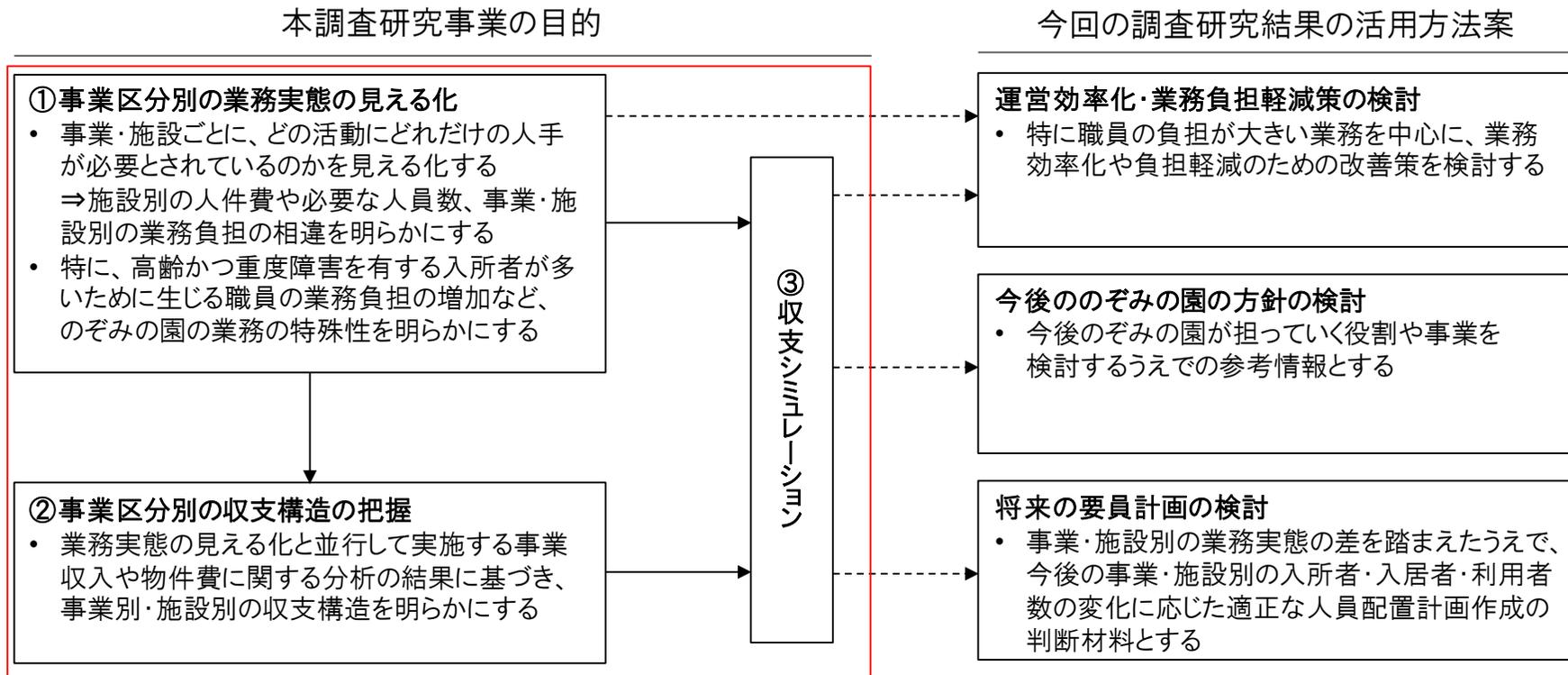
第一に、適正な配賦基準を策定し、部門別・事業別の業務構造並びに収支構造を見える化することにより、収支実態及び業務実態の正確な把握と見える化が可能となる。このことにより、各事業や業務におけるムリ・ムダを発見しやすくなり、運営効率化の具体策を検討する際の指針となる。

第二に、事業別の収支構造を明らかにすることで、将来の運営部門別の収支シミュレーションをより精緻なものとするのが可能となる。特に、事業別の収入に対する変動費・固定費といった収支構造を明らかにすることで、より緻密かつ妥当な将来の収支推計が可能となり、のぞみの園の将来の事業内容を検討するうえで有用な材料になり得ると考える。

第3節 事業の目的

本調査研究事業の目的は、上記の背景・課題認識を踏まえ、部門別・事業別の業務実態及び収支実態、並びに収支構造を明らかにすることにより、のぞみの園の今後の方針や、業務運営の効率化のための具体策を検討する際の材料となる分析資料及び示唆を提供することである(図表 1-3-1)。本調査研究事業を通して明確にすべき事項の概念図を図表 1-3-2 で示す。

図表 1-3-1 本調査研究事業の目的と成果の活用方法



出所：日本総研作成

図表 1-3-2 本調査研究事業によって明確にすべき事項



出所：日本総研作成

第4節 分析の単位

本調査研究事業では、業務実態及び収支実態を把握する運営部門並びに事業の区分（セグメント）を図表 1-4-1 のとおり定めた。これらは、①障害福祉サービスの体系、並びに②施設及び事業としての独自性（独立性）の観点から、現在の運営実態の分析・評価並びに今後の運営改善策を検討する上で、収支並びに業務実態を個別に把握することが適切だと考えられる単位として本調査研究事業の実施主体である株式会社日本総合研究所（以下、「日本総研」という。）が設定したものである。

図表 1-4-1 のぞみの園の運営部門と本調査研究事業における分析単位とした事業区分

運営部門	事業区分（大分類）	事業区分（中分類）
生活支援部	施設入所支援・生活介護	医療的配慮支援グループ
		高齢者支援グループ
		特別支援グループ
		自立支援グループ
地域支援部	共同生活援助	グループホーム（おおいし・いしはら）
		グループホーム（やちよ・うぐいす）
	生活介護	さんぼみち
		でいず（のうす）
		でいず（さうす）※
	施設入所支援・自立訓練（生活訓練）	はばたき・ひなた
	就労継続支援（B型）	らかん
就労移行支援	ふあいと	
自立訓練（生活訓練）	ちゃれんじ	
診療部	診療所	診療所（外来）
		診療所（入院）
		治療訓練棟（機能訓練）
	児童発達支援センター	児童発達支援センターれいんぼ～
	放課後等デイサービス	放課後等デイサービスれいんぼ～
	保育所等訪問支援	-
その他非事業（診療に関する相談支援等）	-	
事業企画部	養成・研修	-
	相談支援	サポートバルやちよ
	援助・助言	-
	その他非事業（給付費徴収、年金管理等）	-
研究部	調査・研究・情報提供	-
総務部・監査室	その他非事業（総務・会計・監査）	-
その他	受託業務	-

※すまいる工房、ほほえみを含む

出所：日本総研作成

以下、個々の事業について、事業内容並びに特徴を簡潔に説明する。

のぞみの園は、「運営部門」の列に示すように、生活支援部、地域支援部、診療部、事業企画部、研究部、総務部、監査室の7部門から成る。部の下部組織として課・係が存在するが、これらは事業区分と必ずしも対応するものでないため、図表 1-4-1 には記していない。

生活支援部では、主に独立行政法人化以前からのぞみの園を利用している入所者を対象として、施設入所支援並びに生活介護事業を実施しており、全 13 の寮（平成 30 年度中にうめ寮が廃止となったため、現状は 12 の寮）が存在する。13 の寮は、入所者の特性から、①医療的な配慮を必要とする入所者を対象とした「医療的配慮支援グループ」（3 寮）②特に高齢の入所者を対象とした「高齢者支援グループ（2 寮）」、③重度の自閉症・行動障害等を有する入所者を対象とした「特別支援グループ（2 寮）」、④上記①～③以外の入所者を対象とした「自立支援グループ（6 寮、現在は 5 寮）」の 4 グループに分かれている。これらの 4 グループでは、入所者の特性の違いから、人員配置体制や業務内容等が異なると考えられるため、業務量調査並びに収支実態調査上はサブセグメントとして区別して分析を行っている。

地域支援部では、共同生活援助（グループホーム）事業、生活介護事業、就労継続支援（B 型）事業、就労移行支援事業、自立訓練（生活訓練）事業を実施している。各事業とも、対象は主として地域の利用者であるが、共同生活援助事業ではのぞみの園からの地域移行を行った利用者が主であり、また生活介護事業（でいず）は一部生活支援部の施設入所支援の利用者も利用している。

診療部では、施設内外の障害者を対象とした診療所を運営しているほか、「れいんぼ～」と呼ばれる施設において、地域の障害児を対象に児童発達支援センター事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を提供している。また、これら診療部内の各事業、あるいは地域支援部等の各事業の窓口的役割として、診療相談等の業務も実施している。

事業企画部では、のぞみの園の職員及び他施設からの研修生等を対象に、のぞみの園における研修やセミナー等の開催を行う養成・研修事業、高崎市からの委託を受けて実施している相談支援事業に加え、入所者の年金管理等の事務業務を実施している。また、援助・助言事業の窓口も担っている。

研究部では、主に国からの受託研究のほか、自主的に設定したテーマに関する調査・研究事業を実施している。

総務部、監査室では、総務、会計、外部監査対応、内部監査等、法人の運営に係る間接業務を実施している。

第5節 注記事項

本調査研究事業を実施するにあたり、分析に必要な情報の取得・活用にあたって、主に下記の三つの制約が存在した。これらの制約から、本報告書の調査結果の一部は、分析上一定の仮定を置いた部分が含まれる点にご留意願いたい。

- （1）利用者並びに職員の個人情報の取得に係る制約

- (2) 分析対象期間と事業実施期間の時間的差異に起因する制約
- (3) 業務量調査の実施手法に起因する制約

以下、上記の各制約が生じる原因、制約が分析結果に与える影響、並びに本調査研究事業における対策について個別に説明する。

(1)利用者並びに職員の個人情報の取得に係る制約

本調査研究事業の実施主体である日本総研は、のぞみの園及び厚生労働省とは独立した第三者機関である。したがって、本調査研究事業を実施するにあたっては、利用者個人の特定につながる情報の取得、並びに個々の職員の個人情報の取得に制約があった。

このような制約から、本調査研究事業では、入手が困難な情報について一定の仮定を置いて分析を行っている。例えば、事業別の人件費及び賃金については、本来であれば、可能な限り個々の職員の給与・賞与支給額に基づき算出することが好ましい。しかし本調査研究事業では、役職区分及び雇用形態ごとの平均給与及び業務量調査により得られた総業務時間を基に、職員の時間あたり労働単価を推定し、各事業における人件費及び賃金を算出している。その際に生じる実績値（財務諸表計上額）との差異については、全体で把握し、人件費差異として整理している。

(2)分析対象期間と事業実施期間の時間的差異に起因する制約

本調査研究事業で収支分析の対象期間は、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日に至るまでの 1 年間）である。一方で、次章第 2 節の実施スケジュールで示すように、職員を対象とした業務量調査を実施したのは、平成 30 年の 10 月から平成 31 年の 1 月にかけての期間であり、収支実態を明らかにすることを試みている平成 29 年度の事業期間の終了から、半年以上が経過している。

業務量調査の結果を事業別人件費及び賃金の算出に使用するにあたっては、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて、職員の人員配置及び業務内容が大きく変化していないことを前提としている。したがって、本調査研究事業において分析結果として示す業務実態並びに業務実態を基に算出した人件費・賃金に関するデータは、分析対象期間である平成 29 年度の業務実態並びに施設別の人件費・賃金実態と若干の差が存在している可能性がある。

(3)業務量調査の実施手法に起因する制約

本調査研究では、職員の業務実態を把握するにあたって、各運営部門並びに施設の管理職員による見積法を採用している¹。見積法では、日々の業務内容を都度記録する日誌方式とは異なり、1 か月の平均的な総業務量について、当該業務の実施頻度や 1 回あたりの時間を

¹ 業務量調査の代表的な手法である「見積法」並びに「日誌方式」の概要については、第 2 章第 1 節の図表 2-1-2 を参照。

基に見積もる手法である。したがって、記入者の主観（特に印象に残りやすい直近の業務状況）によって、回答結果にバイアスがかかり、書面での調査結果と現実の業務実態との間に若干の乖離が生じる可能性がある。また、今回の調査研究では、個々の職員が自身の業務について見積もるのではなく、運営部門並びに施設の管理職員が、管轄する各職員について、役職や雇用・勤務形態ごとに業務状況を見積もる方法を採用した。これは、全職員を回答者とする業務量調査を実施すると職員の業務負担が非常に大きくなることを勘案してのことであり、同一運営部門及び施設におけるサービスに従事する職員であり、かつ役職や勤務形態・雇用形態が同一であれば、複数の職員間で業務内容は大きく変わらないという前提に基づいている。

このような調査手法の特性上、業務量調査によって得られた業務実態と、実際の業務状況の間には差異が生じうる。本調査では、業務量調査の初期結果が整理された段階で、日本総研の研究者並びにのぞみの園の職員、厚生労働省の担当者を交え、各項目の数値が実態と大きく乖離していないか直接の確認及び修正を行うことで、このような差異を可能な限り小さくするよう努めている。

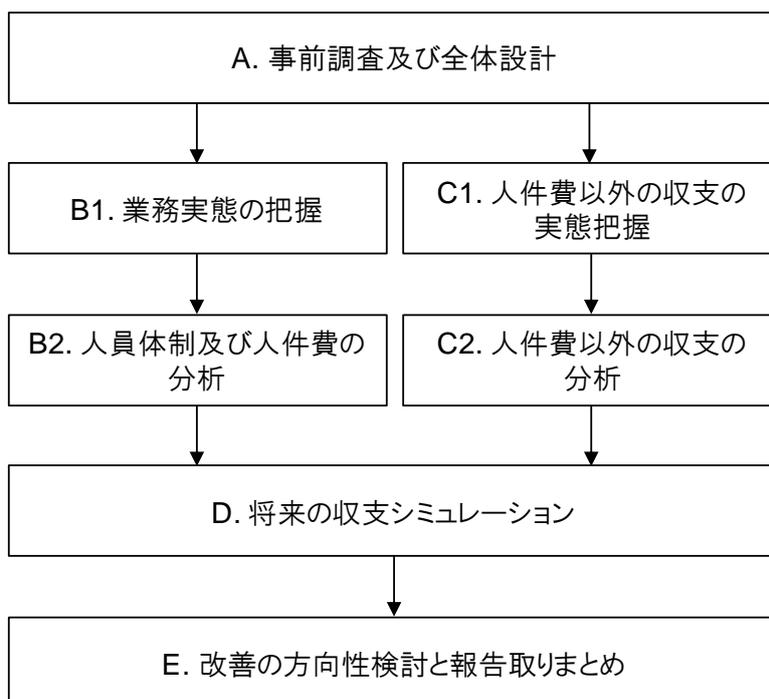
以上に記したような実施上の制約はあるものの、本調査では情報提供・ヒアリング実施に関してのぞみの園の職員の協力を得ることに加えて、分析方法を工夫することで、のぞみの園の実際の運営状況を十分に反映した業務実態並びに収支実態を明らかにできているものと認識している。

第2章 事業の実施内容と事業要旨

第1節 事業の手法

本調査研究事業では、下記（図表 2-1-1）の枠組みに沿って検討を行った。

図表 2-1-1 本調査研究事業の実施フロー



出所：日本総研作成

以下、調査研究フローの各項目について説明する。

【A】事前調査及び全体設計

本調査研究事業を円滑かつ効果的に推進するため、厚生労働省との事前協議、のぞみの園における実地見学及びのぞみの園の担当者とのミーティングを実施し、調査の詳細設計を行った。

実地見学においては、生活支援部、地域支援部、診療部の主要な施設を訪問し、各施設で提供しているサービスの特徴や、人員配置・業務の状況等について説明を受けた。のぞみの園担当者とのミーティングにおいては、ミーティング開催日以降の調査研究事業の計画について説明したほか、職員に関するデータ（部門別の職員数、年齢階級、資格保有者数、平均業務時間等）及び収支に関するデータ（現行セグメント上の収支状況、物件費等の経費に掛かる情報等）の提供を依頼した。

【B 1】業務実態の把握

職員へのヒアリング及びアンケート調査によって、現在の運営部門別及び事業別の業務量調査を実施した。業務量調査の代表的な手法としては、①年間の業務実態について頻度及び一回あたりの所要時間等を見積もる「見積法」と、②日々の業務実態の内容を日々記入してもらう「日誌方式」の二つが考えられる（図表 2-1-2）。本調査研究事業においては、のぞみの園における業務特性及び職員の負荷を考慮して、各運営部門並びに施設の管理職員による見積法を採用した。具体的な実施フロー並びに分析結果については、第 3 章第 1 節に示している。

図表 2-1-2 業務量調査の主な手法

	調査の概要	メリット	デメリット
見積法	<ul style="list-style-type: none"> 年間の業務実態について、頻度、1回あたりの所要時間等を見積もる調査方法 	<ul style="list-style-type: none"> 対象期間を1年として見積もるため、年間の繁忙や年次業務なども含めて網羅的に調査が可能 調査時間を要しない（業務体系の複雑度にもよるが、一人あたり調査票記入時間は30分～1時間程度） 	<ul style="list-style-type: none"> あくまで見積もりであるため、業務の実態からの誤差が生じる可能性がある
日誌方式	<ul style="list-style-type: none"> 日次の業務実態について、時間、業務実施場所、相手方、業務内容等を日々記入する調査方法 	<ul style="list-style-type: none"> 毎日、当日の業務について記録していくため、見積法に比べて正確な業務実態の把握が可能 業務の内容だけでなく、実施場所や対面か個人作業なども把握可能 	<ul style="list-style-type: none"> 調査にかかる時間及び実施対象者への負荷が大きい（日々入力が必要、かつ最低でも2週間程度の記入期間が必要） 季節による繁忙や四半期に一度、年に一度発生する業務などは捉えられない

出所：日本総研作成

職員調査の結果については、集計結果を運営部門別及び事業別の業務実態として取りまとめた。業務実態の取りまとめに際しては、結果の妥当性及び正確性を担保すること、各運営部門における課題認識を可能な範囲で把握すること、の2点を目的として、再度上記の各部門へのヒアリングを実施した。

【B 2】人員体制及び人件費の分析

業務量調査の結果をもとに、各運営部門における人件費（賃金を含む）の実態を検討した。人件費は、職員の役職及び勤務形態別の給与水準をもとに、人件費並びに賃金の時間あたり単価を設定し、業務量に応じて各運営部門に配賦した。

また、法定の配置基準で定められている配置人員数及びのぞみの園の加算取得状況を基に、配置人員の最小値を算出し、のぞみの園の人員配置の状況との比較を行った。

【C 1】人件費以外の収支の実態把握

のぞみの園の有するデータの分析、職員に対するヒアリング及び実地調査により、賃金以外の物件費の実態を把握するとともに、各部門への配賦方法を検討した。職員に対するヒア

リングは、【B 1】において実施するヒアリングと併せて実施した。

【C 2】人件費以外の収支の分析

賃金以外の物件費について、各部門への適正な配賦基準を決定するとともに、当該基準に基づいた収支状況の分析を行うことにより、各事業の収支実態を明らかにした。

【D】将来の収支シミュレーション

【B 1】【B 2】及び【C 1】【C 2】の分析結果を統合することで、運営部門別・事業別の現在の運営実態の総合的な分析、及び将来の収支シミュレーションを行った。将来の収入を算出する際の一部の前提条件（事業内容の変更あるいは入所者数の推移に関する予測等）は、ヒアリングの中で聴取したのぞみの園の計画を反映して作成した。

【E】改善の方向性検討と報告取りまとめ

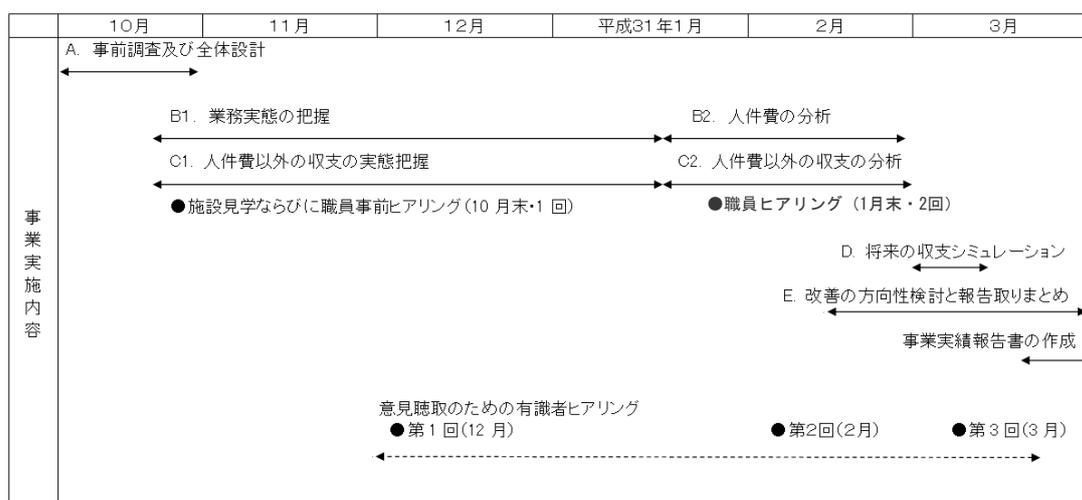
上記【D】までの分析結果を踏まえ、のぞみの園の経営改善のために、今後の改善の方向性を検討し、これらに関する示唆を取りまとめた。

本報告書では、上記の調査・分析・検討結果、及び今後の改善策の方向性に関する示唆等を取りまとめている。

第2節 実施スケジュール

本調査研究事業は、図表 2-2-1 に示すスケジュールで実施した。

図表 2-2-1 実施スケジュール



出所：日本総研作成

第3節 有識者ヒアリングの実施

当初、本調査研究事業を進めるにあたっては有識者委員会を開催し、事業進行状況の共有を行うとともに、ヒアリング実施時点で得られている調査結果・分析結果及びその後の進行計画に関して、有識者の意見を聴取することを想定していた。しかし、調査期間が限られているため有識者を招聘しての委員会の開催が困難であったことから、厚生労働省と協議のうえ、委員会の開催に代えて有識者への個別ヒアリングによる意見聴取を行う方法とした。

本調査研究事業では、事業の特性に鑑みて、障害者福祉分野の経営分析（特に財務面、運営面）に関する専門的な知見を有することから、宮内眞木子氏（宮内会計事務所 税理士）、久木元司氏（社会福祉法人常磐会 理事長）の2名に各3回、計6回のヒアリングを実施した。有識者ヒアリングの実施時期並びに意見聴取項目は図表 2-3-1 のとおりである。

図表 2-3-1 有識者ヒアリングの実施時期及び意見聴取事項

	実施時期	意見聴取事項
第1回	<ul style="list-style-type: none"> 久木元氏：12月17日(月) 宮内氏：12月26日(水) 	<ul style="list-style-type: none"> 調査趣旨のご説明 調査の進め方の全体像、方針に関するご意見等
第2回	<ul style="list-style-type: none"> 久木元氏：2月1日(金) 宮内氏：2月5日(火) 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果(進捗)のご説明 のぞみの園の抱える課題に関するご意見等
第3回	<ul style="list-style-type: none"> 久木元氏：3月8日(金) 宮内氏：3月18日(月) 	<ul style="list-style-type: none"> 報告内容の確認及び修正のご相談 改善方針に関するご意見等

出所：日本総研作成

第4節 事業要旨

本調査研究事業では、業務量調査及び収支分析結果より、事業区分ごとの業務量と収支状況を整理した。その要約表が図表 2-4-1 である。以降の章でそれぞれの詳細を述べるが、これまで明らかではなかった詳細な事業区分での業務実態と収支状況が明らかになった。

図表 2-4-1 では、直接人件費率（当該事業に直接従事している時間に職員の役職別人件費単価を乗じたものを事業収入の金額で除した値）が 100%を超えている事業（すなわち直接人件費が事業収入を上回っている事業）、及び事業収支がマイナスとなっている事業について、該当箇所を着色している。

図表 2-4-1 業務実態・収支状況要約表

運営部門:	生活支援部								地域支援部						
	施設入所支援＋生活介護				共同生活援助		生活介護	施設入所支援＋自立訓練	就労継続支援(Ｂ型)		就労移行支援	生活介護		自立訓練	
	医療的配慮支援グループ(3寮)	高齢者支援グループ(2寮)	特別支援グループ(2寮)	自立支援グループ(6寮)	おいし・いしはら	やちよ・うぐいす	さんぼみち	はばたき・ひなた	らかん	ふあいと	ちゃれんじ	でいず(のうす)	でいず(さうす)	とらい	
一日平均利用者数(小数点未満切り上げ)[人]	66	41	20	120	16	11	10	5	9	15	2	23	12	3	
直接業務量 [人分]	58.7	22.7	19.0	60.4	9.7	7.5	4.5	10.3	4.2	6.4	1.9	5.6	11.1	1.8	
常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	26.7	13.1	17.9	39.3	1.5	1.0	1.2	9.3	1.1	2.2	1.9	3.7	3.2	0.7	
非常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	32.0	9.5	1.1	21.0	8.3	6.6	3.4	1.0	3.1	4.2		1.8	7.9	1.1	
常勤業務時間比率	45%	58%	94%	65%	15%	13%	26%	90%	27%	35%	100%	67%	29%	40%	
一日平均利用者数[人]÷直接業務量[人分]	1.1	1.8	1.1	2.0	1.6	1.5	2.2	0.5	2.2	2.3	1.1	4.1	1.1	1.5	
直接人件費率	111%	61%	124%	62%	77%	87%	54%	375%	112%	49%	208%	50%	124%	424%	
人件費率(部門間接人件費を含む)	115%	64%	127%	65%	110%	121%	70%	378%	127%	57%	217%	60%	133%	464%	
(参考)サービス別給与費比率平均値	61%	61%	61%	61%	59%	59%	62%	62%	59%	59%	62%	62%	62%	63%	
事業収支差(物件費考慮後、本部経費・退職手当考慮前)[百万円]	-246	-25	-123	-84	-13	-13	6	-64	-15	-7	-13	19	-27	-17	

運営部門:	診療部						事業企画部		研究部
	診療部			児童発達支援センター	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	養成・研修	相談支援	調査・研究・情報提供
	診療所(外来他)	診療所(入院)	治療訓練棟	れいんぼ～	れいんぼ～	-	-	サポートバルやちよ	-
一日平均利用者数(小数点未満切り上げ)[人]	-	10	-	16	16	-	-	-	-
直接業務量 [人分]	8.5	12.3	3.2	6.4	6.7	0.8	3.9	7.2	6.5
常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	6.4	11.7	3.2	1.6	2.1	0.7	2.1	5.4	5.1
非常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	2.1	0.5	-	4.9	4.6	0.1	1.9	1.8	1.4
常勤業務時間比率	76%	96%	100%	25%	32%	88%	52%	75%	78%
一日平均利用者数[人]÷直接業務量[人分]	-	0.8	-	2.5	2.4	-	-	-	-
直接人件費率	157%	216%	295%	60%	115%	1498%	403%	267%	301%
人件費率(部門間接人件費を含む)	185%	260%	295%	64%	119%	1502%	403%	267%	301%
(参考)サービス別給与費比率平均値	-	-	-	73%	62%	83%	-	-	-
事業収支差(物件費考慮後、本部経費・退職手当考慮前)[百万円]	-81	-106	-37	5	-14	-6	-28	-30	-104

注1
一日平均利用者数は施設入所支援、共同生活援助においては平均入所者数・入居者数

注2
月間業務時間は休日を含む28日間あたり

注3
サービス別給与費比率平均値は「障害福祉サービス等経営実態調査結果」における給与費比率(H28年度決算)の値

出所：調査分析結果を基に日本総研作成

第5節 公表計画

本調査研究事業の結果は、厚生労働省並びに日本総研のホームページにおいて公開する計画である。

第3章 事業の成果及び結果

第1節 業務量調査

(1)調査の目的と概要

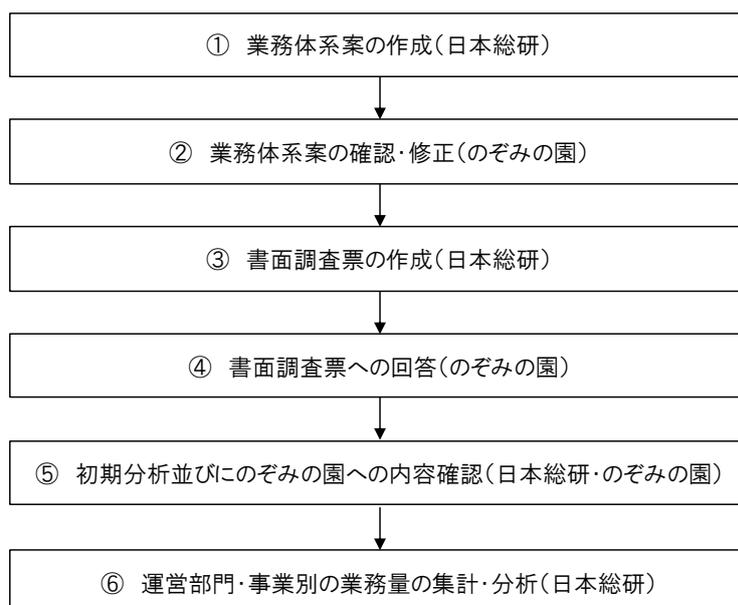
本節では、書面調査並びに職員へのヒアリングによって、運営部門並びに事業別の業務量調査を実施した。業務量調査を実施する目的は下記の2点である。第一に、運営部門において各職員がどのような業務に、どれだけの時間を費やしているのかを明らかにすることによって、のぞみの園における業務の特徴、並びに課題や改善余地を定量的に浮かび上がらせることである。第二に、各事業に関連する業務時間を集計することによって、各事業を実施するために費やされている正味の人件費を算出し、事業別の収支算定の基礎材料とすることである。

特に第二の目的について、のぞみの園においては、同一運営部門内で複数の事業を実施しているケースが多い。また、特に診療部においては、同一の職員が、複数の事業に関連する業務を手掛けているケースもあった。これらの事情から、どの職員が、各事業に関連する業務にどれだけの時間を費やしているのかを測定しなければ、事業別の人件費を適切に算出することが困難な状況にあった。そのため本調査研究事業では、各職員の業務内容及び業務量を調査することで、事業別の業務量を割出し、それを基に人件費を算出することを試みた。

(2)業務量調査の実施フロー

業務量調査は、図表 3-1-1 に示す手順で実施した。

図表 3-1-1 業務量調査の実施フロー



出所：日本総研作成

下記で、実施フローについて簡潔に説明する。

まず、日本総研にて、のぞみの園職員へのヒアリング、並びにのぞみの園が作成した年報等を基に、書面調査票に使用する運営部門別の業務体系案を作成した(①)。

作成した業務体系案をのぞみの園の担当者に送付し、各運営部門において、業務の抜け・漏れの確認や修正を依頼した(②)。

のぞみの園による修正後の業務体系案について、集計が行いやすいよう再度日本総研にて修正を行った後、それを基に書面調査票を作成した(③)。

作成した書面調査票をのぞみの園の各運営部門に展開し、回答を依頼した(④)。

回答した書面調査票を回収し、日本総研にて集計及び初期分析を実施したのち、のぞみの園で2度の職員ヒアリングを実施し、業務量の大きい項目や記入ミスと見られる項目について、のぞみの園の各運営部門の担当者への確認や質問を実施し、適宜内容を修正した(⑤)。なお、本ヒアリングの際に、併せて運営部門別の職員数の確認や、各運営部門の今後の運営方針及び課題認識についても併せて意見を聴取した。

これらの業務量データ収集並びに修正のプロセスを経たのち、運営部門・事業別の業務量の集計・分析を行った(⑥)。

(3)業務量調査の結果

以降では、業務量調査の結果を運営部門別に示す。なお、本調査研究事業では、調査実施の実務上、4週間分(土日を含む28日分)の業務量を以て1か月分とみなしている。

・生活支援部

生活支援部については、①医療的配慮支援グループ、②高齢者支援グループ、③特別支援グループ、④自立支援グループ、及び⑤間接部門(部長・課長等の管理職等)の分類で業務量を分析した。本調査研究事業では、グループ別の入所者数(期中平均入所者数)を図表3-1-2と設定して各種分析を実施した。期中平均入所者数として、収支分析の対象期間である平成29年4月から平成30年3月までの毎月の初めの入所者数の平均を取った上で、1日あたりのショートステイ利用者数を足し、小数点以下を切り上げた数値を使用している。

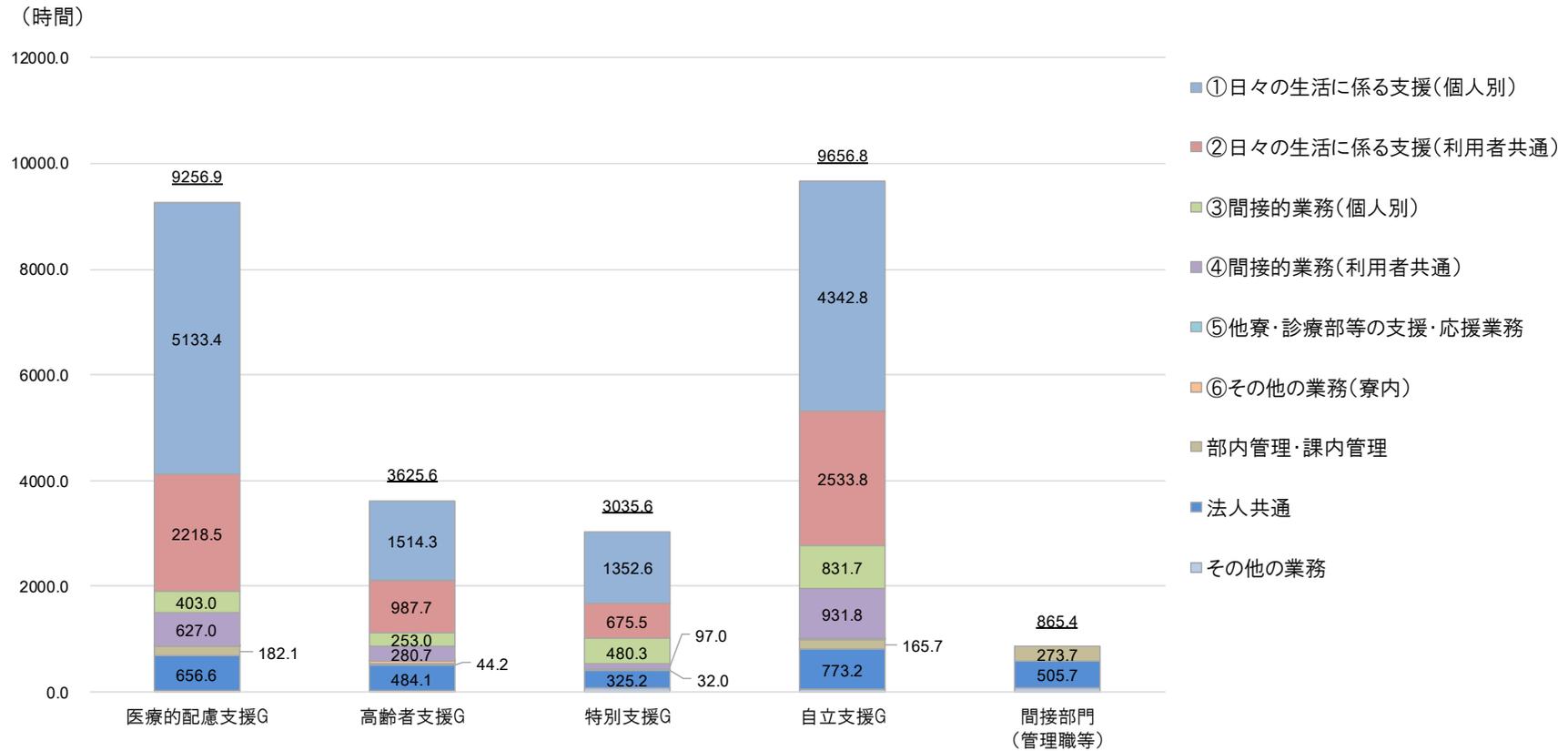
図表3-1-3はグループ別の総業務量の集計結果であり、図表3-1-4はグループ別の総業務量を、図表3-1-2に示した平均入所者数で除して入所者あたり業務量を算出したものである。主な凡例に含まれる具体的な業務については、図表3-1-5に示すとおりである。

図表 3-1-2 平成 29 年度 生活支援部 グループ別の平均入所者数

グループ名	医療的配慮支援 グループ	高齢者支援 グループ	特別支援 グループ	自立支援 グループ
平均入所者数	66 人	41 人	20 人	120 人

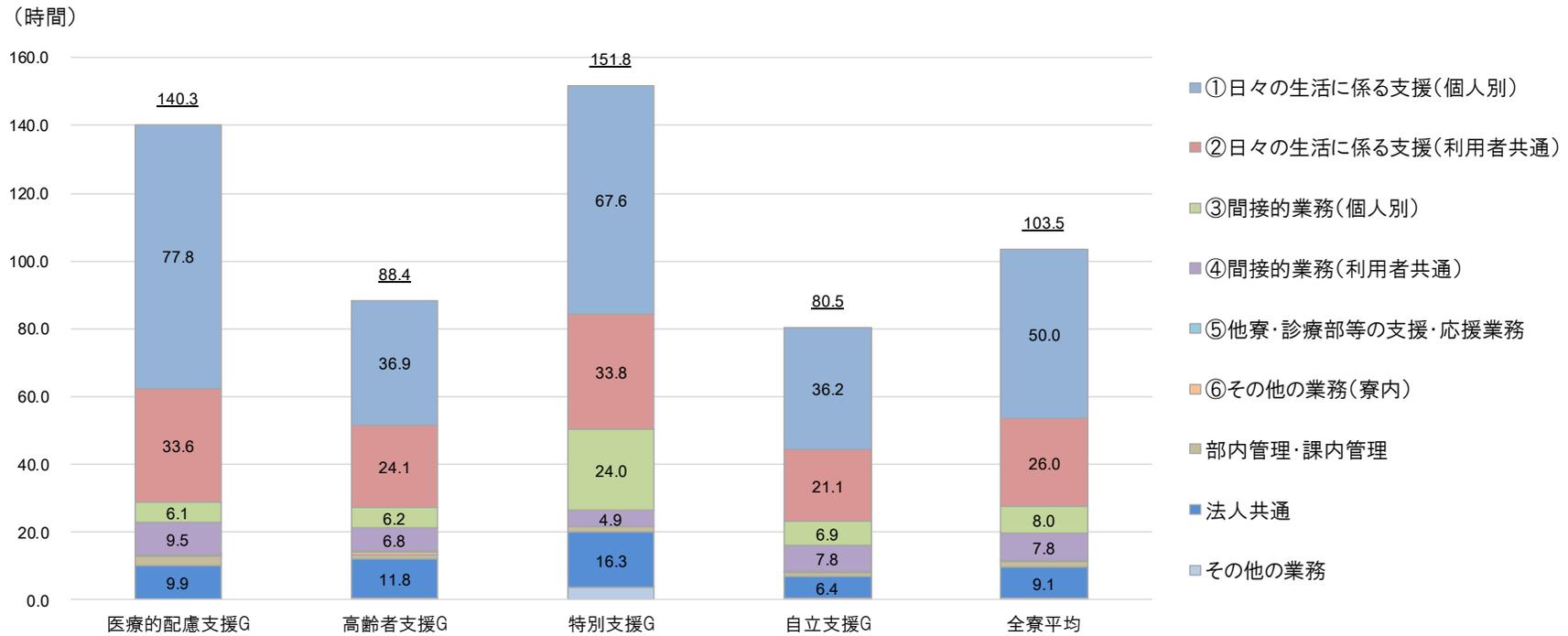
出所：のぞみの園提供資料を基に日本総研作成

図表 3-1-3 生活支援部(施設入所支援・生活介護) グループ別の月間総業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-4 生活支援部(施設入所支援・生活介護) グループ別・入所者あたり月間業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-5 凡例の説明

日々の生活に係る支援 (個人別)	食事、入浴、排泄、更衣等、入所者と対面で支援する活動のうち、原則マンツーマンで行う支援（活動の見守り等を含む）
日々の生活に係る支援 (利用者共通)	食事、入浴、排泄、更衣等、入所者と対面で支援する活動のうち、複数の入所者に対して同時に行う支援（活動の見守り等を含む）
間接的業務 (個人別)	清掃・洗濯の他、入所者の個別支援計画の作成等、直接対面で支援する活動以外の支援のうち、特定の入所者に紐づくもの
間接的業務 (利用者共通)	清掃・洗濯の他、入所者の個別支援計画の作成等、直接対面で支援する活動以外の支援のうち、特定の入所者に紐づかないもの
他寮・診療部等の 支援・応援業務	自身の配属されている寮以外の寮、あるいは診療部等の他施設の業務の支援・応援（調査の結果、当該業務はほぼなし）
その他の業務（寮内）	上記のいずれにも当てはまらない、生活支援部 13 か寮に関連する活動（調査の結果、当該業務はほぼなし）
部内管理・課内管理	部内・課内の要員管理、会計業務、部内・課内で開催する会議等の管理業務
法人共通	部・課をまたいだ会議、調査・研究等への協力、研修等、法人全体で共通的に発生する業務
その他の業務	上記のいずれにも当てはまらない業務

出所：日本総研作成

なお、業務量調査を実施する段階では、図表 3-1-5 の「他寮・診療部等の支援・応援業務」にあるように、各職員が配属されている寮以外の寮や施設での業務の支援を実施していることを想定していたが、業務量調査の結果、生活支援部では、寮長を除いて当該業務時間はほぼ計上がなかった。ただし、併任辞令のかかっている寮長についてのみ最大 2 寮での兼務があったほか、医療的配慮支援グループのあかしあ寮等において、経口での食事摂取が困難な入所者のために、診療所の看護師が栄養ボトルの投与業務にあたっていた。診療所看護師が医療的配慮支援グループあかしあ寮等で行う業務時間は、上記の生活支援部の業務時間には含まず、診療所業務の分析（図表 3-1-21 の「13 か寮応援」の項目）にて示している（当該業務時間分の看護師の person 費は、業務時間に応じて医療的配慮支援グループの person 費及び賃金として集計した）。

グループごとの総業務時間（図表 3-1-3）を見ると、入所者数（並びに寮数）が多い自立支援グループが最も多く、次いで車いすの入所者が多く、また嚥下困難等の理由からケアの負荷が大きい医療的配慮支援グループにおける総業務時間が大きい。

入所者あたりの業務時間（図表 3-1-4）で見ると、医療的配慮支援グループは 140.3 時間となっている。他グループと比べると「日々の生活に係る支援」の時間が個人別・共通ともに長い傾向にあるが、これは特に「食事等に関する支援」の時間（個人別：26.0 時間／人、共通：20.3 時間／人）や、「入浴等に関する支援」（個人別：11.2 時間／人）が長いことに起因するものと見られる。前者について、医療的配慮支援グループでは、嚥下が困難である入所者が多いことから、一部の寮において栄養ボトルによる栄養摂取が必要な入所者が多いほか、経口摂取の入所者についても、他グループ以上に食事の補助・見守りに時間を要する。また、のぞみの園へのヒアリングによると、機械浴槽による入浴を行うため、入浴の支援に係る業務負荷も大きいとのことであった。

特別支援グループの入所者あたりの業務時間も、151.8 時間と非常に長くなっている。特に、「日々の生活に係る支援（個人別）」、及び「間接的業務（個人別）」の時間が長い傾向にある。「日々の生活に係る支援（個人別）」が長い要因としては、特に「日中活動・プログラムの支援」の時間が長いこと（35.3 時間／人）による。特別支援グループでは、強度行動障害を有する入所者を受け入れ、安定した生活を送ることができるようになることを目的とした個別プログラムを提供しており、1 対 1 の直接的な支援業務や活動の見守りが多いためである。また、「間接的業務（個人別）」では、「利用者の個別支援計画・レポートの作成」等、「特定利用者に紐づく事務作業等」（16.3 時間／人）の時間が長い。

高齢者支援グループ及び自立支援グループは、医療的配慮支援グループ及び特別支援グループと比較すると入所者あたりの業務量が少ない。これら 2 グループの間で業務の構造に大きな差は見られないものの、高齢者支援グループは自立支援グループよりも食事に関連する支援の時間がやや長く、逆に日中の活動・プログラムの支援の時間はやや短くなっている（図表 3-1-6 参照）。

図表 3-1-6 高齢者支援グループ・自立支援グループにおける入所者あたり月間業務量

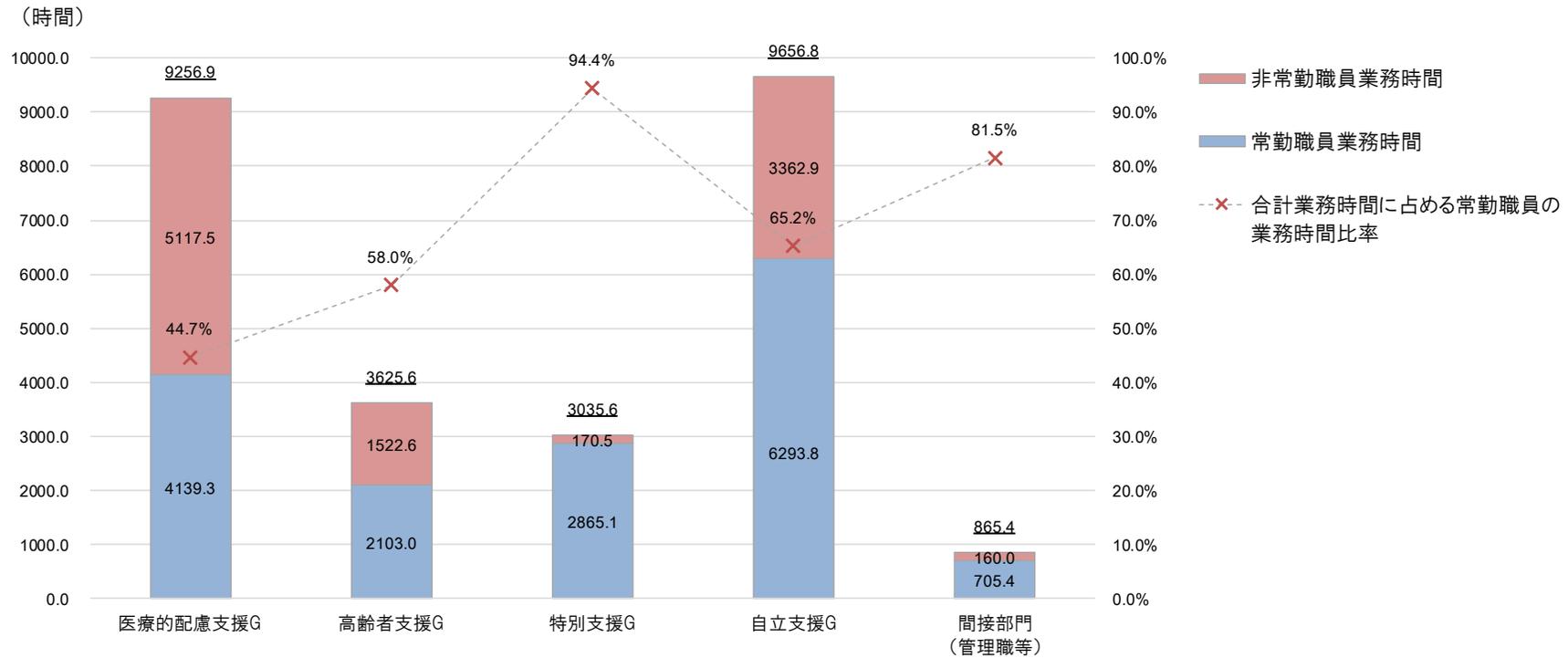
（単位：時間／人）

業務名（大分類）	業務名（中分類）	高齢者支援グループ	自立支援グループ
日々の活動に係る支援 （個人別）	食事等に関する支援	9.1	4.3
	日中活動・プログラムの支援	2.7	3.9
日々の活動に係る支援 （利用者共通）	食事等に関する支援	12.7	8.3
	日中活動・プログラムの支援	3.8	6.7

出所：業務量調査結果に基づき日本総研作成

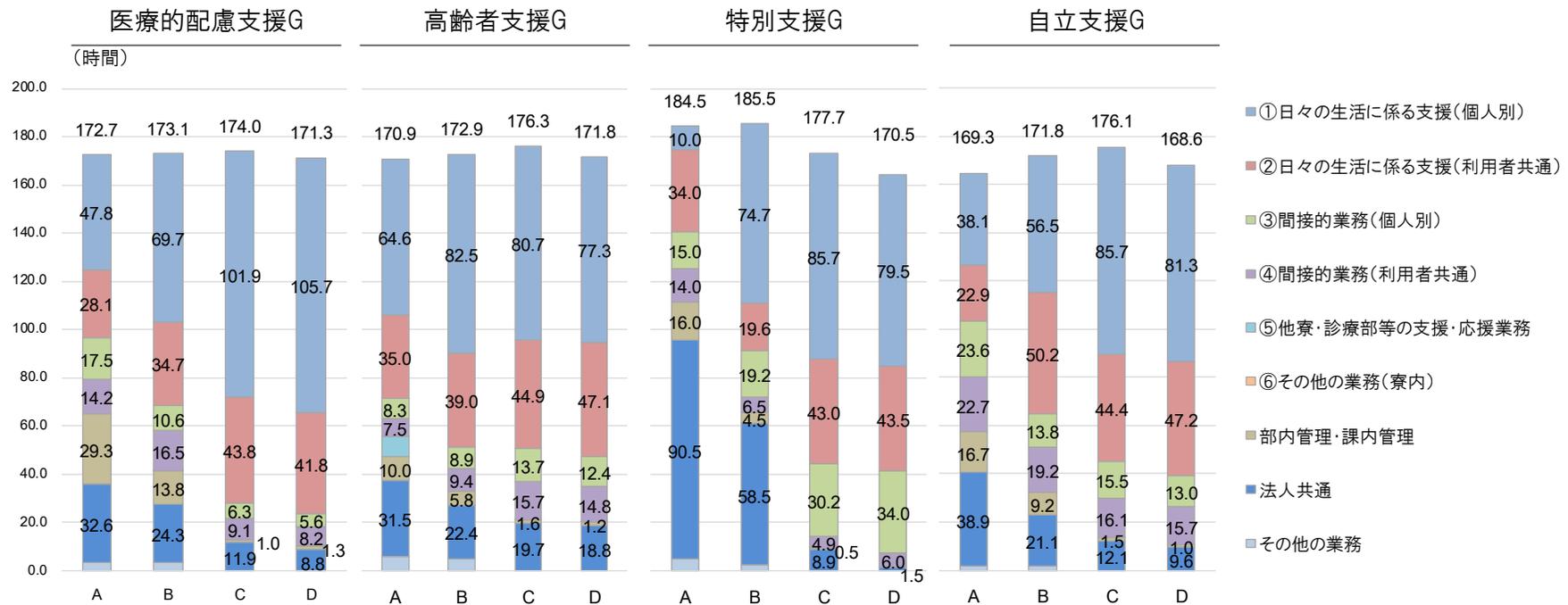
図表 3-1-7、図表 3-1-8、図表 3-1-9 は、生活支援部の業務量を職員の雇用形態・勤務形態別に集計することで、グループごとに職員の業務内容の違いを示したものである。

図表 3-1-7 生活支援部(施設入所支援・生活介護) グループ別・雇用形態別(常勤・非常勤)の月間総業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

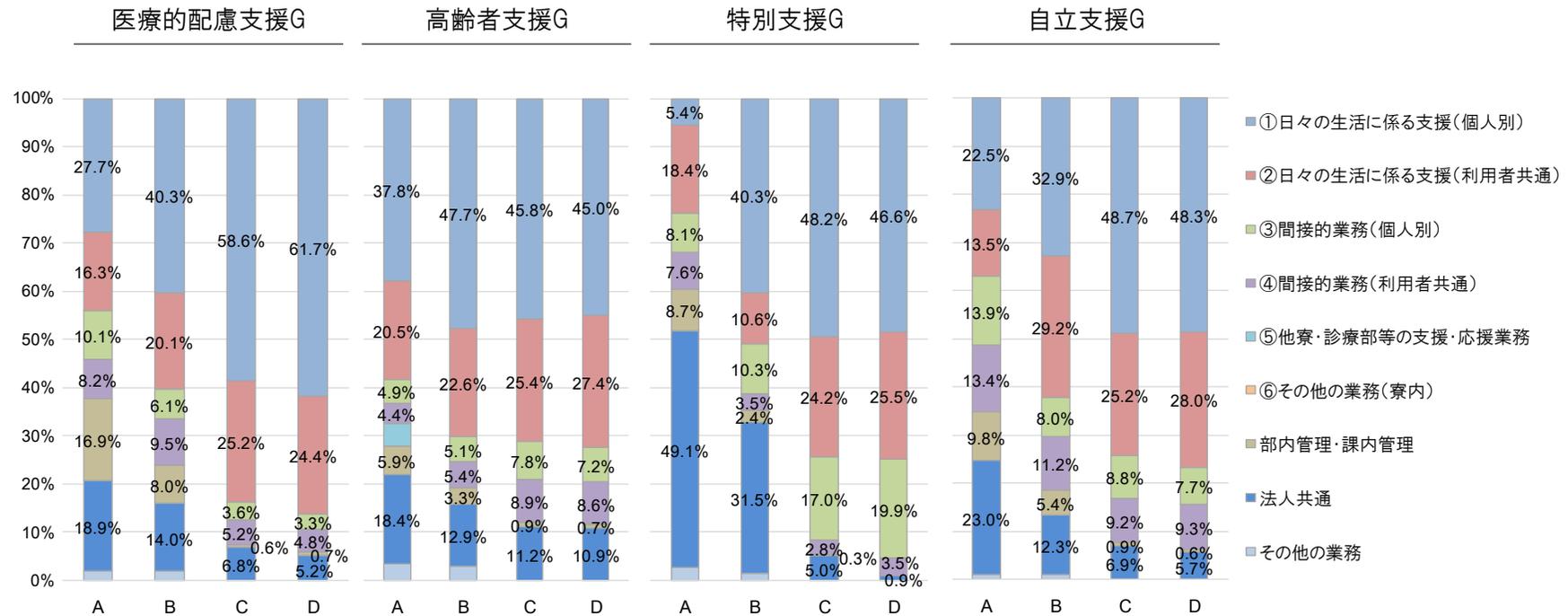
図表 3-1-8 生活支援部(施設入所支援・生活介護) グループ別・勤務形態別の従業員あたり月間業務量



A: 寮長、B: 副寮長、C: 係長以下(常勤/交替)、D: 係長以下(非常勤/日給/交替)
 上記の他、寮により「係長以下(常勤/非交替)」、「係長以下(非常勤/時給/非交替)」がいるが、一部の寮にしか配置がないため、本図では省略。

出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-9 生活支援部(施設入所支援・生活介護) グループ別・勤務形態別の従業員あたり業務割合



A: 寮長、B: 副寮長、C: 係長以下(常勤/交替)、D: 係長以下(非常勤/日給/交替)
 上記の他、寮により「係長以下(常勤/非交替)」、「係長以下(非常勤/時給/非交替)」がいるが、一部の寮にしか配置がないため、本図では省略。

出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-7 は、グループごとに常勤職員・非常勤職員別の総業務量を示したものである。特別支援グループでは、利用者の活動・プログラムの支援や個別の支援計画策定において専門的な知見が求められることから、ほとんど常勤職員のみで業務にあたっている。一方、医療的配慮支援グループにおいては、非常勤職員の比率がやや高くなっている。

図表 3-1-8 及び図表 3-1-9 は、役職及び雇用形態・勤務形態別に、職員一人あたりの業務量を示したものである。特別支援グループでは、寮長が「法人共通」業務（90.5 時間／人）にあたっている時間が長い（内訳は、主に「講師派遣」（26.0 時間／人）や「来園者（見学者等）対応」（25.0 時間／人）等）ほか、全職員タイプについて「個人支援計画・レポートの作成」や「その他の事務資料等作成」といった間接業務にあたっている時間が長い点が特徴的である。また、入所者あたりの業務量が多く、かつ非常勤職員の業務量の割合が多い医療的配慮支援グループにおいては、係長以下の常勤・非常勤職員（C・D）が「日々の生活に係る支援（個人別・利用者共通）」業務にあたっている時間が、他のグループと比較して長い傾向にある。

・地域支援部

地域支援部では、のぞみの園からの地域移行を行った利用者を主な対象とした共同生活援助（グループホーム事業）の他、主に地域の利用者（一部、のぞみの園の入所者を含む）を対象とした生活介護、就労継続支援（B 型）、自立訓練（生活訓練）等、多様な福祉サービスを提供している。また、活動の場としては、大きくのぞみの園内で実施している事業と、のぞみの園の外部（高崎市街）で実施している活動に分けられる。

以下では、業務の実施場所、関連性等から、地域支援部の業務を下記の 2 グループに分けて、業務量を分析する。

- ① 共同生活援助事業（グループホームおおいし・いしはら・やちよ・うぐいす）及び園外で実施している生活介護事業（さんぼみち）
- ② 生活介護事業（でいず（のうす・さうす等）、自立訓練事業（とらい）、就労移行支援事業（ちゃれんじ）、施設入所支援事業・自立訓練事業（はばたき・ひなた）、就労継続支援（B 型）事業（らかん・ふぁいと）

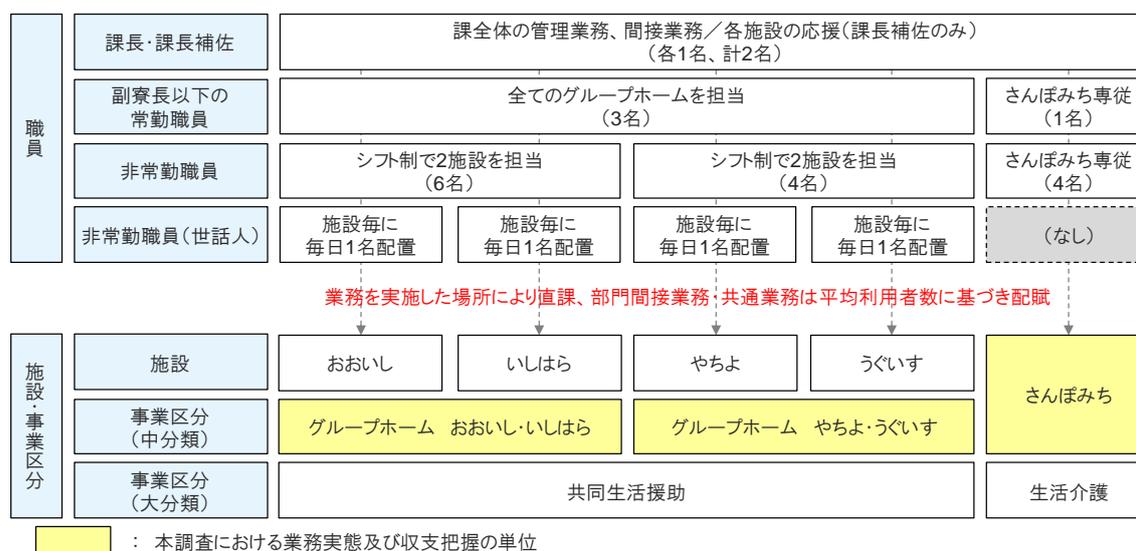
共同生活援助事業（グループホーム（おおいし・いしはら・やちよ・うぐいす）、並びに生活介護事業（さんぼみち）を所管しているのは、地域支援部地域支援課である。生活支援部では寮別に職員が配置されていたが、地域支援課では、図表 3-1-10 に示すように、常勤職員が複数の施設を担当する形で、職員間・施設間での分業を行っている。

まずグループホームについて、世話人は、各施設につき毎日 1 名が担当するように配置を行っている（同一の職員が日ごとに異なる施設を担当することはあるが、同一勤務日内に複数の施設を回ることはない）。非常勤職員については、「おおいし」と「いしはら」、「やちよ」と「うぐいす」の 2 グループごとに配置し、シフト制で業務にあたっている。副寮長以

下の常勤職員は、3名ですべてのグループホームを担当し、運営状況のチェックや管理業務、及び非常勤職員のシフトの穴を埋める形での直接業務にあっている。

さんぼみちについては、専従の非常勤職員（短時間の勤務を含め4名）と、同じく専従の常勤職員1名で運営している。

図表 3-1-10 地域支援課における役職・雇用形態別の職務範囲



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

課長並びに課長補佐は、地域支援課全体の管理業務や法人共通の間接業務に従事している。また、課長補佐は、グループホーム・さんぼみちの両方の業務にも直接従事している。

今回の調査では、図表 3-1-10 中に黄色で示しているように「グループホームやちよ・うぐいす」、「グループホームおおいし・いしはら」、「さんぼみち」の3つを業務実態及び収支把握の単位として集計・分析を実施している。事業区分ごとの業務量については、全職員の業務のうち、活動した施設が明確に把握できるもの（例：「やちよ」における直接支援）は各施設の業務として直課した。施設との結びつきを明確に把握することが困難であるもの（例：会議等の法人共通業務）は、該当職員の役職及び勤務形態ごとに、図表 3-1-10 で示す職務範囲に応じて各事業区分に配賦している。例えば、常勤職員（グループホーム担当）が実施する法人共通業務（会議、事務書類作成等）は各グループホームに配賦し、課長が実施する法人共通業務は各グループホーム及びさんぼみちに配賦している。

業務時間の配賦基準には、施設別の平均入居者・利用者数を用いた。施設別の平均入居者・利用者数は、図表 3-1-11 に示すとおりである。

グループホームの平均入居者数は、生活支援部と同様に、収支分析の対象期間である平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの毎月の初めの入居者数の平均を取った上で、端数を切り上げた数値を使用している。さんぼみちについては、年間の営業日数をのぞみの園提供の営業日数情報に基づき 245 日とし、同期間の延べ利用回数（2,298 人日）を除いて端数を切り上げた数を 1 日あたりの平均利用者数とした（以下、日中に提供するサービスでは全て

同様の手法で平均利用者数を算定する)。

図表 3-1-11 平成 29 年度 地域支援部 地域支援課 平均入居者・利用者数

事業区分	グループホーム おおいし・いしはら	グループホーム やちよ・うぐいす	さんぽみち
平均利用者数	16 人	11 人	10 人

出所：のぞみの園提供資料を基に日本総研作成

図表 3-1-12 は事業区分別の総業務量の集計結果であり、図表 3-1-13 は事業区分別の総業務量を、図表 3-1-11 に示した平均入居者・利用者数で除して入居者・利用者あたり業務量を算出したものである。凡例は、「日々の生活に係る支援」、「間接的業務」、「部内管理・課内管理」、「法人共通」については図表 3-1-5 に示したものとほぼ同様である。さんぽみち業務は、日中の活動プログラムに関する「利用者の活動支援・監督」、食事補助・排泄補助・送迎等、プログラムの間や前後に実施する支援業務である「その他の活動支援」、これら以外の「関連する間接業務」、としている。なお、横軸のうち「GH 共通」とは副寮長以下の常勤職員の業務のうち、特定の施設に結びつけることのできない間接業務に充てた時間を集計したものであり、「課共通」は地域支援課長並びに課長補佐の業務について、同様に特定の施設に直接結びつけることのできない間接業務を集計したものである²。

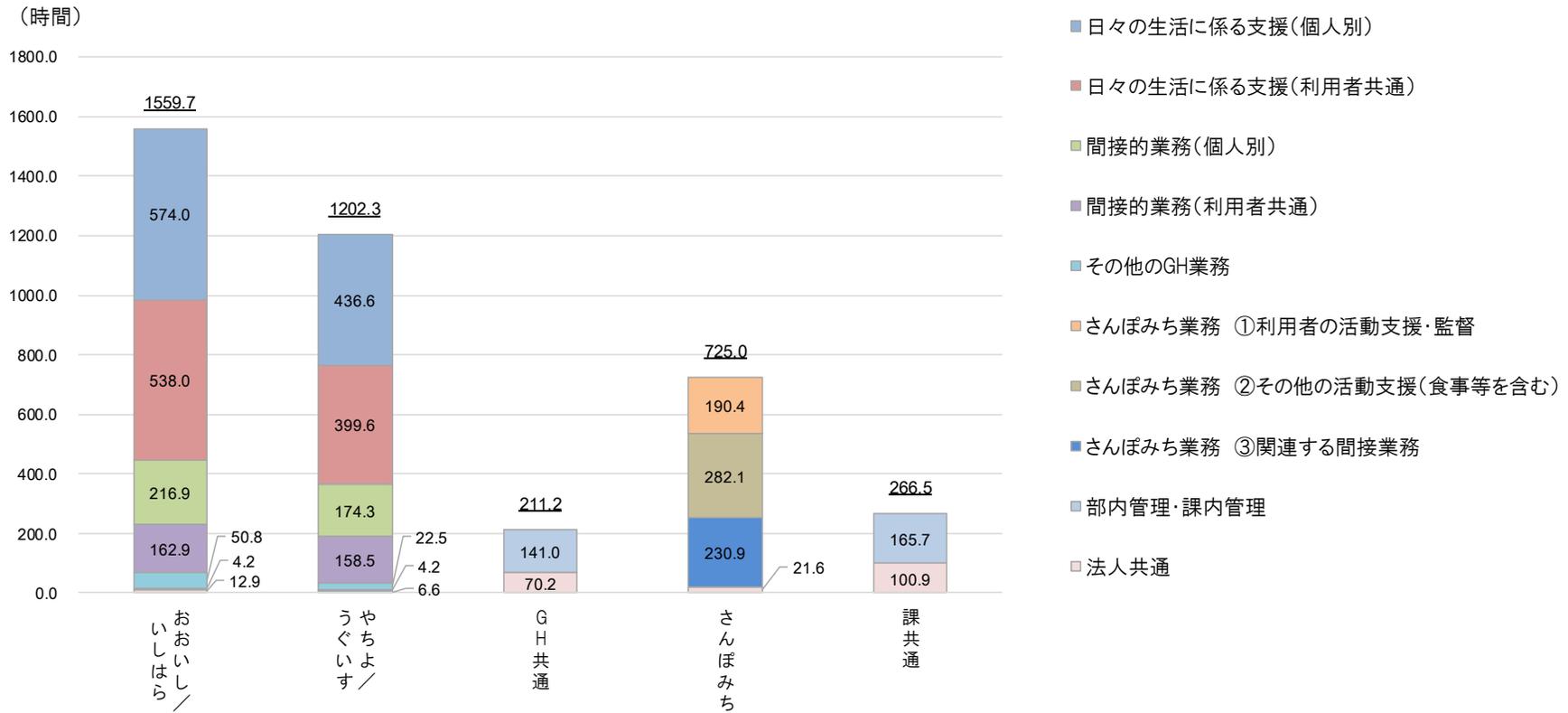
総業務時間でみると、入居者数が多い「おおいし・いしはら」の業務時間が「やちよ・うぐいす」よりも長くなっている。一方、入居者あたり業務時間に換算すると、「おおいし・いしはら」の業務時間がやや短くなっている。

グループホームの「日々の生活に係る支援（個人別）」の入居者あたり業務時間は、生活支援部の自立支援グループ（36.2 時間／人）とほぼ同水準となっている。一方、「日々の生活に係る支援（利用者共通）」の時間は、生活支援部の自立支援グループ（21.1 時間／人）と比べて長くなっている。これは、生活支援部では外部事業者に委託している調理業務を、グループホームでは職員が実施していることが影響していると思われる。

また、グループホームでは、間接的業務（個人別・利用者共通）に充てている入居者あたり時間が、生活支援部の各グループと比較して長くなっている。具体的には、生活支援部における間接的業務に係る入所者あたりの平均時間（個人別・利用者共通の合計値）は 15.8 時間／人であるのに対し（図表 3-1-4 の「全寮平均」の時間を参照）、地域支援部地域支援課における間接的業務に係る入居者当たりの平均時間は、「おおいし・いしはら」で計 23.8 時間／人、「やちよ・うぐいす」では計 30.2 時間となっている。これも主に、生活支援部では清掃・洗濯等の業務の一部を外部業者に委託しているのに対し、地域支援部地域支援課では職員により実施していることが影響していると思われる。

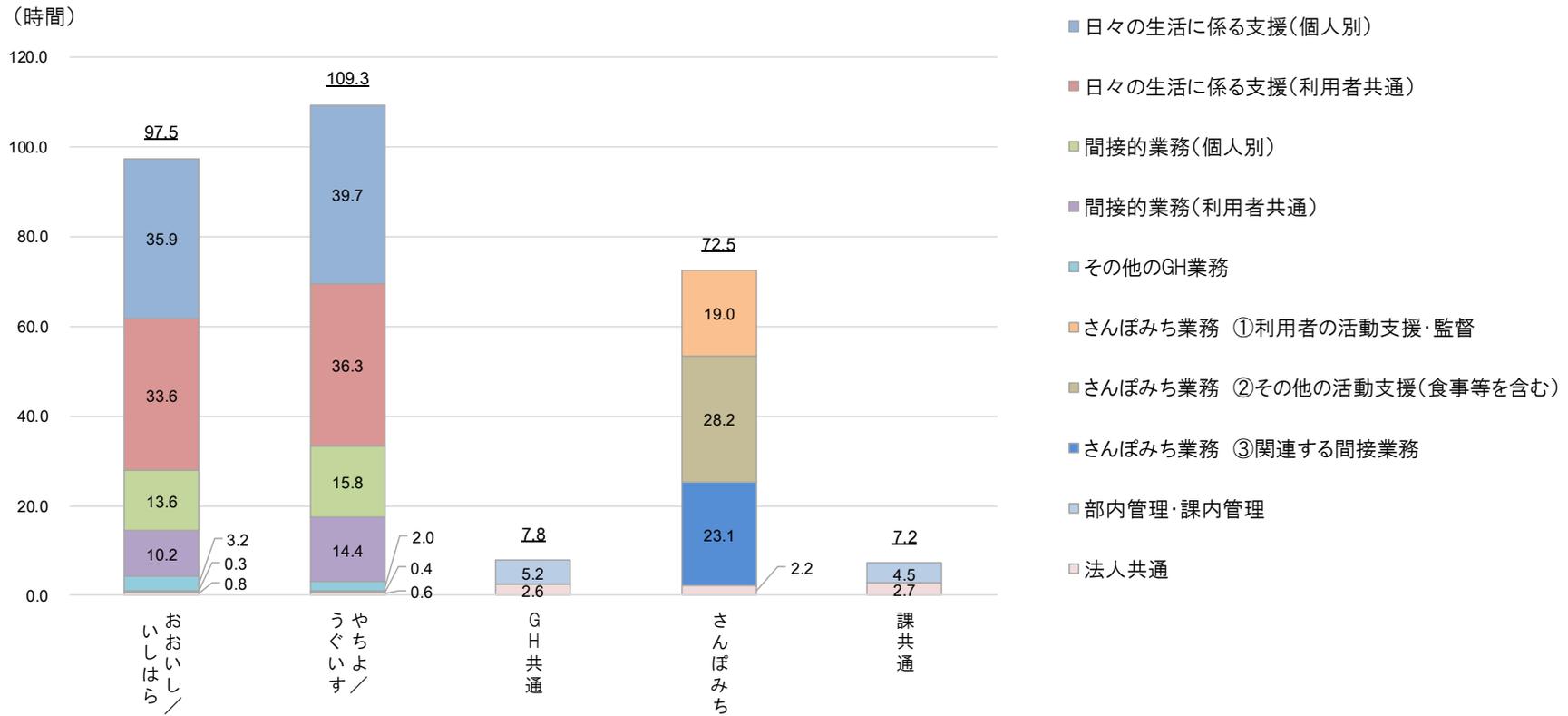
² 次節の収支分析においては、これらの共通業務に係る人件費並びに賃金は、平均利用者数に応じて各施設に配賦している。

図表 3-1-12 地域支援部 地域支援課(共同生活援助・生活介護) 月間総業務量



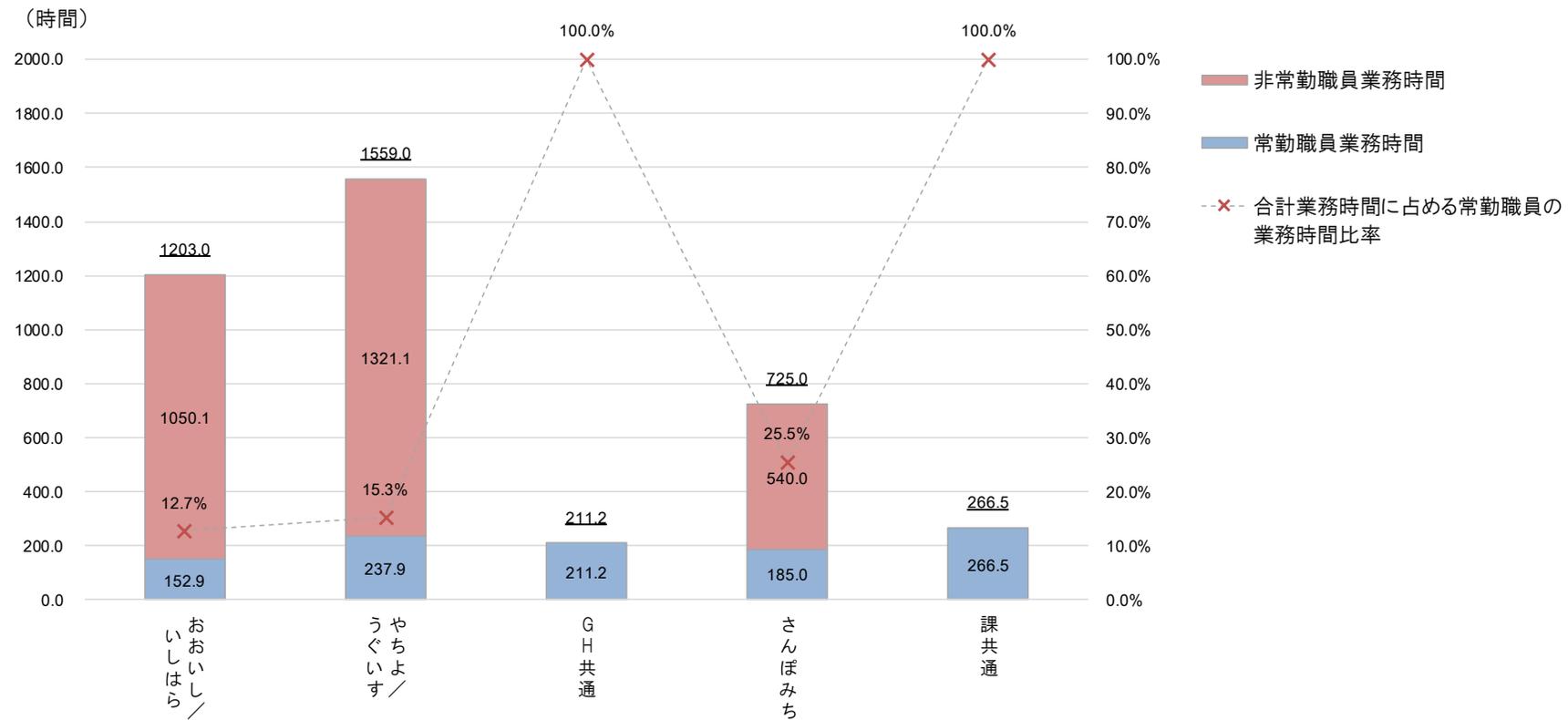
出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-13 地域支援部 地域支援課(共同生活援助・生活介護) 平均入居者・利用者あたり月間業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-14 地域支援部 地域支援課(共同生活援助・生活介護) 雇用形態別(常勤・非常勤)の月間総業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

共同生活援助（グループホーム）及びさんぽみち以外の業務を所管しているのは、地域支援部の社会生活支援課及び就労・活動支援課である。これらの2課が生活介護事業（でいず（のうす・さうす等）、自立訓練事業（とらい）、就労移行支援事業（ちゃれんじ）、施設入所支援事業・自立訓練事業（はばたき・ひなた）、就労継続支援（B型）事業（らかん・ふあいと）、を実施している。

各事業（施設）における、平成29年度の平均入所者・利用者数は図表3-1-15の通りである（平均入所者・利用者数の算定方法は図表3-1-11で示した地域支援部地域支援課と同様）。

**図表 3-1-15 平成 29 年度 地域支援部 社会生活支援課及び就労・活動支援課
平均入所者・利用者数**

事業区分	でいず（のうす） （生活介護）	でいず（さうす） （生活介護）	はばたき／ひなた （施設入所支援・ 自立訓練）	とらい （自立訓練）
平均入所者・ 利用者数	23人	12人	5人	3人

事業区分	ちゃれんじ （就労移行支援）	らかん （就労継続支援（B型））	ふあいと （就労継続支援（B型））
平均利用者数	2人	9人	15人

出所：のぞみの園提供の資料を基に日本総研作成

図表3-1-16は、地域支援部就労・活動支援課及び社会生活支援課の業務について、就労継続支援（B型）（らかん・ふあいと）以外の業務時間を示したものである（ただし、就労・活動支援課長の業務時間に当たる「就労・活動支援課共通」の業務時間のうち、「その他就労・活動支援課業務」には一部当該業務が含まれる。就労・活動支援課長については、生活介護・就労移行支援等も含め課内の複数の事業にあたっているが、全事業に数時間ずつあたっていることから、日本総研にて実質的に課内共通業務とみなしても差支えないと判断し、まとめている。また、収支算定上は、当該業務時間分の人件費は課内共通人件費に含めて処理している。）。また、図表3-1-17は、同業務について、入所者・利用者あたりの時間を算出したものである。

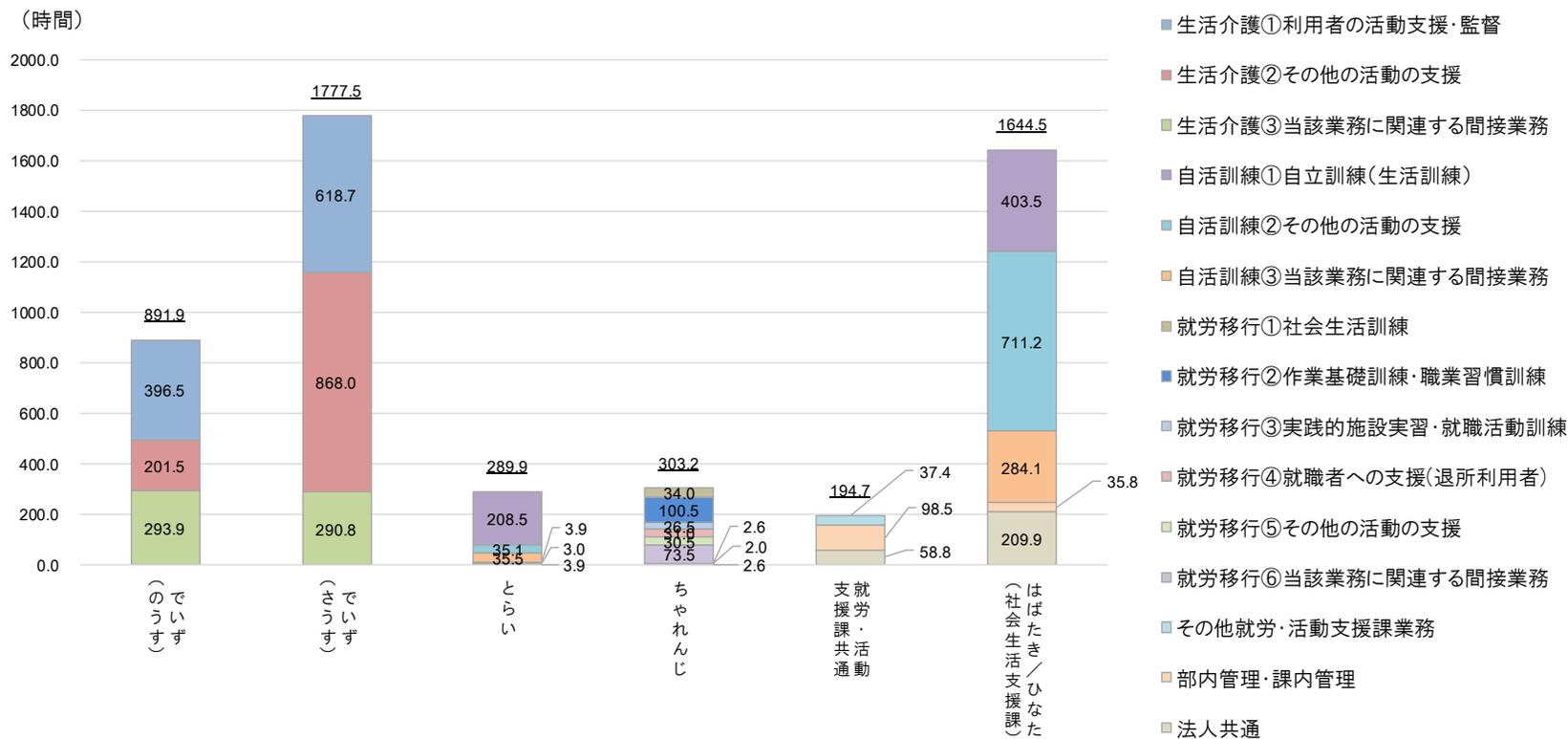
総業務時間で見ると、生活介護事業である「でいず（さうす）」と、社会生活支援課が提供している施設入所支援事業及び自立訓練事業である「はばたき／ひなた」の業務時間が長い。入所者あたりの時間で見ると、「はばたき／ひなた」の業務時間が328.9時間／人と非常に長くなっている。また、「でいず（さうす）」の利用者あたりの業務時間が同じ生活介護事業であるが、「でいず（のうす）」の業務時間の約4倍となっている。

のぞみの園へのヒアリングによると、「はばたき／ひなた」の利用者あたり業務時間が非

常に長くなっているのは、個別プログラムの策定や、1対1での訓練(余暇訓練等)を、ほぼフルタイムで実施しているためである。また、でいず(さうす)における利用者あたり業務時間が長くなっているのは、身体介護の必要な利用者や、集団での活動が難しく個別対応が必要な利用者が多く在籍しているためとのことであった。

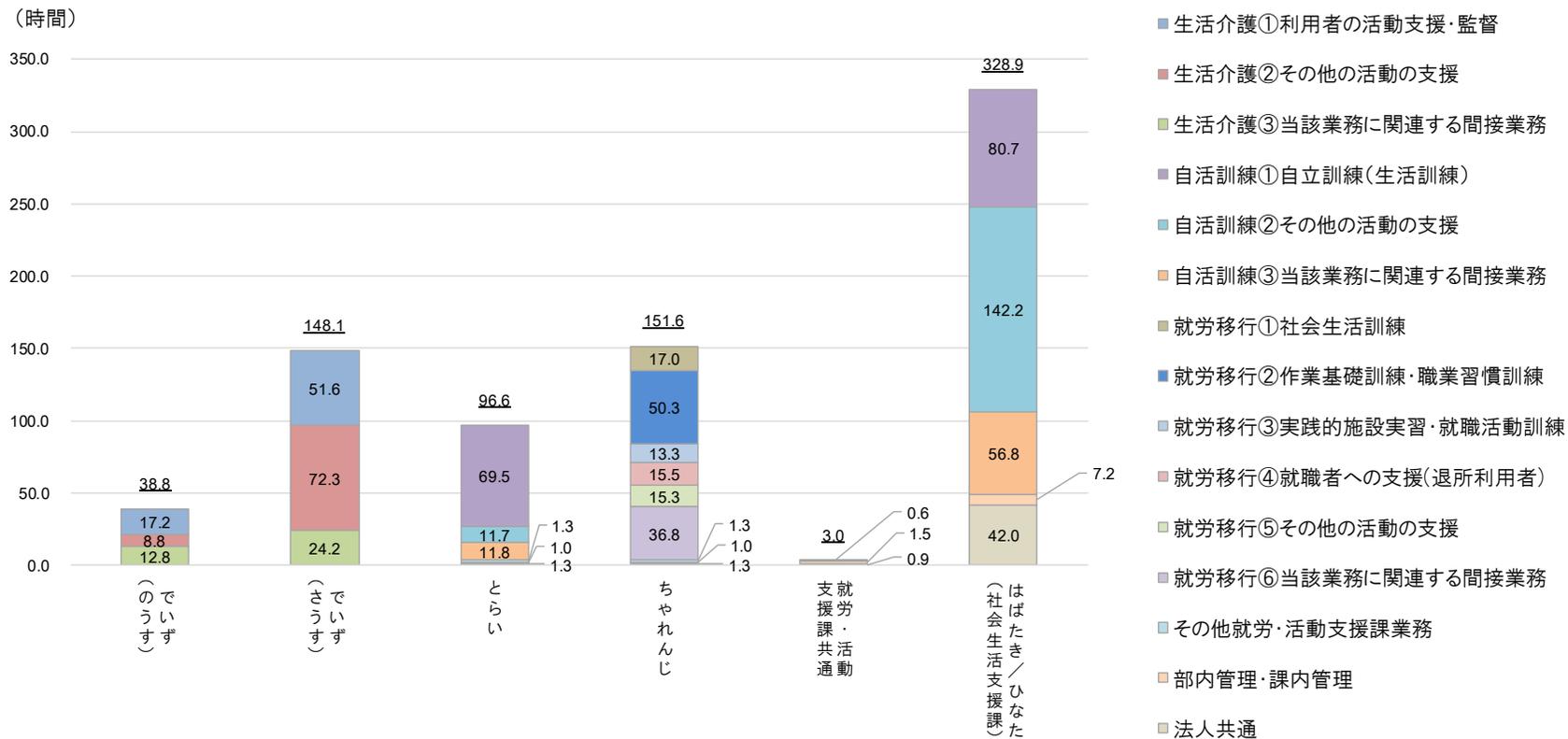
図表 3-1-18 は、地域支援部就労・活動支援課及び社会生活支援課の各事業について、常勤職員・非常勤職員別の総業務量を示したものである。「はばたき／ひなた」や「ちゃれんじ」のように、利用者に応じた個別の訓練プログラムを策定する必要がある事業では、基本的に常勤職員が業務にあたっている。一方で、生活介護事業(でいず)等では、非常勤職員の比率も高くなっている。

図表 3-1-16 地域支援部 就労・活動支援課及び社会生活支援課(就労継続支援(B型)を除く) 月間総業務量



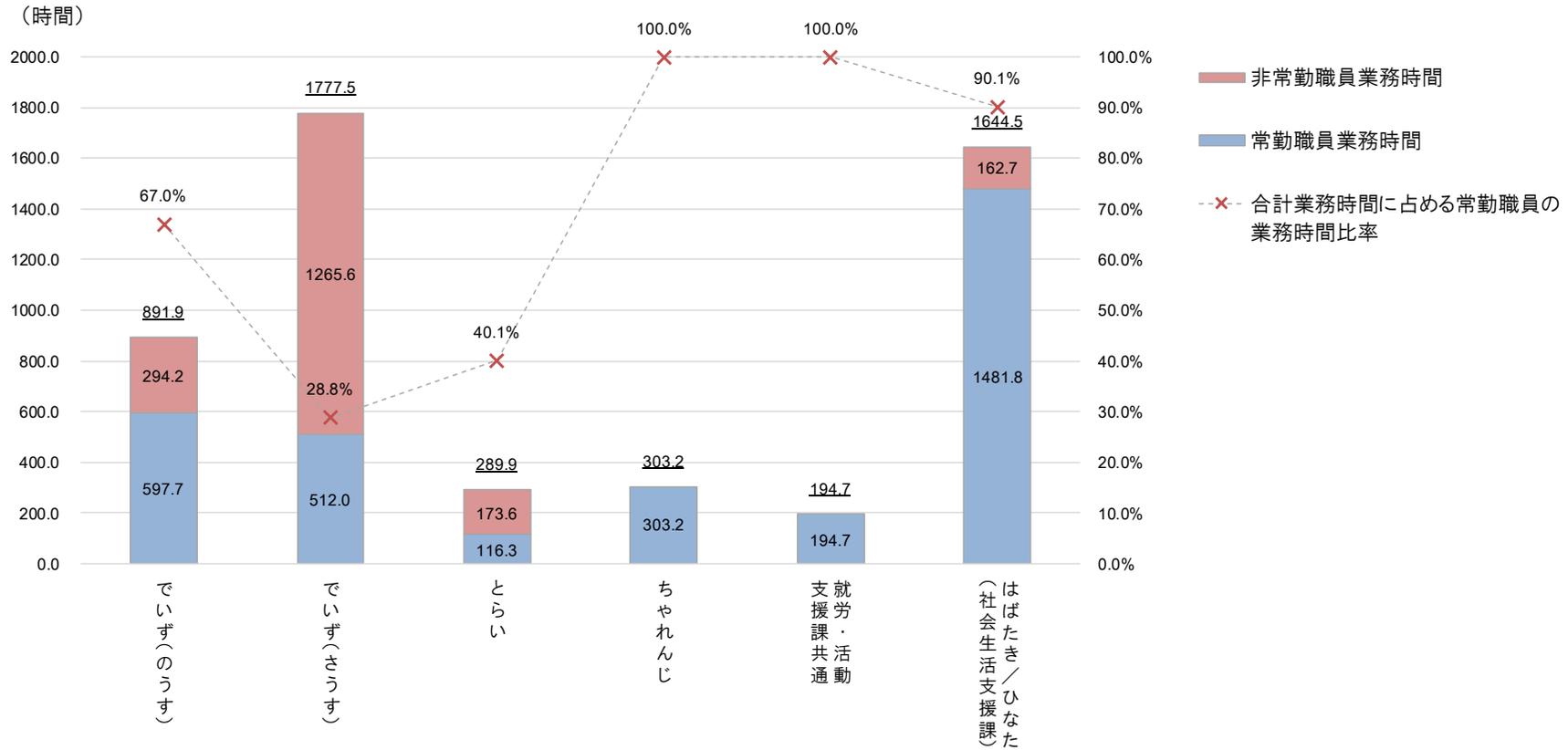
出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-17 地域支援部 就労・活動支援課及び社会生活支援課(就労継続支援(B型)を除く) 入所者・利用者あたり月間業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

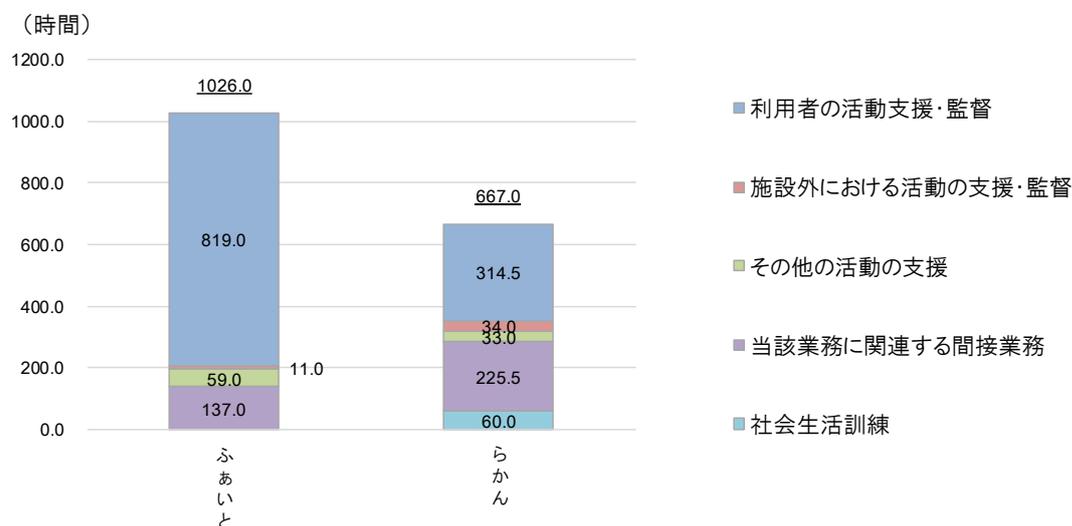
図表 3-1-18 地域支援部 就労・活動支援課及び社会生活支援課(就労継続支援(B型)を除く) 雇用形態別(常勤・非常勤)の月間総業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

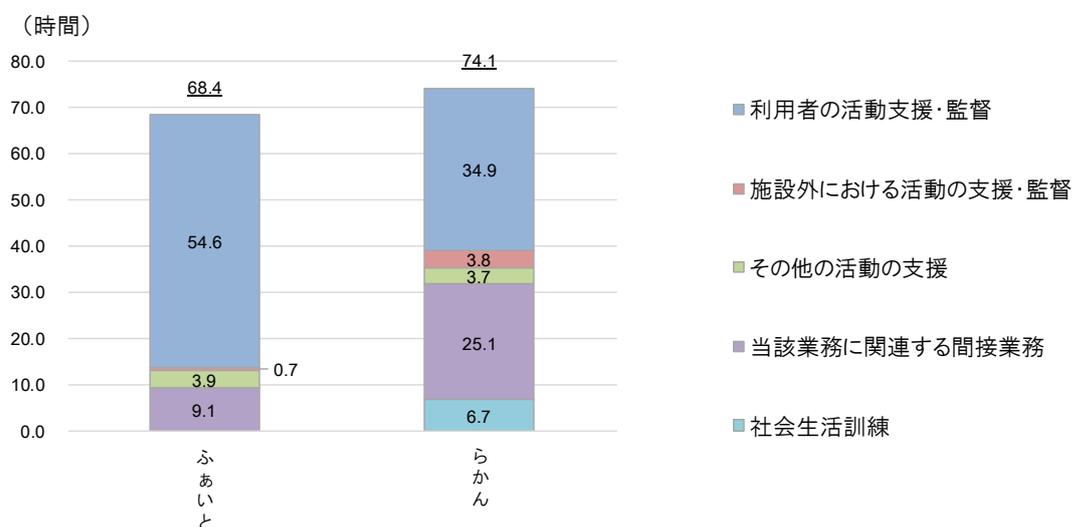
就労継続支援（B型）の総業務時間並びに利用者あたり業務時間については、図表 3-1-19 及び図表 3-1-20 に示している。

図表 3-1-19 地域支援部 就労・活動支援課(就労継続支援(B型)) 月間総業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-20 地域支援部 就労・活動支援課(就労継続支援(B型)) 利用者あたり月間業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

のぞみの園では、のぞみの園内の設備でこの栽培を実施する「ふあいと」と、高崎市街の店舗で饅頭の製造・販売や段ボール容器の組立等の請負作業を実施する「らかん」の2種類の就労継続支援（B型）事業を手掛けている。

総業務時間では、利用者数の多い「ふあいと」の業務量が多いが、利用者あたりの業務時間に換算すると、やや「らかん」が長くなっている。また業務の構造をみると、「ふあいと」

では作業に関する指導や見守り、及び利用者では実施困難な作業等、「利用者の活動支援・監督」業務に多くの時間を割いているのに対して、「らかん」では利用者の個別支援計画等の策定・活動準備や保護者との面談等、「当該業務に関連する間接業務」の時間が長くなっている。

・診療部

診療部の業務については、大きく①診療所の運営に係る業務と、②それ以外の業務（障害児向け福祉サービスを中心とする業務）とに分けて集計・分析を行った。

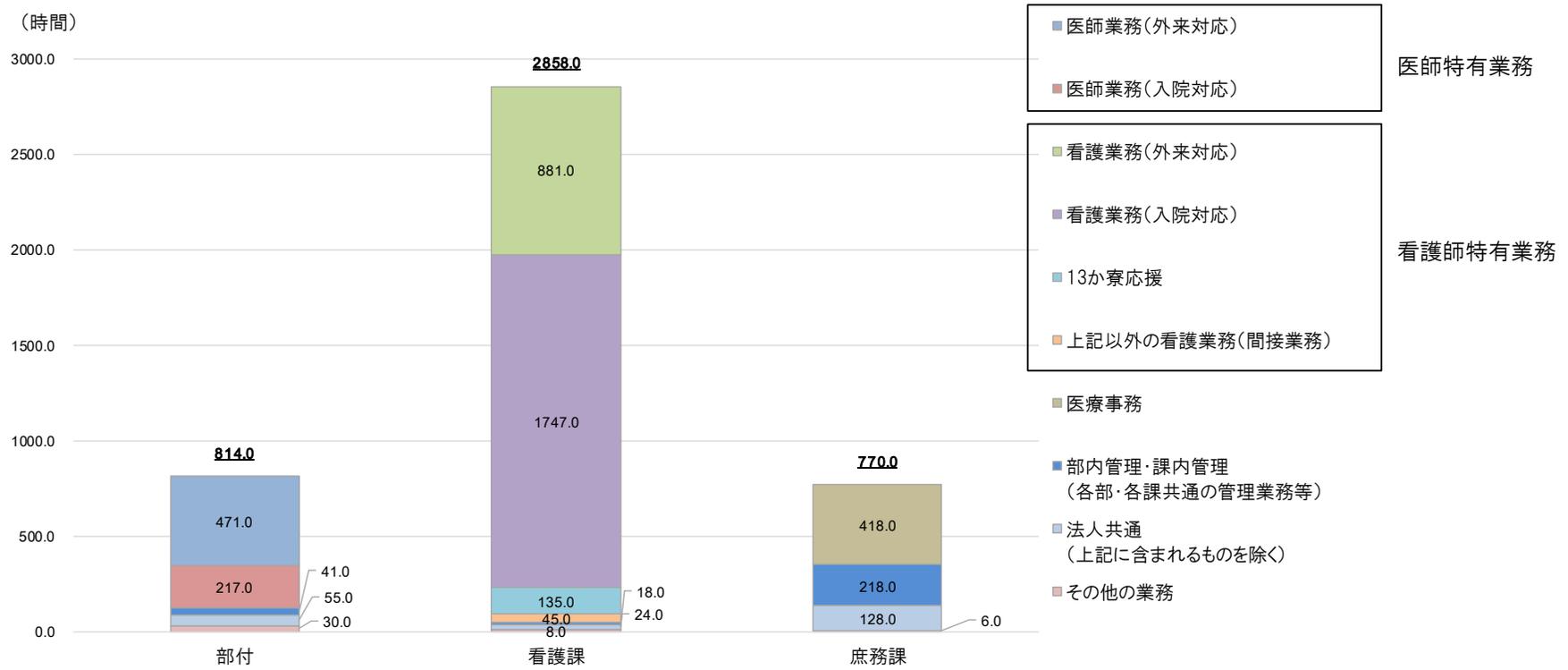
診療所業務を主に担っているのは、診療部付の医師と、看護課・庶務課の職員である。当該部署の職員の総業務量について、図表 3-1-21 に示している。また、職員あたりの業務時間並びに業務の構成比については図表 3-1-22 に、看護課の役職・雇用形態別の業務構造については図表 3-1-23 に示している。ただし、非常勤医師の業務時間については、今回の調査の対象外としたため、これらのグラフにも反映されていない（非常勤医師の謝金については、次節の収支分析の際には別記している）。

図表 3-1-21 から分かるとおり、診療所の業務の大部分を占めるのは、看護課の入院対応業務である。また、図表 3-1-23 から分かるように、入院対応には常勤・交替勤務の看護師が中心となって業務にあたっている。一方、外来患者の対応には、常勤・交替勤務の看護師も業務にあたっているが一人あたりの業務に占める割合は小さく、課長・課長補佐など、非交替勤務の職員では中心的な業務となっている。また、生活支援部の医療的配慮支援グループの寮で実施するボトル交換等の業務については、入院対応同様に常勤・交替勤務の職員が中心となって対応している。

診療所以外の業務については、図表 3-1-24 に係別及び常勤・非常勤別の業務量を示している。診療所以外の業務で、障害福祉サービスや診療に直接かかわる業務は、図中の凡例のうち赤枠で囲っている「児童発達支援センター」、「保育所等訪問支援」、「放課後等デイサービス」、「機能訓練」の 4 項目であるが、各係とも、これらの 4 業務に加え医療福祉相談業務、診療業務等さまざまな業務に従事している。

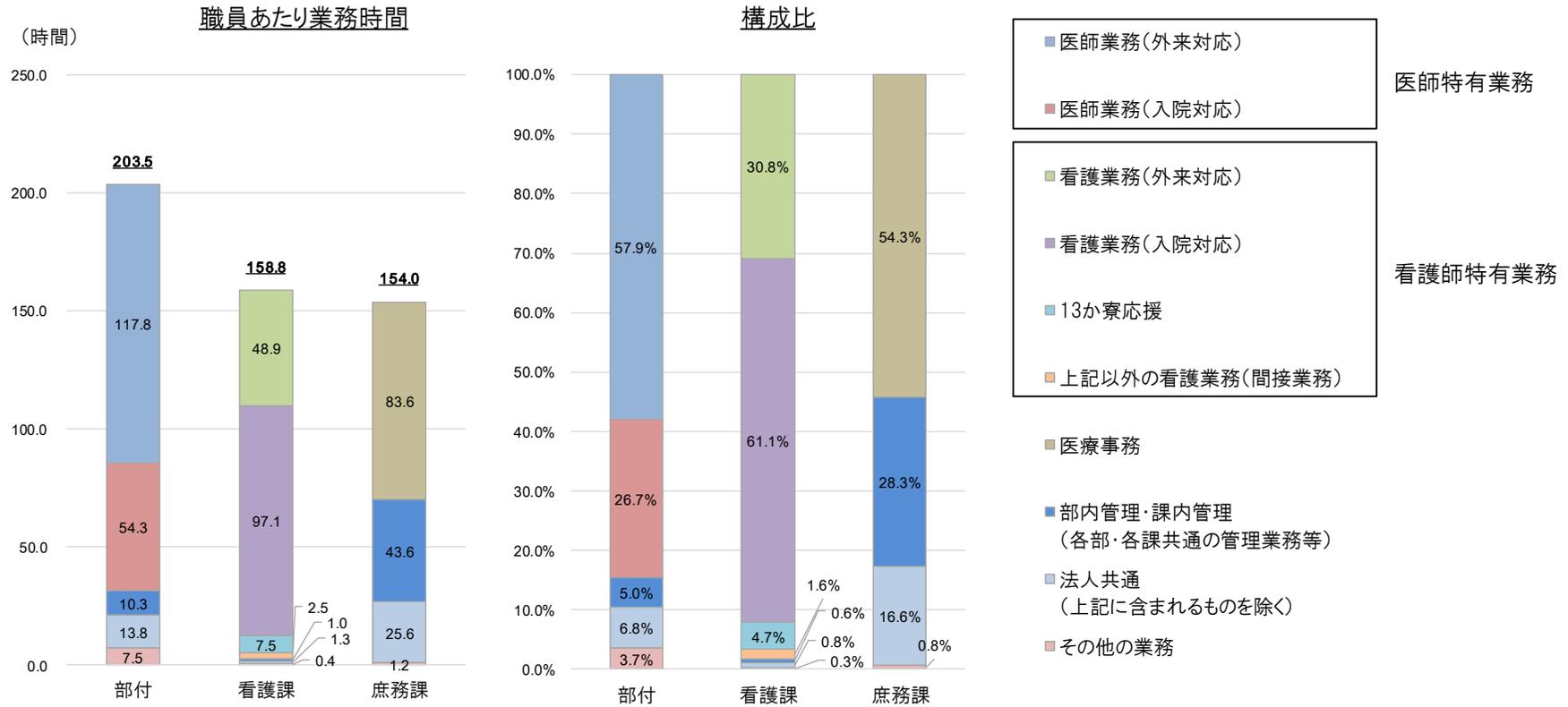
特に児童発達支援センターと放課後等デイサービスについて、部内の総業務量と利用者あたり業務量をより詳細に集計したものが図表 3-1-25 である。利用者あたり業務量で見ると、放課後等デイサービスの方がやや長く、特に送迎に係る時間が長くなっている。

図表 3-1-21 診療部 診療所 課別月間総業務量



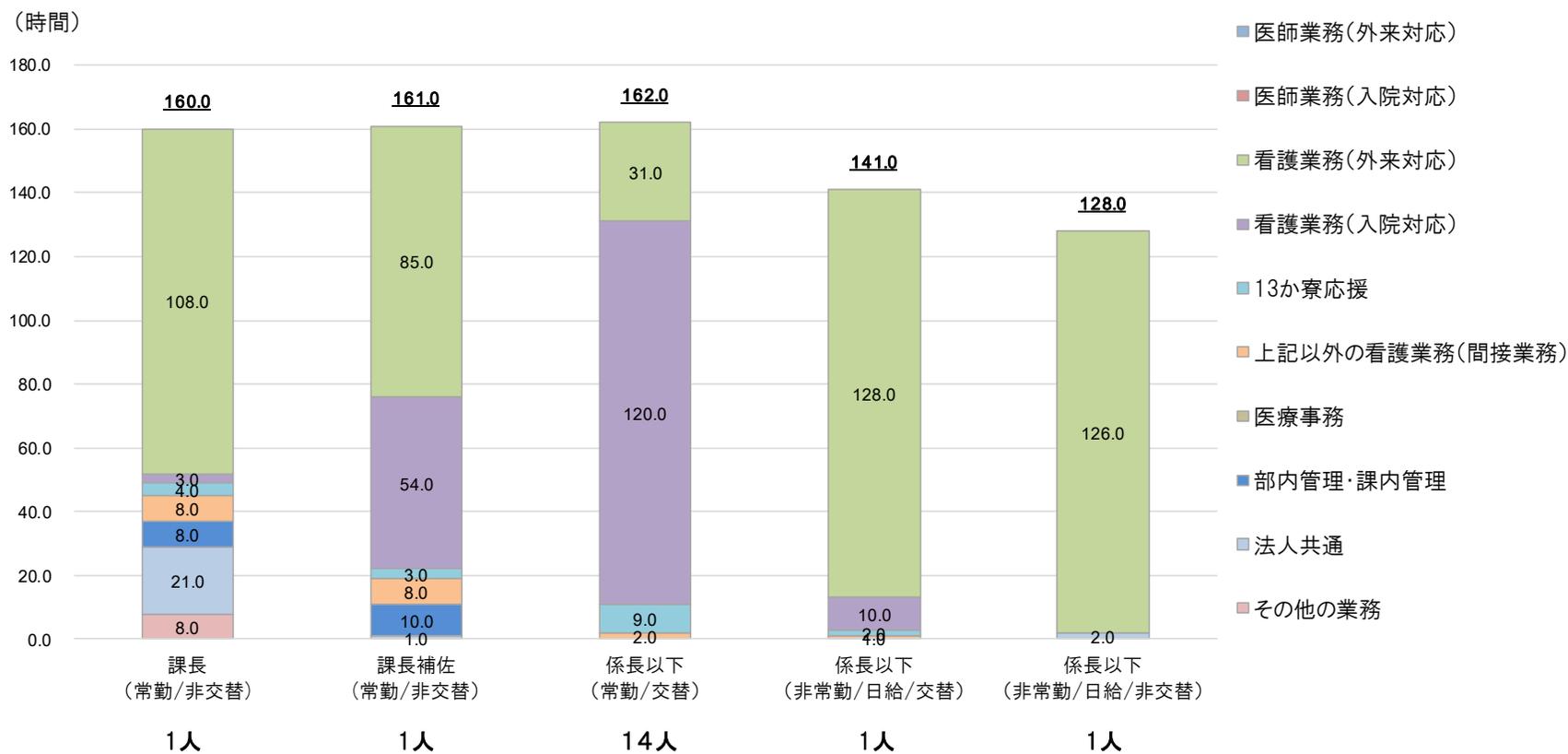
出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-22 診療部 診療所 課別の職員あたり月間業務量及び構成比



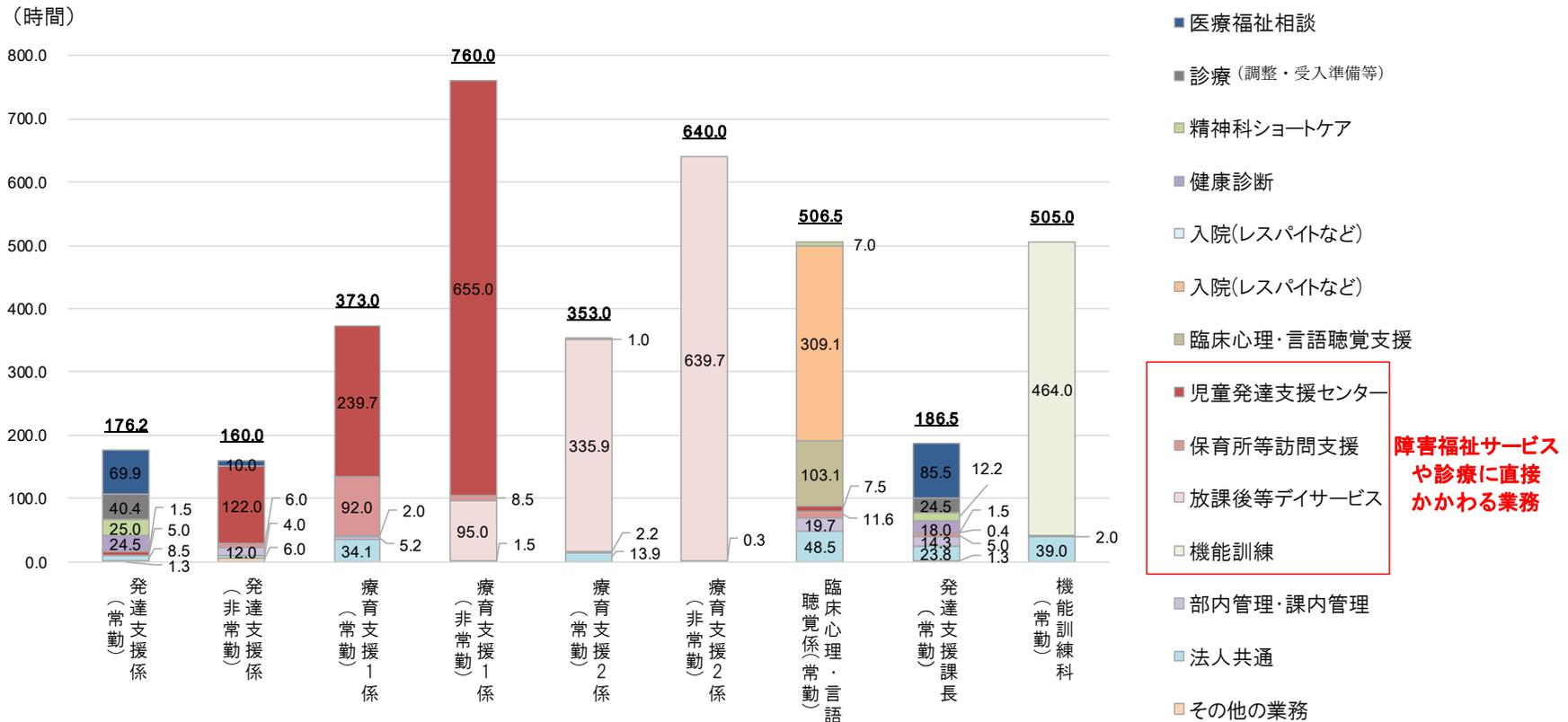
出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-23 診療部 看護課 職員の役職・雇用形態(常勤・非常勤)別の業務量

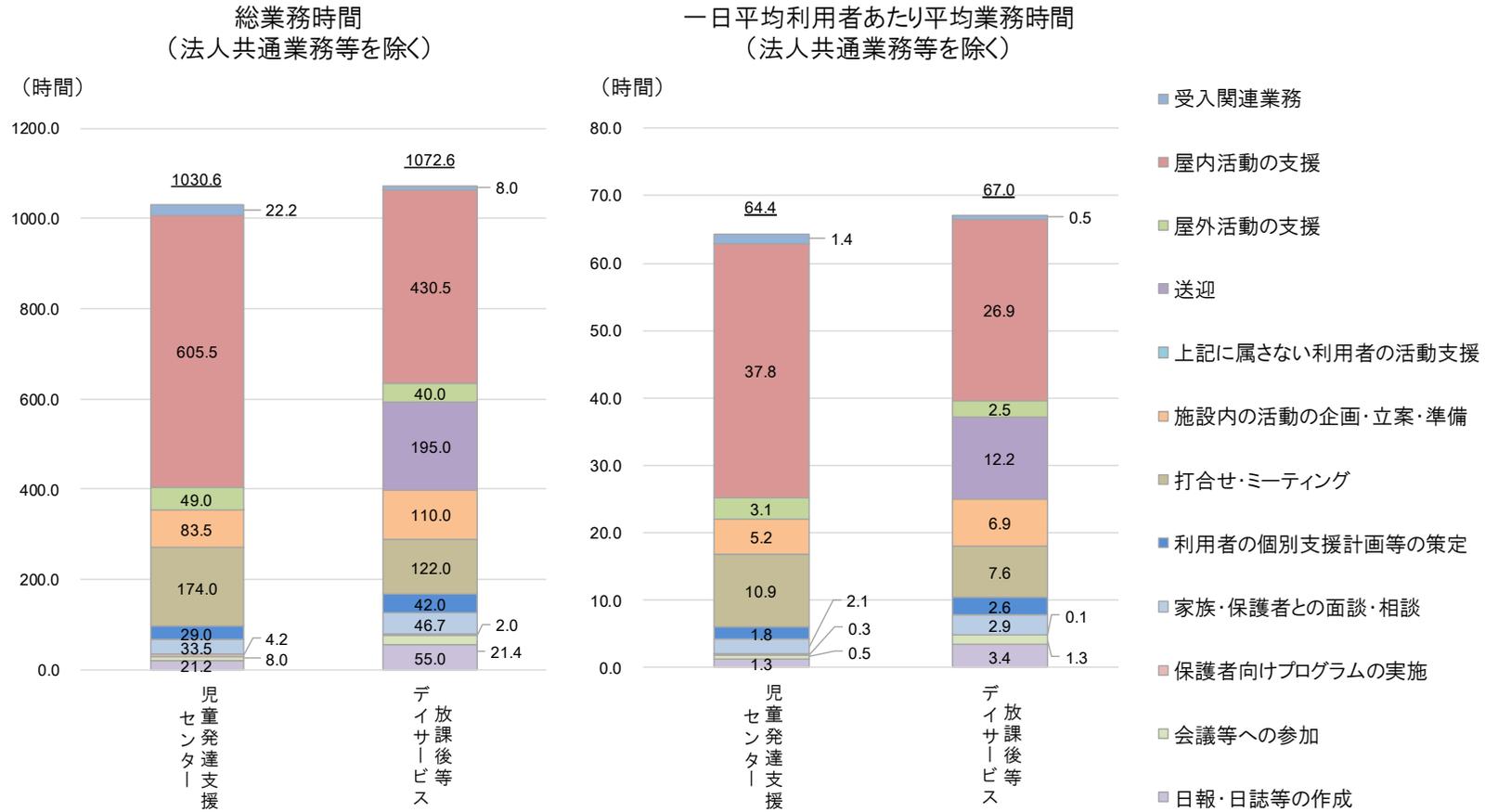


出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

図表 3-1-24 診療部 診療所以外の課・係別及び常勤・非常勤別総業務量



図表 3-1-25 診療部 児童発達支援センター並びに放課後等デイサービス(「れいんぼ〜」)の業務量



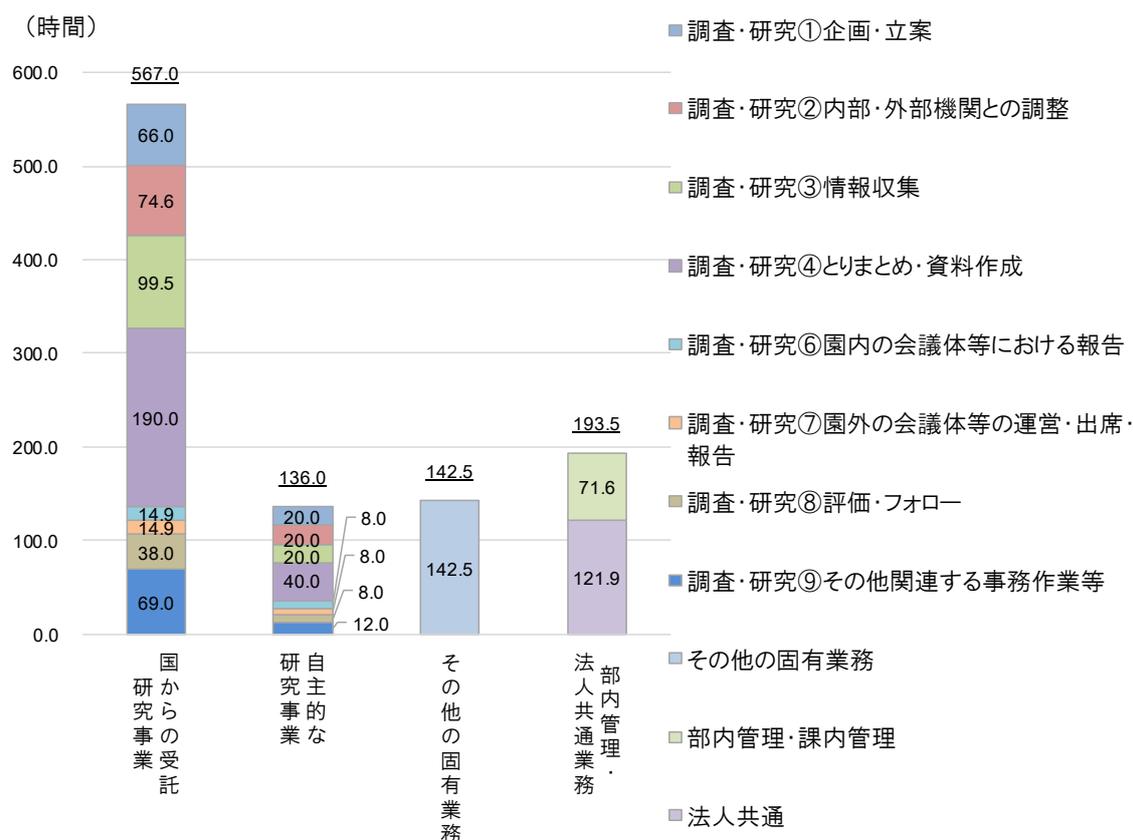
出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

なお、図表 3-1-24 で示した業務のうち、赤枠で囲っていない業務は、診療所や児童発達支援センター・放課後等デイサービス（「れいんぼ〜」）の他、生活支援部や地域支援部との連携のもと、相談窓口等、診療に関する付随的な活動とみなすことが適当と考えられる。したがって、同図に示した系の業務のうち、赤枠で囲った 4 業務以外の業務時間は、原則として診療部のその他非事業に関する業務時間として扱うこととした。ただし、療育支援 1・2 係については、業務時間のほとんどが上記の 4 業務の活動と結びついている。したがって、これらの職員の間接業務（部内管理・課内管理及び法人共通業務）時間及びそれに対応する人件費・賃金については、事業収入に応じて「児童発達支援センター」、「放課後等デイサービス」、「保育所等訪問支援」の 3 事業に配賦することとした。

・研究部

研究部の業務量は、図表 3-1-26 に示すとおりである。同図より分かるように、国からの受託研究事業が業務の大部分を占めている。なお、「その他の固有業務」には、図書の有償頒布業務（66.5 時間）、図書業務（76.0 時間）が含まれる。

図表 3-1-26 研究部の総業務量

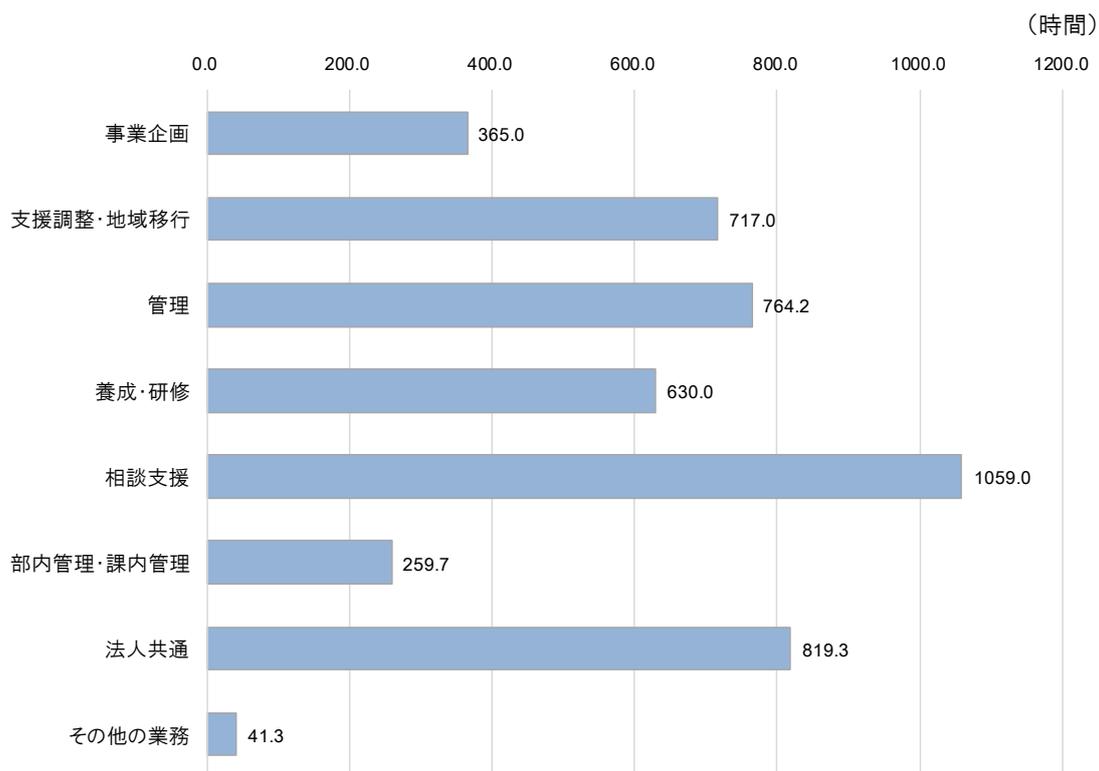


出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

・事業企画部

事業企画部の業務量は、図表 3-1-27 に示すとおりである。事業企画部では、特に高崎市からの受託業務等である「相談支援」の業務量が多い（内訳は「相談支援事業所における相談・支援業務」（653.3 時間）、「訪問での相談・支援業務」（406.2 時間）等）ほか、「支援調整・地域移行」に係る業務量が多い（内訳は「入所者の入退所に係る調整・手続き」（306.0 時間）、「利用者の地域移行に係る業務」（184.0 時間）等）点が特徴的である。

図表 3-1-27 事業企画部の月間総業務量

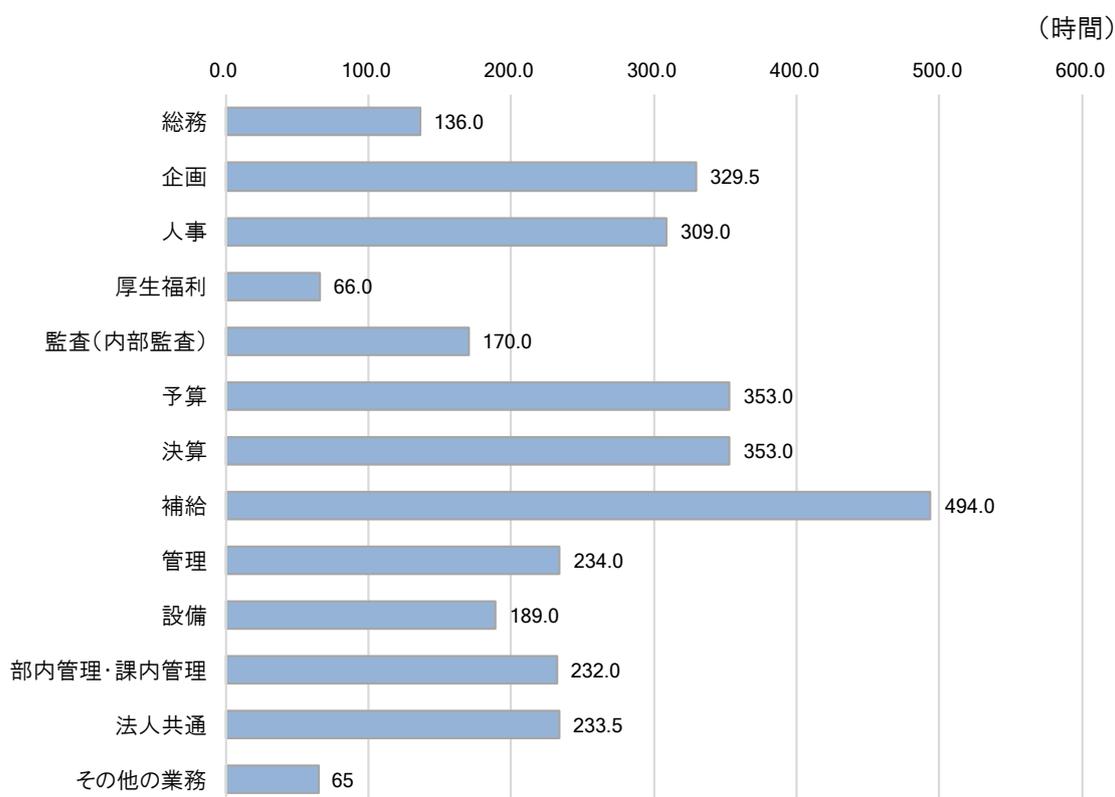


出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

・総務部・監査室

総務部・監査室の業務量は、図表 3-1-28 に示すとおりである。「補給」業務には、日用品類の調達に係る業務（152.0 時間）、業務委託契約に係る業務（95.0 時間）などが含まれる。また、「企画」業務は、主に園内誌・機関誌に係る業務及び広報業務（計 315.5 時間）である。

図表 3-1-28 総務部・監査室の月間総業務量



出所：業務量調査の結果を基に日本総研作成

第2節 収支分析

(1)調査の目的と概要

のぞみの園では施設入所支援、生活介護、共同生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（B型）、診療所、児童発達支援センター、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、養成・研修、相談支援、援助・助言、調査・研究、情報提供等の多様な事業を行っている。

一方、現状決算等で開示されている事業セグメント（独立行政法人として開示が求められているセグメント）は上記の単位とは一致しておらず、事業ごとの収支が明確に分けられていない状況である。それぞれの事業区分の収支を明確にすることは、今後ののぞみの園の中長期的な運営方針を検討するうえで不可欠である。そこで、本調査研究事業ではのぞみの園の協力も得た上で、必要な単位での収支状況を明らかにすることを試みた。調査研究を進める時点で年間の実績額が確定している平成29年度の決算額をベースに、一定の前提条件を置き、事業区分ごとの収入及び支出額を算出し、分析を行った。

(2)収支分析調査の方法

・収入分析の考え方

事業区分（中分類）への収入額の展開については、年間を通じて施設別に集計することは実務上困難であったため、特定月（平成29年4月）の請求額の比率を用いて行った。

また、利用者の居住場所と日中の生活場所が異なる場合に実際の利用施設に合致するように収入を振り替える等の処理を行ったため、決算上の区分とは一致しない部分がある（事業区分間での振り替えのため、法人としての総額は決算額と一致）。

・人件費及び賃金分析の考え方

人件費・賃金は、直接人件費（賃金を含む）と部門間接人件費に分けて分析を行った。直接人件費とは、職員が各事業区分（中分類）の業務に直接携わった時間に常勤・非常勤別・役職別の人件費単価を乗じて算定した金額（人件費・賃金の別）のことをいう。部門間接人件費とは、各事業区分の運営部門に所属している職員の人件費で、各事業区分には直接は紐づかない業務時間に相当する部分の人件費のことをいい、部の管理職人件費等がこれに該当する。部門間接人件費は直接人件費の比率等で各事業区分へ按分処理を行った。なお、退職手当は収支分析の対象外とした。

本調査研究では業務量調査に基づく業務時間にのぞみの園から提供を受けた役職別の平均人件費単価を乗じることで人件費・賃金を算定したため、実際の支払い金額とは若干の差異が生じる。

・物件費(賃金を除く)分析の考え方

のぞみの園から提出のあったセグメント又はサブセグメント別の物件費（賃金を除く）に

ついて、事業区分(中分類)に直接紐付けられるものはその金額を当該事業区分に計上した。「施設入所支援・自立訓練(はばたき・ひなた)」、「就労継続支援B型(らかん)」、「養成・研修」、「調査・研究・情報提供」の各事業区分が該当する。

なお、のぞみの園から提出のあったセグメント又はサブセグメントが事業区分(中分類)に直接紐づけられるものの、「就労継続支援B型(ふあいと)」、「就労移行支援(ちゃれんじ)」、「自立訓練(とらい)」、「相談支援(サポートパルやちよ)」に関しては、物件費の一部を調整している。これは、ふあいと・ちゃれんじ・とらいがいずれも就労・活動支援棟を利用していることなどから、物件費の一部を各々の床面積(又は専有面積)の比で各事業区分(中分類)に按分処理を行ったものである。

その他、直接各事業区分(中分類)には紐付けができない事業、すなわちのぞみの園から提供を受けたセグメント又はサブセグメントが複数の事業区分(中分類)に跨っている場合については、按分基準を定めた上で各事業区分(中分類)に按分を行った。「施設入所支援・生活介護(各グループ)」、「共同生活援助(各グループホーム)」、「生活介護(でいず(のうす))」、「生活介護(でいず(さうす))」、「生活介護(さんぼみち)」、「診療(診療所(外来他))」、「診療(診療所(入院))」、「診療(治療訓練棟)」、「児童発達支援センター(れいんぼ〜)」、「放課後等デイサービス(れいんぼ〜)」、「保育所等訪問支援」が該当する。

本調査研究事業で採用した物件費(賃金を除く)の按分基準を図表3-2-1で示す。

図表 3-2-1 物件費の按分基準

費目	本調査研究で採用した按分基準
諸謝金	直接人件費の割合
職員旅費	直接人件費の割合
利用者見学等旅費	直接人件費の割合
光熱水料	床面積の割合
燃料費	床面積の割合
その他の庁費	床面積の割合
通信運搬費	床面積の割合
自動車維持費	床面積の割合
人当経費	直接人件費の割合
保険料	床面積の割合
負担金	床面積の割合
税金	床面積の割合
印刷製本費	直接人件費の割合
日常諸費	直接人件費の割合
職業指導費	直接人件費の割合
事務用備品費	直接人件費の割合
作業指導費	直接人件費の割合
備品費	直接人件費の割合
自動車購入費	床面積の割合
施設管理費	床面積の割合
研究費	直課のみ
実習生受入費	直課のみ
雑役務費	床面積の割合
各所修繕	床面積の割合
業務委託費	床面積の割合
医薬品等購入費	診療収入の割合
利用者食糧費	利用者数の割合
交際費	直課のみ
税金	床面積の割合

(3)収支分析調査結果

・法人全体の収支実態

事業区分（中分類）別の収支実態の全体像を図表 3-2-2 の通り整理した。事業収入が直接計上されない事業及び法人共通の役職員人件費（総務部等）については小計より右の列に表記している。

・収支実態の明細

事業区分(中分類)ごとの収支実態の明細を図表 3-2-3 から図表 3-2-7 のとおり整理した。それぞれの図表における平均入所者数、平均入居者数、一日平均利用者数、一日平均入院患者数はのぞみの園から提出のあった平成 29 年度の人数について、日本総研にて平均人数を算出し、小数点以下切り上げ処理したものである。また、サービス別給与費比率平均値は「障害福祉サービス等経営実態調査結果」における給与費比率（平成 28 年度決算）の値を記載している。

図表 3-2-2 事業区分別収支【概要】

単位：百万円

事業区分(大分類)	生活支援部				地域支援部									
	施設入所支援+生活介護				共同生活援助		生活介護	施設入所支援+自立訓練	就労継続支援(B型)		就労移行支援	生活介護		自立訓練
	医療的配慮支援グループ(3寮)	高齢者支援グループ(2寮)	特別支援グループ(2寮)	自立支援グループ(6寮)	おいし・いしはら	やちよ・うぐいす	さんぼみち	はばたき・ひなた	らかん	ふあいと	ちやれんじ	でいず(のうす)	でいず(さうす)	とらい
収入	304	220	107	606	45	30	32	20	16	53	6	64	35	2
支出	203	95	127	286	11	7	8	70	7	15	13	25	21	5
収支差	-246	-25	-123	-84	-13	-13	6	-64	-15	-7	-13	19	-27	-17

事業区分(大分類)	診療部						事業企画部		研究部	小計	事業企画部	診療部	受託	総務部・監査室・その他法人共通	法人合計
	診療部			児童発達支援センター	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	養成・研修	相談支援	調査・研究・情報提供						
	診療所(外来他)	診療所(入院)	治療訓練棟	れいんぼ～	れいんぼ～	-	-	サポートバルやちよ	-						
収入	66	49	8	43	26	0	5	17	8	1,762				9	1,771
支出	69	103	23	12	14	6	14	40	39	1,212	114	34		190	1,550
収支差	-81	-106	-37	5	-14	-6	-28	-30	-104	-1,025	-145	-41		-405	-1,615

注：表中の収支差の合計額は決算額比+6百万円となる。これは、人件費及び賃金を業務量調査結果に基づく業務時間×平均人件費単価で計算することによって発生した人件費・賃金差異である

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

図表 3-2-3 事業区分別収支明細表①

		運営部門:	生活支援部				
		事業区分(大分類):	施設入所支援+生活介護				
		事業区分(中分類):	医療的配慮支援 グループ(3寮)	高齢者支援 グループ(2寮)	特別支援 グループ(2寮)	自立支援 グループ(6寮)	
平均入所者数	人		66	41	20	120	
事業収入	円		304,111,885	219,577,600	106,546,060	605,887,547	
		介護給付費(生活介護)	187,719,816	135,226,229	62,061,968	355,166,712	
		介護給付費(短期入所)	2,046,068	999,057	1,874,230	4,141,907	
		介護給付費(施設入所支援)	113,780,753	82,975,483	42,233,030	245,448,434	
		地域生活支援事業費(日中一時支援)	565,247	376,832	376,832	1,130,495	
直接 人件費	人件費(常勤正職員人件費)	円	202,532,603	95,450,865	127,474,549	285,535,784	
		総業務時間	時間/年	55,540	27,339	37,246	81,820
		常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	26.7	13.1	17.9	39.3
		人件費単価	円	3,647	3,491	3,422	3,490
	賃金(非常勤職員人件費)	円	134,339,543	37,698,251	4,578,436	88,480,811	
		総業務時間	時間/年	66,554	19,794	2,217	43,718
		非常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	32.0	9.5	1.1	21.0
	人件費単価	円	2,019	1,905	2,066	2,024	
部門間接人件費	円		11,736,545	7,290,884	3,556,529	21,339,173	
物件費(賃金以外)	円		201,919,322	104,090,306	93,474,042	294,970,087	
		光熱水料	13,592,805	7,163,449	6,744,286	20,232,857	
		備品費	18,113,329	7,159,315	7,100,377	20,110,555	
		雑役務費	5,732,973	3,021,294	2,844,506	8,533,517	
		各所修繕	77,165,950	40,666,684	38,287,109	114,861,328	
		業務委託費	52,816,961	27,834,695	26,205,972	78,617,917	
		利用者食糧費	18,218,796	11,317,737	5,520,847	33,125,083	
		その他物件費計	16,278,508	6,927,133	6,770,945	19,488,829	
事業別・施設別収支(本部費・退職費用考慮前)		円	-246,416,129	-24,952,706	-122,537,496	-84,438,307	
指標	直接人件費率	%	111%	61%	124%	62%	
	人件費率(部門間接人件費配賦後)	%	115%	64%	127%	65%	
	(参考) サービス別給与費比率平均値	%	61%	61%	61%	61%	
	{サービス区分	-		施設入所支援(61.1%)と生活介護(61.7%)の単純平均			
	利用者あたり業務時間(月あたり)	時間/人		142	88	152	80
収支比率	%		-81%	-11%	-115%	-14%	

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

図表 3-2-4 事業区分別収支明細表②

		地域支援部				
		地域支援課		社会生活支援課		
		共同生活援助		生活介護		
事業区分(大分類):		おおいし・いしはら	やちよ・うぐいす	さんぼみち	施設入所支援+自立訓練	
事業区分(中分類):		おおいし・いしはら	やちよ・うぐいす	さんぼみち	はばたき・ひなた	
平均入居者数又は一日平均利用者数	人	16	11	10	5	
事業収入	円	45,306,308	30,204,205	31,951,015	19,797,346	
	介護給付費(生活介護)	円	0	31,951,015		
	訓練等給付費(共同生活援助)	円	45,306,308	30,204,205	0	
	介護給付費(施設入所支援)	円			12,421,479	
	訓練等給付費(自立訓練(生活訓練))	円			7,375,867	
直接人件費	人件費(常勤正職員人件費)	円	10,696,805	6,843,330	8,012,366	69,845,121
	総業務時間	時間/年	3,093	1,987	2,405	19,263
	常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	1.5	1.0	1.2	9.3
	人件費単価	円	3,459	3,444	3,332	3,626
	賃金(非常勤職員人件費)	円	24,138,517	19,578,888	9,118,305	4,368,983
	総業務時間	時間/年	17,174	13,652	7,019	2,115
	非常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	8.3	6.6	3.4	1.0
	人件費単価	円	1,406	1,434	1,299	2,066
部門間接人件費	円	14,846,875	10,207,226	5,181,075	575,317	
物件費(賃金以外)	円	8,432,127	6,876,854	3,436,690	8,791,444	
	光熱水料	円	2,723,641	2,251,589	1,018,001	3,739,331
	備品費	円	581,397	440,983	237,817	1,257,065
	雑役務費	円	657,018	543,146	479,008	410,274
	各所修繕	円	1,208,811	999,304	928,439	567,936
	業務委託費	円	90,147	74,523	153,705	1,001,940
	利用者食糧費	円	0	0	252,044	0
	その他物件費計	円	3,171,114	2,567,309	367,676	1,814,898
事業別・施設別収支(本部費・退職費用考慮前)	円	-12,808,015	-13,302,094	6,202,580	-63,783,519	
指標	直接人件費率	%	77%	87%	54%	375%
	人件費率(部門間接人件費配賦後)	%	110%	121%	70%	378%
	(参考) サービス別給与費比率平均値	%	59%	59%	62%	62%
	サービス区分	-	共同生活援助(介護サービス包括型)	共同生活援助(介護サービス包括型)	生活介護	施設入所支援と自立訓練(生活訓練)の単純平均
	利用者あたり業務時間(月あたり)	時間/人	97	109	72	329
収支比率	%	-28%	-44%	19%	-322%	

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

図表 3-2-5 事業区分別収支明細表③

		地域支援部						
		就労・活動支援課						
		就労継続支援(B型)		就労移行支援	生活介護		自立訓練	
事業区分(大分類):		らかん	ふあいと	ちやれんじ	でいず(のうす)	でいず(さうす)	とらい	
事業区分(中分類):								
一日平均利用者数		人	9	15	2	23	12	3
事業収入		円	16,269,961	53,326,717	6,054,957	64,364,618	34,900,965	2,142,105
訓練等給付費(自立訓練(生活訓練))		円	0	0	0	0	0	1,685,395
訓練等給付費(就労移行支援)		円	0	0	4,530,631	0	0	0
訓練等給付費(就労継続B型支援)		円	12,417,970	31,378,127	0	0	0	0
作業生産物等売払収入		円	3,851,991	21,948,590	1,524,326	0	0	456,710
介護給付費(生活介護等)		円				64,364,618	34,900,965	0
直接 人件費	人件費(常勤正職員人件費)	円	7,390,522	14,698,004	12,588,799	24,815,130	21,256,470	4,828,751
	総業務時間	時間/年	2,314	4,602	3,942	7,770	6,655	1,512
	常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	1.1	2.2	1.9	3.7	3.2	0.7
	人件費単価	円	3,194	3,194	3,194	3,194	3,194	3,194
	賃金(非常勤職員人件費)	円	10,756,378	11,348,064		7,223,058	21,877,201	4,262,145
	総業務時間	時間/年	6,357	8,736		3,825	16,452	2,257
非常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	3.1	4.2		1.8	7.9	1.1	
人件費単価	円	1,692	1,299		1,889	1,330	1,889	
部門間接人件費		円	2,567,550	4,279,251	570,567	6,561,518	3,423,401	855,850
物件費(賃金以外)		円	10,856,917	30,352,679	6,170,157	7,063,795	15,444,583	9,136,417
光熱水料		円	1,666,755	4,360,455	2,469,413	2,106,669	5,298,527	2,469,413
備品費		円	68,285	4,438,080	64,355	444,770	598,803	1,895,862
雑役務費		円	2,198,144	464,917	263,292	991,268	2,493,159	263,292
各所修繕		円	135,620	1,264,066	715,866	1,921,326	4,832,368	715,866
業務委託費		円	847,080	858,165	485,996	318,079	800,008	485,996
利用者食糧費		円	0	862,730	87,427	579,702	302,453	118,768
その他物件費計		円	5,941,033	18,104,266	2,083,809	701,980	1,119,265	3,187,221
事業別・施設別収支(本部費・退職費用考慮前)		円	-15,301,406	-7,351,280	-13,274,566	18,701,117	-27,100,689	-16,941,057
指標	直接人件費率	%	112%	49%	208%	50%	124%	424%
	人件費率(部門間接人件費配賦後)	%	127%	57%	217%	60%	133%	464%
	(参考) サービス別給与費比率平均値	%	59%	59%	62%	62%	62%	63%
	サービス区分	-	就労継続支援(B型)		就労移行支援	生活介護	自立訓練(生活訓練)	
	利用者あたり業務時間(月あたり)	時間/人	74	68	152	39	148	110
収支比率	%	-94%	-14%	-219%	29%	-78%	-791%	

注：でいず(さうす)の物件費にはすまいる工房、ほほえみ分を含む

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

図表 3-2-6 事業区分別収支明細表④

		運営部門:	診療部						
事業区分(大分類):		診療			児童発達支援センター	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援		
事業区分(中分類):		診療所(外来他)	診療所(入院)	治療訓練棟	れいんぼ～	れいんぼ～	-		
一日平均利用者数・入院患者数	人	-	10	-	16	16	-		
年間外来診療件数/訪問児童数	件	23,247	-	-	-	-	138		
事業収入	円	66,025,570	48,591,125	7,909,600	42,520,064	26,203,421	414,830		
	児童発達支援給付費				42,520,064				
	放課後等デイサービス給付費					26,203,421			
	保育所等訪問支援給付費						414,830		
	診療収入	66,025,570	48,591,125	7,909,600					
直接 人 件 費	人件費(常勤正職員人件費)	円	68,832,394	102,848,813	23,348,994	11,617,692	14,058,402	5,924,960	
		総業務時間	時間/年	13,299	24,427	6,565	3,297	4,393	1,412
		常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	6.4	11.7	3.2	1.6	2.1	0.7
		人件費単価	円	5,176	4,210	3,557	3,524	3,200	4,197
	賃金(非常勤職員人件費)	円	8,372,040	2,109,894		14,056,271	16,083,551	290,849	
		総業務時間	時間/年	4,277	1,105		10,101	9,551	189
		非常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	2.1	0.5		4.9	4.6	0.1
		人件費単価	円	1,957	1,909		1,392	1,684	1,543
		非常勤職員手当(医師等)	円	26,307,480					
	部門間接人件費	円	18,603,952	21,371,220	0	1,678,833	1,034,598	16,379	
物件費(賃金、非常勤職員手当以外)	円	24,994,404	28,199,428	21,682,397	10,134,580	9,126,349	423,892		
	光熱水料	円	4,407,561	6,262,409	8,044,764	1,128,012	943,889	0	
	備品費	円	1,971,358	2,680,043	596,199	1,211,678	1,422,544	293,354	
	雑役務費	円	3,879,356	5,511,918	7,080,675	217,435	181,944	0	
	各所修繕	円	646,743	918,914	1,180,448	1,487,610	1,244,790	0	
	業務委託費	円	1,256,482	1,785,252	2,293,356	3,179,353	2,660,394	0	
	利用者食糧費	円	0	0	0	340,200	340,200	0	
	その他物件費計(医薬品購入費等)	円	12,832,903	11,040,892	2,486,956	2,570,291	2,332,589	130,538	
事業別・施設別収支(本部費・退職費用考慮前)	円	-81,084,700	-105,938,231	-37,121,791	5,032,689	-14,099,479	-6,241,249		
指標	直接人件費率	%	157%	216%	295%	60%	115%	1498%	
	人件費率(部門間接人件費配賦後)	%	185%	260%	295%	64%	119%	1502%	
	(参考) サービス別給与費比率平均値	%				73%	62%	83%	
	サービス区分	-				児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	
	利用者・入院患者あたり業務時間(月あたり)	時間/人		196		64	67		
	一件あたり業務時間	分/件	45					696	
収支比率	%	-123%	-218%	-469%	12%	-54%	-1505%		

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

図表 3-2-7 事業区分別収支明細表⑤

		運営部門:	事業企画部		研究部
		事業区分(大分類):	養成・研修	相談支援	調査・研究・情報提供
		事業区分(中分類):	-	サポートパルやちよ	-
国庫補助金		円			6,565,000
事業収入		円	5,224,890	16,913,405	8,095,330
実習生等受入負担金収入		円	3,207,390		
研修会資料代等収入(講演会等収入含む)		円	2,017,500		
地域生活支援事業費収入※高崎市受託事業等		円		7,136,000	
計画相談支援給付費		円		8,148,849	
障害児相談支援費		円		1,628,556	
書籍売上収入		円			8,095,330
直接 人件費	人件費(常勤正職員人件費)	円	13,618,490	40,350,968	39,026,722
	総業務時間	時間/年	4,264	11,291	10,530
	常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	2.1	5.4	5.1
	人件費単価	円	3,194	3,574	3,706
	賃金(非常勤職員人件費)	円	7,414,560	4,887,098	5,039,795
	総業務時間	時間/年	3,926	3,762	2,977
	非常勤職員人分(月間業務時間÷160時間)	人分	1.9	1.8	1.4
	人件費単価	円	1,889	1,299	1,693
部門間接人件費		円	0	0	0
物件費(賃金以外)		円	12,056,656	1,473,793	75,029,723
光熱水料		円	3,459,652	318,652	2,376,809
備品費		円	402,096	99,652	29,150,156
雑役務費		円	5,666,161	76,868	20,724,603
各所修繕		円	418,618	141,425	0
業務委託費		円	1,152,892	10,547	555,696
利用者食糧費		円	0	0	0
その他物件費計		円	957,237	826,650	22,222,459
事業別・施設別収支(本部費・退職費用考慮前)		円	-27,864,816	-29,798,454	-104,435,910
指標	直接人件費率	%	403%	267%	301%
	人件費率(部門間接人件費配賦後)	%	403%	267%	301%
	収支比率	%	-533%	-176%	-712%

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

第3節 配置人員

本節では、のぞみの園における配置人員について、平成 29 年度を対象に、基準上の配置人員数との比較分析を行う。障害福祉サービスに限らず、介護・福祉サービスは労働集約的な事業であり、費用の大部分を人件費が占める。したがって、運営の効率化を図る上では、職員の効率的な配置体制を検討することが不可欠である。そこで本調査研究事業では、人員配置の最低基準である指定基準、及びのぞみの園が取得している加算状況に応じた配置人員の基準、そして実際にのぞみの園において配置している人員数について比較分析を行う。

ただし、今回の調査では、職員配置の算定にあたって一定の仮定を置いている部分がある。そのため、本調査研究事業において推計する指定基準上の必要職員数は、実際の指定基準上の必要職員数と多少の差異がある可能性がある。また、本節において提示する指定基準上の配置人員数は、事業を実施するうえで配置すべき職員数の法令上の最低人数であり、実際には、利用者の状況等に応じて配置人数を決めるべきものであることから、基準人数と一致する人員体制で運営しなければ効率的な運営が困難になるという性質のものではないと認識している。

なお、今回分析の対象とした職種は「生活支援員、職業指導員、世話人、就労支援員、児童指導員、保育士」についてであり、管理者等については対象外としている。また、業務量調査においては、各個人と職種の関係を紐付けた調査は行っていないため、該当職種の人数は一部推計が含まれている。

以上の仮定及び認識のもと、本節では生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B 型）、施設入所支援、共同生活援助、児童発達支援センター、放課後等デイサービスの 8 事業について、指定基準上の配置人員、加算取得状況を踏まえた必要配置人員数、並びにのぞみの園における配置実態を分析する。

(1)生活介護

のぞみの園における生活介護事業の利用者は、大きく①のぞみの園の入所者と、②地域の通所利用者（グループホームの入居者を含む）に分けられる。生活介護事業の利用者の障害支援区分（平成 29 年度中の平均値）については、図表 3-3-1 の上段に示すように、平成 29 年 4 月 1 日時点の利用者数及び平成 30 年 4 月 1 日時点の利用者数から算出した平均値を以て、年度中の障害支援区分とした。

また、期中の平均利用者数について、①のぞみの園の入所者については、全員が生活介護事業を利用するという前提の下、平成 29 年 4 月 1 日時点の入所者数及び平成 30 年 4 月 1 日時点の入所者数から算出した平均値を以て、当該期間中の平均利用者数とした。また、②地域の通所利用者（グループホームの入居者を含む）については、平成 29 年度中の延べ利用日数を同年度中の営業日数で除して平均利用者数を求めた。

上記の計算の結果、のぞみの園の生活介護事業では、平均障害支援区分は 5.8、平均利用者数は 265.0 人であり、必要な生活支援員の最低数は、常勤換算で 88.3 人と推計できる。

また、のぞみの園では、生活介護事業において「人員配置体制加算（I）」を取得しているため、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除した数以上である必要がある。この基準に従う場合、のぞみの園の生活介護事業では、常勤換算で155.9人以上の従業員が必要となる。

図表 3-3-1 生活介護の指定基準及び加算取得のための配置基準

〈平均支援区分の計算〉

支援区分 (A)	H29.4.1時点 該当者数 (B)	H30.4.1時点 該当者数 (C)	D (A×(B+C))
1	0	0	0
2	0	0	0
3	2	2	12
4	11	11	88
5	28	26	270
6	248	239	2,922
合計	289	278	3,292

平均支援区分 (Dの総計÷B・Cの合計人数) **5.8** (小数第2位以下を四捨五入)

〈平均利用者数の計算〉

H29.4.1時点入所者数(E)	234
H30.4.1時点入所者数(F)	223
推計期中平均入所者数(G=(E+F)÷2)	228.5
地域の利用者の年間延べ利用日数(H)	8940
総営業日数(I)	245
推計平均利用者数 (G+H/I)	265.0 (小数第2位切り上げ)

〈必要な生活支援員の人数(常勤換算数)〉

$$265 \div 3 = \mathbf{88.3人}$$

〈加算取得のために必要な従業員数〉

$$265 \div 1.7 = \mathbf{155.9人}$$

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

図表 3-3-2 生活介護サービスに専ら従事している職員数

	フルタイム	6h	4h
生活支援部 生活支援課 13寮担当	147	0	1
地域支援部 就労・活動支援課 活動支援係	15	0	1
地域支援部 地域支援課 さんぼみち担当	4	0	1

常勤換算人員数 **167.5**

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

生活介護を実施している運営部門は、①生活支援部の生活支援課(13 寮)、②地域支援部の地域支援課地域生活支援係（さんぼみち担当）、③地域支援部の就労・活動支援課活動支援係（でいず担当）、である。これら 3 つの部署のうち、部長・課長等の管理者を除く職員を生活支援員とみなしてのぞみの園における配置人員を計算すると、図表 3-3-2 の通りとなる（なお、本調査研究事業では簡便的に、非常勤の 4 時間勤務職員の常勤換算人数を 0.5 人、非常勤の 6 時間勤務職員の常勤換算人数を 0.75 人、それ以外の常勤職員や非常勤の日給職員等は 1 人として算出している）。生活介護事業に着目すると、のぞみの園では指定基準を大きく上回り、また「人員配置体制加算（I）」を取得するにあたって十分な人数を配置していると思われる。

(2) 自立訓練(生活訓練)

自立訓練（とらい）では、図表 3-3-3 のとおり、利用者数の水準から配置基準上 1 人以上の常勤の生活支援員が必要となる。これに対して、専らとらい業務に従事する職員（フルタイム）が 1 人配置されており、指定基準を満たしていると思われる。

図表 3-3-3 自立訓練(生活介護)の指定基準上の配置基準

〈平均利用者数の計算〉

通所利用者 延べ利用日数 (A)	530	
内部利用者 延べ利用日数 (B)	103	
総営業日数 (C)	245	
通所利用者 平均利用人数 (A÷C)	2.2	(小数第2位切り上げ)
内部利用者 平均利用人数 (B÷C)	0.4	(小数第2位切り上げ)

〈必要な生活支援員の人数(常勤換算数)〉

指定宿泊型以外	2.2	÷ 6 =	0.4人
指定宿泊型	0.4	÷ 10 =	0.1人
必要な生活支援員の人数(一人以上は常勤)		計	0.5人 → 1人以上

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

(3)就労移行支援

就労移行支援（ちゃれんじ）では、図表 3-3-4 のとおり、配置基準上、職業指導員・生活支援員として 2 人（うち、常勤 1 人以上）、就労支援員 1 人以上が必要となる。これに対して、業務量調査結果によると、専らちゃれんじ業務に従事する職員（フルタイム）が 2 人配置されており、この他にちゃれんじ業務に関与している職員がいるため、指定基準を満たしていると思われる。

図表 3-3-4 就労移行支援の指定基準上の配置基準

〈平均利用者数の計算〉

通所利用者 延べ利用日数 (A)	445
総営業日数 (B)	245
通所利用者 平均利用人数 (A÷B)	1.9 (小数第2位切り上げ)

〈必要な生活支援員の人数(常勤換算数)〉

職業指導員及び生活支援員 (各1人以上、1人以上は常勤)	1.9	÷ 6 =	0.3人	→2人(ただし1人は非常勤で可)
就労支援員 (1人以上は常勤)	1.9	÷ 15 =	0.1人	→1人

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

(4)就労継続支援(B型)

就労継続支援（B型）については、らかん、ふあいとそれぞれについて基準上必要な配置人員を算定した（図表 3-3-5）。平均利用者数から算出すると、らかん、ふあいといずれも職業指導員、生活支援員をそれぞれ 1 人、計 2 人以上（ただし常勤は 1 人で可）となる。

これに対して、実際の配置人数はらかんがフルタイム 4 人、ふあいとはフルタイム 6 人の配置となっており、基準を上回って配置しているものと見られる。

図表 3-3-5 就労継続支援(B型)の指定基準上の配置基準

らかん

〈平均利用者数の計算〉

年間延べ利用者 (A)	1,974.0	
年間営業日数 (B)	245	
平均利用者 (A÷B)	8.1	(小数第2位切り上げ)

〈必要な職業指導員及び生活支援員の人数(常勤換算数)〉

常勤換算10:1以上
(職業指導員・生活支援員それぞれ1人以上、1人以上常勤) **0.81人** ⇒2人以上(1人以上常勤)

ふあいと

〈平均利用者数の計算〉

年間延べ利用者 (A)	3,567.0	
年間営業日数 (B)	245	
平均利用者 (A÷B)	14.6	(小数第2位切り上げ)

〈必要な職業指導員及び生活支援員の人数(常勤換算数)〉

常勤換算10:1以上
(職業指導員・生活支援員それぞれ1人以上、1人以上常勤) **1.46人** ⇒2人以上(1人以上常勤)

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

(5)施設入所支援

施設入所支援としては、生活支援部の13寮、地域支援部の自活訓練ホーム（はばたき・ひなた）の入所者及び短期入所（ショートステイ）の利用者をもとに計算された必要な生活支援員の数は常勤換算で79.6人となる（図表3-3-6）。これに対して、当該業務に従事する職員数（日中は生活介護・自立訓練に従事）は154.5人（生活支援部147.5人、地域支援部社会生活支援課の社会生活支援係7.0人；常勤換算）であるため、施設入所支援の指定基準を大きく上回っている。

図表 3-3-6 施設入所支援の指定基準上の配置基準

〈平均入所者数・利用者数の計算〉

13寮 期中平均入所者数 (A)	228.5	月次データの平均値
自活訓練ホーム 平均入所利用者数 (B)	4.3	月次データの平均値
短期入所(ショートステイ) 年間延べ利用日数 (D)	2,157	13寮・自活訓練ホームの合計
短期入所(ショートステイ) 年間営業日数 (E)	365	
短期入所(ショートステイ) 平均利用者数 (F=D÷E)	5.9	
施設入所支援 平均入所者・利用者数 (A+B+F)	238.7	(小数第2位切り上げ)

〈必要な生活支援員の人数(常勤換算数)〉

$$238.7 \div 3 = 79.6人$$

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

(6)共同生活援助

共同生活援助（グループホーム）では、図表 3-3-7 のとおり、指定基準上、おおいし・いしはらでは世話人が計 2.7 人（月約 430 時間相当）、生活支援員が常勤換算で 5.5 人以上必要であり、やちよ・うぐいすでは世話人が計 1.8 人（月約 290 時間相当）、生活支援員が計 3.2 人必要である。これに対して、業務量調査結果によると、のぞみの園では、図表 3-1-10 でも示したように、各グループホームに毎日 1 人ずつ世話人が配置され、かつおおいし・いしはら専従の職員が 6 人（常勤換算で 5.5 人）、やちよ・うぐいす専従の職員が 4 人（常勤換算で 3.25 人）配置されている。したがって、これらのグループホームでは、世話人及び生活支援員の配置はほぼ指定基準通りであると見られる。

図表 3-3-7 共同生活援助の指定基準上の配置人数

おおいし・いしはら

〈必要な生活支援員の人数・常勤換算数〉

	H29.4.1時点	H30.4.1時点	期中平均値 (A)	区分別の除数 (B)	A/B
区分3の利用者数	0	0	0.0	9.0	0.0
区分4の利用者数	0	0	0.0	6.0	0.0
区分5の利用者数	6	6	6.0	4.0	1.5
区分6の利用者数	10	10	10.0	2.5	4.0
合計	16	16	16.0		5.5

〈必要な世話人の人数(常勤換算数)〉

$$16.0 \div 6 = 2.7人 \rightarrow (2施設で月約430時間相当)$$

やちよ・うぐいす

〈必要な生活支援員の人数・常勤換算数〉

	H29.4.1時点	H30.4.1時点	期中平均値 (A)	区分別の除数 (B)	A/B
区分3の利用者数	1	1	1.0	9.0	0.1
区分4の利用者数	1	1	1.0	6.0	0.2
区分5の利用者数	5	4	4.5	4.0	1.1
区分6の利用者数	4	5	4.5	2.5	1.8
合計	11	11	11.0		3.2

〈必要な生活支援員の人数(常勤換算数)〉

$$11.0 \div 6 = 1.8人 \rightarrow (2施設で約290時間相当)$$

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

(7)児童発達支援センター・放課後等デイサービス

図表 3-3-8 に示すように、指定基準上、児童発達支援センターでは、児童指導員及び保育士の総数がおおむね障害児の数を 4 で除して得た数以上の職員を配置する必要がある（ただし、児童指導員及び保育士をそれぞれ少なくとも一人以上配置）。これに対して、主に児童発達支援センターの業務を担う療育支援 1 係は、係長以下の職員だけでフルタイム職員（常勤・非常勤計）5 人、6 時間勤務の非常勤職員 1 人の計 6 人を配置している。

また、放課後等デイサービスでは、障害児の数が 10 人を超える場合、児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者を、「2 人に、障害児の数が 10 を超えて 5 又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上」の人数を配置する必要がある（ただし、半数以上は児童指導員又は保育士である必要がある）。これに対して、主に放課後等デイサービスを担当する療育支援 2 係は、同じく係長以下の職員だけでフルタイム職員 5 人、4 時間勤務の非常勤職員 2 人の計 7 人となっており、いずれも指定基準よりやや多い配置となっている。

療育支援 1 係及び 2 係は一部、保育所等訪問支援に係る業務にも携わっているが、図表 3-1-25 で示したように、児童発達支援センターに関連する総業務量は 1,030.6 時間（常勤換算で約 6.5 人分）（ただし一部に発達支援課長の業務時間を含む）、放課後等デイサービスに関連する総業務量は 1,072.6 時間（常勤換算で約 6.7 人分）であり、これら 2 業務に十分な業務時間を充てていると見られる。

図表 3-3-8 児童発達支援センター及び放課後等デイサービスの指定基準上の配置人数

〈児童発達支援センター 平均利用者数の計算〉

通所利用者 延べ利用日数	3653
総営業日数	234
通所利用者 平均利用人数	15.7 (小数第2位切り上げ)

〈児童発達支援 必要な児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の人数〉

$$15.7 \div 4 = 3.9 \text{人} \rightarrow 4 \text{人以上配置}$$

〈放課後等デイサービス 平均利用者数の計算〉

通所利用者 延べ利用日数	3657
総営業日数	234
通所利用者 平均利用人数	15.7 (小数第2位切り上げ)

〈放課後等デイサービス 必要な児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の人数〉

$$(15.7 - 10) \div 5 + 2 = 3.1 \text{人} \rightarrow 4 \text{人以上配置}$$

出所：調査分析結果に基づいて日本総研作成

第4章 調査研究から得られる今後の課題と考察

第1節 収支シミュレーション

(1)収支シミュレーションの考え方

本調査研究事業の結果を踏まえ、のぞみの園の将来収支についてシミュレーションを実施した。本調査研究事業は現状の業務及び収支実態を正確に把握することが目的であるため、将来収支に関してものぞみの園の中期計画等をベースに精緻化を図ることとし、基本的にのぞみの園が現時点で想定していない事項は織り込んでいない。この前提のもとで、のぞみの園の収支額がどのように推移することが想定されるかを示す。

のぞみの園へのヒアリングによると、現時点で大きな事業の組み替え・再編や生活支援部を除いて入所者・利用者の変化は予定していないとのことであったが、生活支援部の行う施設入所支援・生活介護に関しては、グループ構成（医療的配慮支援グループ、高齢者支援グループ、特別支援グループ、自立支援グループ）が入所者の変化により変わっていくことが想定されている。具体的には、医療的配慮が必要な入所者や高齢の入所者は入れ替わりを含めて引き続き総数としては維持される一方で、医療的配慮支援グループ、高齢者支援グループに入所者が移ることで、自立支援グループの入所者数は継続的に減少していくことが見込まれる。結果として、自立支援グループの寮数は減少していくことから、のぞみの園は、その施設も活用しつつ、特別支援グループの入所者数及び寮数を増やしていく方針である。のぞみの園は、平成 34 年度（2022 年度）までに特別支援グループを現状の 2 寮体制から 4 寮体制に増やす計画を有している。

今回の調査研究事業で明らかになったグループ別の収支構造を活用することで、のぞみの園の方針を将来収支シミュレーションに反映させることを試みた。

(2)シミュレーションの前提

生活支援部の収支について、以下の前提を置いて計算を行った。

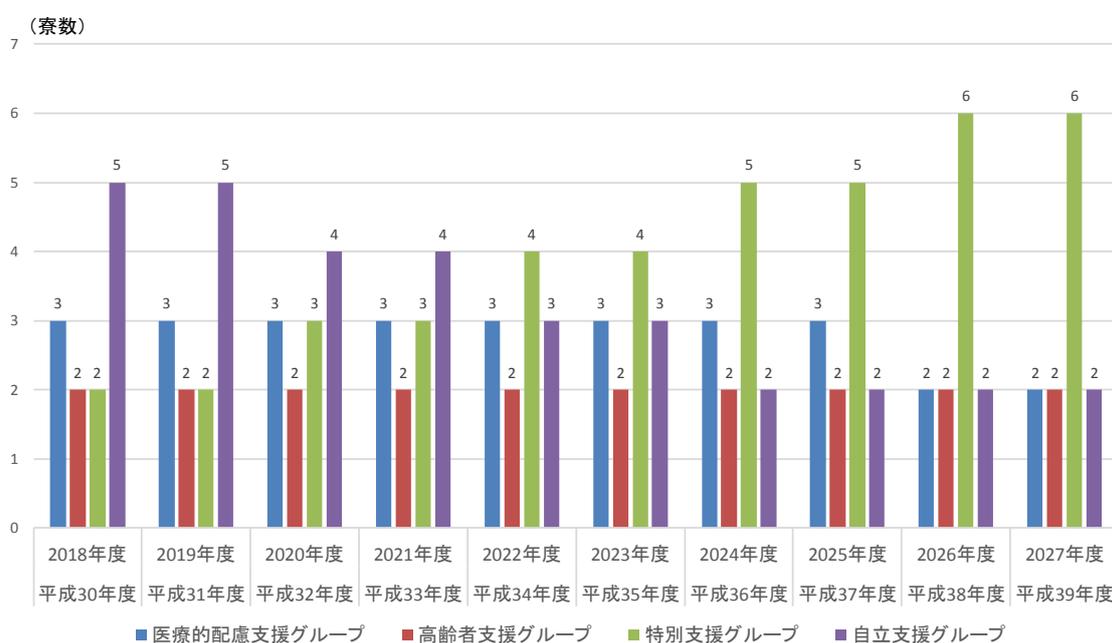
- 既存の入所者数は毎年度 15 名ずつ減少するとして、当該 15 名は当面自立支援グループより減少するものとした。
- ただし、平成 37 年度（2025 年度）以降は医療的配慮支援グループ、高齢者支援グループからそれぞれ 10 名、5 名ずつ減少するものとした。
- 特別支援グループは、現在 2 寮であるが、平成 34 年度（2022 年度）までに 4 寮（40 名定員）まで増やすことを計画しているため、その内容を反映させた。また、日本総研にて、平成 35 年度（2023 年度）以降も、既存入所者数が減少するにしたがって他のグループの寮に空きが出た場合には、その分を特別支援グループの拡大に充てるものとの前提を置いた（6 寮・60 名定員体制まで増加することを見込む）。
- 事業収入はグループ別の入所者一人あたり金額（平成 29 年度実績ベース）をもとに計算した。また、人件費及び物件費（利用者食糧費を除く）は、グループ別の寮あたりの

費用を平成 29 年度実績ベースで算定し、寮数の増減に当該単位費用を乗じることで算定した。利用者食糧費は利用者あたり年間額に想定利用者数を乗じることで算定した。

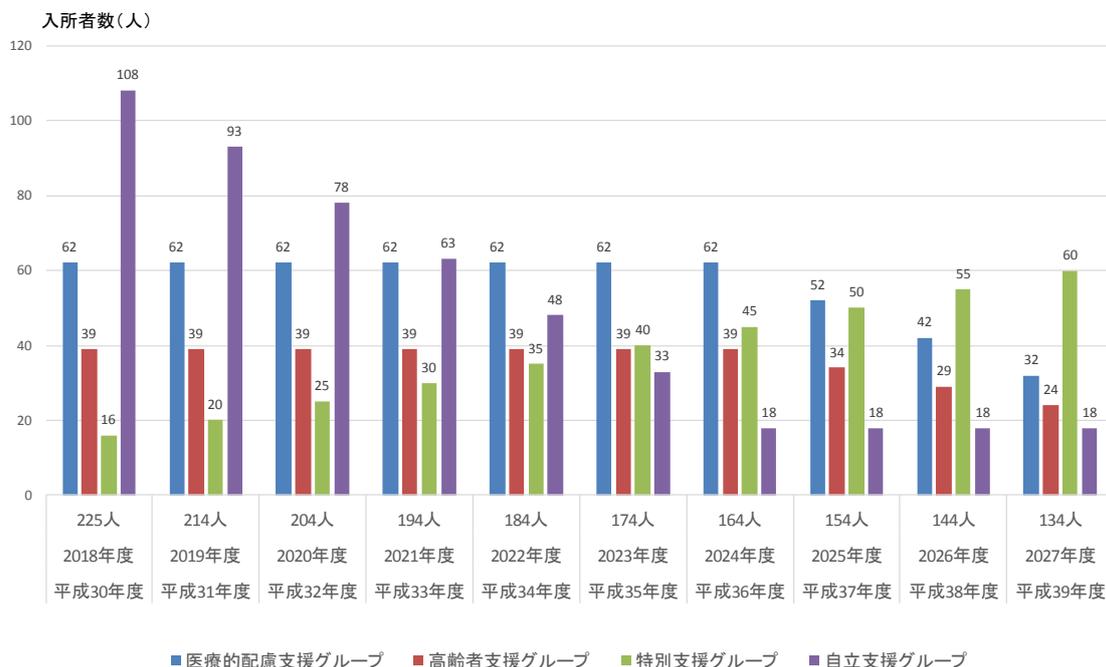
寮数の想定は図表 4-1-1、入所者数の想定は図表 4-1-2、グループ別の入所者あたり・寮あたり収支想定額は図表 4-1-3 のとおりである。

なお、生活支援部以外が運営部門となっているその他の事業については、平成 31 年度予算ベースの収支構造が維持されるものとした。

図表 4-1-1 グループ別の寮数の想定



図表 4-1-2 グループ別の年度平均入所者数(有期・無期)の想定



※平成30年度は平成30年9月時点の実績

図表 4-1-3 グループ別の単位あたり収支額の想定(平成29年度実績を基に計算)

		単位: 百万円
		平成29年度
		2017年度
医療的配慮支援グループ	事業収入 入所者一人あたり想定額	4.8
	人件費 一寮運営必要額	67.5
	物件費(賃金) 一寮運営必要額	44.8
	物件費(利用者食糧費) 入所者一人あたり想定額	0.3
	物件費(その他) 一寮運営必要額	61.2
高齢者支援グループ	事業収入 入所者一人あたり想定額	5.6
	人件費 一寮運営必要額	47.7
	物件費(賃金) 一寮運営必要額	18.8
	物件費(利用者食糧費) 入所者一人あたり想定額	0.3
	物件費(その他) 一寮運営必要額	46.4
特別支援グループ	事業収入 入所者一人あたり想定額	5.9
	人件費 一寮運営必要額	63.7
	物件費(賃金) 一寮運営必要額	2.3
	物件費(利用者食糧費) 入所者一人あたり想定額	0.3
	物件費(その他) 一寮運営必要額	44.0
自立支援グループ	事業収入 入所者一人あたり想定額	5.4
	人件費 一寮運営必要額	47.6
	物件費(賃金) 一寮運営必要額	14.7
	物件費(利用者食糧費) 入所者一人あたり想定額	0.3
	物件費(その他) 一寮運営必要額	43.6

(3)収支シミュレーション実施結果

収支シミュレーションはのぞみの園から提供された法人全体の平成31年度(2019年度)予算額をベースに、平成32年度(2020年度)以降は前述の前提にしたがって算出した収支項目別の増減額(前年度比)を平成31年度の予算額に加減算する方法で算定した。

収支シミュレーションの結果は図表4-1-4、グループ別の収支の変動想定額は図表4-1-5で示す。

図表 4-1-4 将来収支シミュレーション実施結果

	単位:百万円										
	平成29年度 2017年度 決算額	平成30年度 2018年度 見込額	平成31年度 2019年度 予算額	平成32年度 2020年度 (推計)	平成33年度 2021年度 (推計)	平成34年度 2022年度 (推計)	平成35年度 2023年度 (推計)	平成36年度 2024年度 (推計)	平成37年度 2025年度 (推計)	平成38年度 2026年度 (推計)	平成39年度 2027年度 (推計)
収入(運営費交付金を除く)	1,780	1,783	1,748	1,697	1,646	1,595	1,544	1,493	1,447	1,400	1,353
事業収入	1,771	1,754	1,748	1,697	1,646	1,595	1,544	1,493	1,447	1,400	1,353
国庫補助金収入	7	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託収入	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出(退職手当を除く)	3,260	3,082	2,978	2,979	2,976	2,977	2,974	2,975	2,973	2,906	2,904
人件費(退職手当を除く)	1,717	1,709	1,746	1,763	1,763	1,779	1,779	1,795	1,795	1,791	1,791
物件費(賃金)	455	450	472	460	460	447	447	435	435	392	392
物件費(賃金以外)	1,088	924	759	756	753	751	748	746	743	723	720
収支差	-1,480	-1,299	-1,230	-1,282	-1,330	-1,382	-1,430	-1,482	-1,526	-1,507	-1,551

図表 4-1-5 前年度比収支増減額の推計結果

		単位:百万円							
		平成32年度 2020年度	平成33年度 2021年度	平成34年度 2022年度	平成35年度 2023年度	平成36年度 2024年度	平成37年度 2025年度	平成38年度 2026年度	平成39年度 2027年度
医療的配慮支援グループ	収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-48.3	-48.3	-48.3
	(計)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.9	-176.4	-2.9
	支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-67.5	0.0
	物件費(賃金)変動額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-44.8	0.0
高齢者支援グループ	収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-28.2	-28.2	-28.2
	(計)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.5	-1.5	-1.5
	支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	物件費(賃金)変動額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.5	-1.5
特別支援グループ	収入	29.6	29.6	29.6	29.6	29.6	29.6	29.6	29.6
	(計)	111.5	1.5	111.5	1.5	111.5	1.5	111.5	1.5
	支出	63.7	0.0	63.7	0.0	63.7	0.0	63.7	0.0
	物件費(賃金)変動額	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0
自立支援グループ	収入	-80.4	-80.4	-80.4	-80.4	-80.4	0.0	0.0	0.0
	(計)	-110.4	-4.4	-110.4	-4.4	-110.4	0.0	0.0	0.0
	支出	-47.6	0.0	-47.6	0.0	-47.6	0.0	0.0	0.0
	物件費(賃金)変動額	-14.7	0.0	-14.7	0.0	-14.7	0.0	0.0	0.0
合計	収入	-50.8	-50.8	-50.8	-50.8	-50.8	-46.8	-46.8	-46.8
	(計)	1.2	-2.9	1.2	-2.9	1.2	-2.8	-66.3	-2.8
	支出	16.1	0.0	16.1	0.0	16.1	0.0	-3.8	0.0
	物件費(賃金)変動額	-12.5	0.0	-12.5	0.0	-12.5	0.0	-42.5	0.0
	物件費(賃金を除く)変動額	-2.5	-2.9	-2.5	-2.9	-2.5	-2.8	-20.1	-2.8

第2節 運営上の課題と運営改善に関する考察

本調査研究事業は現状の正確な把握を一義的な目的として推進したため、運営改善の方向性とその実現可能性については、本調査研究事業の結果も踏まえ、今後具体的な検討が必要とされる必要があると考える。しかしながら、本調査研究事業の中でも、のぞみの園の職員へのヒアリング及び有識者ヒアリングを経て、のぞみの園の運営上の課題と運営改善に関する一定の示唆を得られた部分もあることから、日本総研の考察として、運営部門別に以下列挙する。

(1)生活支援部

- のぞみの園が計画している強度行動障害を有する入所者（有期）の受け入れ拡大（特別支援グループの拡大）は、独立行政法人であるのぞみの園が実施する意義が大きい事業領域であると考えられる。一方で、収支シミュレーションでも明らかになったとおり、全体としての入所者数は減少が続くとともに、今後取組を強化することとしている特別支援グループについては、収支差のマイナスが大きくなっている。そのため、施設入所支援事業・生活介護事業全体での収支バランス改善のための施策を立案するとともに、特別支援グループについても、効率化を意識して収支差のマイナスを縮小させるような運営上の工夫に併行して取り組むことが必要と考える。
- 職員を寮別に配置しており、一部の職員は2つの寮を兼務しているものの、その他の職員について、繁閑に対応した他の寮・事業との兼務や人員配置についての検討が行われていないことから、人員の配置が個別最適になっている可能性がある。有識者ヒアリングでは、民間の社会福祉施設では施設を跨る人員配置を柔軟に行っている例もあるとの助言もあった。のぞみの園での支援は個々の入所者の特性に関する知識が必要であるが、他の寮や他の事業との兼務や柔軟な人員配置の可能性についても検討が必要と考える。そのためには、入所者の特性（性格、ケア上の注意点等）の見える化、支援の方法について情報共有をいかに行うかも課題と考える。
- 現状、寮別に夜間1～2名の職員が必ず所在する体制となっている。これは、寮間が離れていることや、きめ細やかなケアが必要な入所者が多いことが要因であると想定される。効率的な人員配置の観点から、将来的な寮の統合（集約化）、見守りのためのカメラやセンサ等の使用による夜間の省人化策等についても検討が必要と考える。

(2)地域支援部

- 共同生活援助（グループホーム）事業に関しては、収支均衡が図られていないものの、入居者の障害支援区分の平均が5～6と高く、日中活動に出られずグループホーム内でのケアが必要な入居者もいることから、業務負荷が高い状況にあることが収支差が大きい要因と考えられる。そのため、日中活動に出られない入居者がいることも念頭に置いた運営上の工夫等が課題と考える。

- でいず（のうす・さうす）にて行われている生活介護事業に関して、でいず（のうす）とでいず（さうす）で比較した際に、でいず（さうす）の方が身体介護の必要な利用者や、集団での活動が難しく、個別対応が必要な利用者が多く在籍していることが収支差が大きい要因として考えられる。そのため、のうす・さうす間を跨る柔軟な人員融通や、利用者数等に対して効率的な人員配置となっているかの検証など、運営上の工夫が課題と考える。
- 就労継続支援（B型）事業、就労移行支援事業に関しては、附帯事業として行われている障害福祉サービスの中でも収支差がマイナスとなっている事業区分が多く見受けられる。有識者ヒアリングでは、就労継続支援（B型）事業については営利法人も多く参入している事業であり、事業の収支がマイナスにならないようにする必要があるとの意見もあった。今後、収支差が縮小できるような運営上の工夫をすることや、のぞみの園が実施することの意義を整理することが課題と考える。

(3)診療部

- 診療所は外来・入院ともに収支均衡が図られていない状況にある。これは、入所者を中心とした重度知的障害者が患者となることから、患者一人あたりの診療に要する時間が長いこと、のぞみの園の地理的な制約から精神科を除いて外部の患者数が少ないことが要因としてあげられる。医療が必要な入所者も多数存在していることから、のぞみの園が診療所を持つことの意義は理解するものの、入院部門の規模や必要性、診療科目ごとの必要性、代替手段の有無、外部からの患者の増加見込みなどを総合的に検討し、診療科目を再整理するなど、運営上の工夫が課題と考える。
- 児童発達支援センター事業及び、放課後等デイサービス事業に関しては、利用希望者が多数いる状況である。一方で、収支分析結果をみると、放課後等デイサービス事業は収支均衡が図られていない。有識者ヒアリングでは、放課後等デイサービス事業はサービス提供時間帯が限られているため、職員の勤務時間や配置上の工夫が必要との指摘もあった。このため、職員の勤務体制や人員配置等の運営上の工夫が課題と考える。

(4)その他の部門・法人共通

- その他の調査・研究、情報提供、養成・研修など、のぞみの園が法律に基づいて業務として実施することとされている事業についても、今回の調査研究事業で明らかになった収支差も考慮し、事業の見直しや事務の効率化などを検討することが課題と考える。

(5)全体を通して

今回の調査研究事業の中で行った有識者ヒアリングで出された助言を参考に、全体を通して今後の課題として考えられる主なものを以下のとおり整理した。

- のぞみの園は、民間だけでは十分に実施されることが期待できない事業について先導的に実施し、その取組を全国に普及させることが役割である。このため、独立行政法人として実施することの意義をよく整理した上で、実施する事業を検討する必要があること。
- 効率化を意識した人員配置や兼務などの工夫について、新しいアイデアを得ることができるように、民間法人との人事交流などにより、民間法人の取組を学ぶ機会も設けた方がよいこと。
- のぞみの園は独立行政法人であるとともに、社会福祉事業を行う法人でもあるので、効率的な運営を考えるのであれば、他の社会福祉法人が行っているように事業ごと（障害福祉サービスごと）の収支を把握し、分析することが必要である。月次及び年次等でその増減を比較し、その要因を分析するなど、法人として適切に運営状況を把握し、対応できる仕組みを作る必要があること。
- 中長期的な運営が可能となるような収支の改善を考えるのであれば、人員配置や給与等の人件費についても、見直しを含め検討する必要があること。

第5章 巻末資料

巻末資料として、下記を添付している。

- 業務量調査で使用した書面調査票のイメージ（本項下図）
- 業務量調査の詳細な集計結果（次項以降）
 - 生活支援部
 - 地域支援部
 - 診療部

(③診療部については、係と事業が明確に対応していないことから、利用者あたりの集計値は示していない)

業務量調査で使用した書面調査票のイメージ(生活支援部)

業務量調査票(生活支援部) シート2. あかし表

※シートは原則として「国共通」及び「県(又は市)」の単位で分かれています。その単位ごとに作成ください。

大項目	中項目	小項目	小項目の単位事項 (任意入力)	職員タイプ1			職員タイプ2			職員タイプ3		
				生活支援部*	あかし表*	勤務形態*	生活支援部*	あかし表*	勤務形態*	生活支援部*	あかし表*	勤務形態*
生活・居住介護① 日々の生活に係る支援(個人別)	食事等に関する支援	食事補助(朝食)	食事中の個別の補助、食後の口拭きケア等 マンツーマン対応が必要なもの	157.0	時/月							
		食事補助(昼食)	食事中の個別の補助、食後の口拭きケア等 マンツーマン対応が必要なもの		時/月							
		食事補助(夕食)	食事中の個別の補助、食後の口拭きケア等 マンツーマン対応が必要なもの		時/月							
		食事補助(栄養ホテルの準備・管理等)	主にあかし表業/日のすべての関連業務の合計時間を本項目に記入	5.0	時/月							
		食事補助(上記以外の朝食・水分補給等)	朝夕飯の食事以外の朝食・水分補給	1.0	時/月							
		日中活動(屋内)	歩行・各種運動等 → 特定入所者、利用者のケアに充てる時間	4.0	時/月							
	日中活動(屋外)	歩行・各種運動等 → 特定入所者、利用者のケアに充てる時間	2.0	時/月								
		歩行・各種運動等 → 特定入所者、利用者のケアに充てる時間	4.0	時/月								
		歩行・各種運動等 → 特定入所者、利用者のケアに充てる時間	7.0	時/月								
		歩行・各種運動等 → 特定入所者、利用者のケアに充てる時間		時/月								

① 大項目: その組織におけるまとまった業務単位
今回の調査では施設・サービスの単位と一致するよう設計

② 中項目: 大項目の中をさらに細かな業務群・作業群に分けたもの

③ 小項目: 個別の行動・活動を記載したもの

・ 「同じ役職・ほぼ同様の働き方の職員」を1タイプと考えて、当該タイプの従業員の属性(所属・役職・勤務形態・人数・基準時間)を設定

・ 職員タイプごとに、該当する業務に充てている一人当たり・月あたりの時間(勤務時間に算入されている分)を見積もって入力

1. 生活支援部

大項目		中項目		医療的配慮支援グループ (3寮)	高齢者支援グループ (2寮)	特別支援グループ (2寮)	自立支援グループ (6寮)
利用者数(平成29年度期中平均値を切り上げ)				66	41	20	120
■ 業務量調査結果 (総時間=寮別の業務量) (単位: 時間/月)							
生活・居住介護① 日々の生活に係る支援 (個人別)	食事等に関する支援 日中活動・プログラムの支援 入浴等に関する支援 排泄等に関する支援 健康・衛生管理に関する支援 就寝時間中の支援 上記以外の個別活動支援	1,719.1 446.9 739.0 717.7 1,093.0 384.7 33.1	372.5 111.1 196.8 234.3 506.1 76.1 17.4	268.3 705.7 35.0 17.0 246.6 80.0 0.0	513.0 465.6 604.6 814.9 1,539.3 176.5 228.8		
生活・居住介護① 日々の生活に係る支援 (個人別) 集計		5,133.4	1,514.3	1,352.6	4,342.8		
生活・居住介護② 日々の生活に係る支援 (利用者共通)	食事等に関する支援 活動・プログラムの支援 活動・プログラム中の見守り・待機 就寝時間中の支援 上記以外の共通活動支援	1,338.1 282.9 359.0 219.2 19.3	520.5 157.0 244.4 56.1 9.7	279.7 112.4 213.4 70.0 0.0	991.5 802.2 621.1 111.1 7.9		
生活・居住介護② 日々の生活に係る支援 (利用者共通) 集計		2,218.5	987.7	675.5	2,533.8		
生活・居住介護③ 間接的業務 (個人別)	施設管理・衛生等に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 上記以外の間接業務 (個別)	146.4 221.8 34.8	55.6 178.0 19.4	121.1 326.4 32.5	174.5 595.4 61.8		
生活・居住介護③ 間接的業務 (個人別) 集計		403.0	253.0	480.3	831.7		
生活・居住介護④ 間接的業務 (利用者共通)	施設管理・衛生に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 その他の間接業務 上記以外の間接業務 (利用者共通)	398.0 170.3 48.5 10.2	151.3 108.3 21.1 0.0	63.0 24.0 8.0 2.0	430.8 377.5 106.5 17.0		
生活・居住介護④ 間接的業務 (利用者共通) 集計		627.0	280.7	97.0	931.8		
生活・居住介護⑤ 他寮・診療部等の支援・応援業務	他寮・診療部等の支援・応援業務	0.3	9.6	0.0	17.7		
生活・居住介護⑤ 他寮・診療部等の支援・応援業務 集計		0.3	9.6	0.0	17.7		
生活・居住介護⑥ その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	16.0	36.0	0.0	16.0		
生活・居住介護⑥ その他の業務 集計		16.0	36.0	0.0	16.0		
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理	182.1	44.2	32.0	165.7		
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等) 集計		182.1	44.2	32.0	165.7		
法人共通 (上記に含まれるものを除く)	研究活動 研修・講習会 (受講するもの) 研修・講習会 (実施するもの) 援助・助言への協力 講師派遣 利用者の入退所に係る調整業務 イベント 広報活動 (ニュースリリース等) 来園者対応 実習生・体験学習等対応 他施設応援 (上記のいずれにも該当しないもの) 間接業務	146.4 74.0 35.5 3.0 1.2 59.2 44.5 8.3 12.3 56.0 0.0 216.3	22.9 43.5 7.9 0.8 0.2 23.0 31.4 6.0 14.3 54.9 2.0 277.3	35.0 24.0 13.0 8.0 96.2 19.5 0.0 8.0 38.0 39.0 4.5 42.0	70.6 89.0 30.0 1.6 32.5 39.1 89.2 17.6 38.6 83.5 0.0 281.5		
法人共通 (上記に含まれるものを除く) 集計		656.6	484.1	325.2	773.2		
その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	20.0	16.0	73.0	44.0		
その他の業務 集計		20.0	16.0	73.0	44.0		
総計		9,258.9	3,625.6	3,035.6	9,658.8		

■ 各施設の業務全体に占める割合

生活・居住介護① 日々の生活に係る支援 (個人別)	食事等に関する支援 日中活動・プログラムの支援 入浴等に関する支援 排泄等に関する支援 健康・衛生管理に関する支援 就寝時間中の支援 上記以外の個別活動支援	18.6% 4.8% 8.0% 7.8% 11.8% 4.2% 0.4%	10.3% 3.1% 5.4% 6.5% 14.0% 2.1% 0.5%	8.8% 23.2% 1.2% 0.6% 8.1% 2.6% 0.0%	5.3% 4.8% 6.3% 8.4% 15.9% 1.8% 2.4%
生活・居住介護① 日々の生活に係る支援 (個人別) 集計		55.5%	41.8%	44.6%	45.0%
生活・居住介護② 日々の生活に係る支援 (利用者共通)	食事等に関する支援 活動・プログラムの支援 活動・プログラム中の見守り・待機 就寝時間中の支援 上記以外の共通活動支援	14.5% 3.1% 3.9% 2.4% 0.2%	14.4% 4.3% 6.7% 1.5% 0.3%	9.2% 3.7% 7.0% 2.3% 0.0%	10.3% 8.3% 6.4% 1.2% 0.1%
生活・居住介護② 日々の生活に係る支援 (利用者共通) 集計		24.0%	27.2%	22.3%	26.2%
生活・居住介護③ 間接的業務 (個人別)	施設管理・衛生等に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 上記以外の間接業務 (個別)	1.6% 2.4% 0.4%	1.5% 4.9% 0.5%	4.0% 10.8% 1.1%	1.8% 6.2% 0.6%
生活・居住介護③ 間接的業務 (個人別) 集計		4.4%	7.0%	15.8%	8.6%
生活・居住介護④ 間接的業務 (利用者共通)	施設管理・衛生に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 その他の間接業務 上記以外の間接業務 (利用者共通)	4.3% 1.8% 0.5% 0.1%	4.2% 3.0% 0.6% 0.0%	2.1% 0.8% 0.3% 0.1%	4.5% 3.9% 1.1% 0.2%
生活・居住介護④ 間接的業務 (利用者共通) 集計		6.8%	7.7%	3.2%	9.6%
生活・居住介護⑤ 他寮・診療部等の支援・応援業務	他寮・診療部等の支援・応援業務	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%
生活・居住介護⑤ 他寮・診療部等の支援・応援業務 集計		0.0%	0.3%	0.0%	0.2%
生活・居住介護⑥ その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	0.2%	1.0%	0.0%	0.2%
生活・居住介護⑥ その他の業務 集計		0.2%	1.0%	0.0%	0.2%
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理	2.0%	1.2%	1.1%	1.7%
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等) 集計		2.0%	1.2%	1.1%	1.7%
法人共通 (上記に含まれるものを除く)	研究活動 研修・講習会 (受講するもの) 研修・講習会 (実施するもの) 援助・助言への協力 講師派遣 利用者の入退所に係る調整業務 イベント 広報活動 (ニュースリリース等) 来園者対応 実習生・体験学習等対応 他施設応援 (上記のいずれにも該当しないもの) 間接業務	1.6% 0.8% 0.4% 0.0% 0.0% 0.6% 0.5% 0.1% 0.1% 0.6% 0.0% 2.3%	0.6% 1.2% 0.2% 0.0% 0.0% 0.6% 0.9% 0.2% 0.4% 1.5% 0.1% 7.6%	1.2% 0.8% 0.4% 0.3% 3.2% 0.6% 0.9% 0.3% 1.2% 1.3% 0.1% 1.4%	0.7% 0.9% 0.3% 0.0% 0.3% 0.4% 0.9% 0.2% 0.4% 0.9% 0.0% 2.9%
法人共通 (上記に含まれるものを除く) 集計		7.1%	13.4%	10.7%	8.0%
その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	0.2%	0.4%	2.4%	0.5%
その他の業務 集計		0.2%	0.4%	2.4%	0.5%
総計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ 入所者一人あたり換算の業務量時間

生活・居住介護① 日々の生活に係る支援 (個人別)	食事等に関する支援 日中活動・プログラムの支援 入浴等に関する支援 排泄等に関する支援 健康・衛生管理に関する支援 就寝時間中の支援 上記以外の個別活動支援	26.0 6.8 11.2 10.9 16.6 5.8 0.5	9.1 2.7 4.8 5.7 12.3 1.9 0.4	13.4 35.3 1.8 0.9 12.3 4.0 0.0	4.3 3.9 5.0 6.8 12.8 1.5 1.9
生活・居住介護① 日々の生活に係る支援 (個人別) 集計		77.8	36.9	67.6	36.2
生活・居住介護② 日々の生活に係る支援 (利用者共通)	食事等に関する支援 活動・プログラムの支援 活動・プログラム中の見守り・待機 就寝時間中の支援 上記以外の共通活動支援	20.3 4.3 5.4 3.3 0.3	12.7 3.8 6.0 1.4 0.2	14.0 5.6 10.7 3.5 0.0	8.3 6.7 5.2 0.9 0.1
生活・居住介護② 日々の生活に係る支援 (利用者共通) 集計		33.6	24.1	33.8	21.1
生活・居住介護③ 間接的業務 (個人別)	施設管理・衛生等に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 上記以外の間接業務 (個別)	2.2 3.4 0.5	1.4 4.3 0.5	6.1 16.3 1.6	1.5 5.0 0.5
生活・居住介護③ 間接的業務 (個人別) 集計		6.1	6.2	24.0	6.9
生活・居住介護④ 間接的業務 (利用者共通)	施設管理・衛生に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 その他の間接業務 上記以外の間接業務 (利用者共通)	6.0 2.6 0.7 0.2	3.7 2.6 0.5 0.0	3.2 1.2 0.4 0.1	3.6 3.1 0.9 0.1
生活・居住介護④ 間接的業務 (利用者共通) 集計		9.5	6.8	4.9	7.8
生活・居住介護⑤ 他寮・診療部等の支援・応援業務	他寮・診療部等の支援・応援業務	0.0	0.2	0.0	0.1
生活・居住介護⑤ 他寮・診療部等の支援・応援業務 集計		0.0	0.2	0.0	0.1
生活・居住介護⑥ その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	0.2	0.9	0.0	0.1
生活・居住介護⑥ その他の業務 集計		0.2	0.9	0.0	0.1
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理	2.8	1.1	1.6	1.4
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等) 集計		2.8	1.1	1.6	1.4
法人共通 (上記に含まれるものを除く)	研究活動 研修・講習会 (受講するもの) 研修・講習会 (実施するもの) 援助・助言への協力 講師派遣 利用者の入退所に係る調整業務 イベント 広報活動 (ニュースリリース等) 来園者対応 実習生・体験学習等対応 他施設応援 (上記のいずれにも該当しないもの) 間接業務	2.2 1.1 0.5 0.0 0.0 0.9 0.7 0.1 0.2 0.8 0.0 3.3	0.6 1.1 0.2 0.0 0.0 0.6 0.8 0.1 0.3 1.3 0.0 6.8	1.8 1.2 0.7 0.4 4.8 1.0 0.0 0.4 1.8 2.0 0.2 2.1	0.6 0.7 0.3 0.0 0.3 0.3 0.7 0.1 0.3 0.7 0.0 2.3
法人共通 (上記に含まれるものを除く) 集計		9.9	11.8	16.3	6.4
その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	0.3	0.4	3.7	0.4
その他の業務 集計		0.3	0.4	3.7	0.4
総計		140.3	88.4	151.8	80.5

2-1. 地域支援部地域支援課

大項目	中項目	GH						GH共通	さんぽみち	課共通	総計	総計 (GHのみ)
		おおいし・いしはら			やちほ・うくいす							
		GHおおいし	GHいしはら	おおいし・いしはら計	GHやちほ	GHうくいす	やちほ・うくいす計					
利用者数 (平成29年度期中平均値を切り上げ)		7	9	16	6	5	11	27	10	37		27
■業務量調査結果 (総時間=施設別の業務量) (単位: 時間/月)												
GH ①日々の生活に係る支援 (個人別)	食事等に関する支援 日中活動・プログラムの支援 入浴等に関する支援 排泄等に関する支援 健康・衛生管理に関する支援 就寝時間中の支援 上記以外の個別活動支援	35.5 6.5 82.4 16.9 95.1 15.1 27.9	52.0 24.7 41.1 42.4 89.2 23.1 22.2	87.5 31.2 123.5 59.3 184.3 38.2 50.1	57.6 8.5 45.3 11.4 75.9 11.3 57.7	3.7 1.5 50.8 0.5 73.1 0.1 39.4	61.3 10.0 96.0 11.9 148.9 11.4 97.1				148.6 41.2 219.5 71.2 333.2 49.6 147.2	148.8 41.2 219.5 71.2 333.2 49.6 147.2
GH ①日々の生活に係る支援 (個人別) 集計		279.4	294.6	574.0	267.6	169.0	436.6				1,010.6	1,010.6
GH ②日々の生活に係る支援 (利用者共通)	食事等に関する支援 活動・プログラムの支援 活動・プログラム中の見守り・待機 就寝時間中の支援 上記以外の共通活動支援	145.1 21.3 13.1 0.3 51.0	160.0 17.0 37.2 2.0 91.0	305.1 38.3 50.3 2.3 142.0	133.8 35.0 16.3 3.0 9.7	107.5 17.0 52.8 1.6 22.9	241.3 52.0 69.1 4.6 32.6				546.4 90.3 119.3 6.9 174.6	546.4 90.3 119.3 6.9 174.6
GH ②日々の生活に係る支援 (利用者共通) 集計		230.8	307.2	538.0	197.8	201.8	399.6				937.5	937.5
GH ③間接的業務 (個人別)	施設管理・衛生等に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 上記以外の間接業務 (個別)	52.7 71.4 6.0	48.7 36.1 2.0	101.4 107.5 8.0	47.0 45.1 20.8	19.6 32.8 9.0	66.6 77.9 29.8				168.0 185.4 37.8	168.0 185.4 37.8
GH ③間接的業務 (個人別) 集計		130.1	86.8	216.9	112.9	61.4	174.3				391.2	391.2
GH ④間接的業務 (利用者共通)	施設管理・衛生に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 その他の間接業務 上記以外の間接業務 (利用者共通)	40.4 67.5 14.2 0.0	13.5 16.5 9.8 1.0	53.9 84.0 24.0 1.0	63.2 22.8 17.2 9.0	27.5 11.0 6.8 1.0	90.7 33.8 24.0 10.0				144.6 117.8 48.0 11.0	144.6 117.8 48.0 11.0
GH ④間接的業務 (利用者共通) 集計		122.1	40.8	162.9	112.2	46.3	158.5				321.4	321.4
GH ⑤その他の業務	上記のいずれにも含まれない施設固有業務	10.2	40.6	50.8	8.0	14.5	22.5				73.3	73.3
GH ⑤その他の業務 集計		10.2	40.6	50.8	8.0	14.5	22.5				73.3	73.3
でいず (さんぽみち) 業務	利用者の活動支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務							190.4 282.1 230.9			190.4 282.1 230.9	190.4 282.1 230.9
でいず (さんぽみち) 業務 集計								703.4			703.4	703.4
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理			4.2			4.2	141.0	0.0	165.7	315.1	149.4
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等) 集計				4.2			4.2	141.0	0.0	165.7	315.1	149.4
法人共通 (上記に含まれるものを除く)	研究活動 (研究課固有業務を除く) 研修・講習会 (受講するもの) 研修・講習会 (実施するもの) 援助・助言への協力 講師派遣 利用者の入退所に係る調整業務 イベント 広報活動 (ニュースリリース等) 来園者対応 実習生・体験学習等対応 他施設応援 (上記のいずれにも該当しないもの) 間接業務			0.0 12.9 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0			0.0 6.6 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	7.0 7.3 4.5 0.0 1.8 1.0 2.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	1.6 15.2 0.0 0.0 0.0 1.0 3.2 0.0 5.5 1.6 0.2 77.0	8.6 52.5 6.3 0.0 1.8 2.0 5.2 0.0 9.5 0.4 0.2 119.5	7.0 26.8 4.5 0.0 1.8 1.0 2.0 0.0 4.0 2.1 0.2 42.5	7.0 26.8 4.5 0.0 1.8 1.0 2.0 0.0 4.0 2.1 0.2 42.5
法人共通 (上記に含まれるものを除く) 集計				12.9	6.6	70.2	21.6	100.9	212.2	89.7	89.7	89.7
その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務			0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務 集計				0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計		772.6	770.0	1,559.7	698.5	493.0	1,202.3	211.2	725.0	266.5	3,964.7	2,973.2

■各施設の業務全体に占める割合

大項目	中項目	GH						GH共通	さんぽみち	課共通	総計	総計 (GHのみ)
		おおいし・いしはら			やちほ・うくいす							
		GHおおいし	GHいしはら	おおいし・いしはら計	GHやちほ	GHうくいす	やちほ・うくいす計					
■利用者一人あたり換算の業務量時間 (単位: 時間/人・月)												
GH ①日々の生活に係る支援 (個人別)	食事等に関する支援 日中活動・プログラムの支援 入浴等に関する支援 排泄等に関する支援 健康・衛生管理に関する支援 就寝時間中の支援 上記以外の個別活動支援	5.1 0.9 11.8 2.4 13.6 2.2 4.0	5.8 2.7 4.6 4.7 9.9 2.6 2.5	5.5 2.0 7.7 3.7 11.5 2.4 3.1	9.6 1.4 7.5 1.9 12.6 1.9 9.6	0.7 0.3 10.2 0.1 14.6 0.0 7.9	5.6 0.9 8.7 1.1 13.5 1.0 8.8					5.5 1.5 8.1 2.6 12.3 1.8 5.5
GH ①日々の生活に係る支援 (個人別) 集計		39.9	32.7	35.9	44.6	33.6	39.7					37.4
GH ②日々の生活に係る支援 (利用者共通)	食事等に関する支援 活動・プログラムの支援 活動・プログラム中の見守り・待機 就寝時間中の支援 上記以外の共通活動支援	20.7 3.0 1.9 0.0 7.3	17.8 1.9 4.1 0.2 10.1	19.1 2.4 3.1 0.1 8.9	22.3 5.8 10.6 0.5 1.6	21.5 3.4 10.6 0.3 4.6	19.9 4.7 6.3 0.4 3.0					20.2 3.3 4.4 0.3 6.5
GH ②日々の生活に係る支援 (利用者共通) 集計		33.0	34.1	33.6	33.0	40.4	36.3					34.7
GH ③間接的業務 (個人別)	施設管理・衛生等に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 上記以外の間接業務 (個別)	7.5 10.2 0.9	5.4 4.0 0.2	6.3 6.7 0.5	7.8 7.5 3.5	3.9 6.6 1.8	6.1 7.1 2.7					6.2 6.9 1.4
GH ③間接的業務 (個人別) 集計		18.6	9.8	13.6	18.8	12.3	16.8					14.5
GH ④間接的業務 (利用者共通)	施設管理・衛生に関する業務 特定利用者に紐づく事務作業等 その他の間接業務 上記以外の間接業務 (利用者共通)	5.8 9.6 2.0 0.0	1.5 1.8 1.1 0.1	3.4 5.3 1.5 0.1	10.5 3.8 2.9 1.5	5.5 2.2 1.4 0.2	8.2 3.1 2.2 0.9					5.4 4.4 1.8 0.4
GH ④間接的業務 (利用者共通) 集計		17.4	4.5	10.2	18.7	9.3	14.4					11.9
GH ⑤その他の業務	上記のいずれにも含まれない施設固有業務	1.5	4.5	3.2	1.3	2.9	2.0					2.7
GH ⑤その他の業務 集計		1.5	4.5	3.2	1.3	2.9	2.0					2.7
でいず (さんぽみち) 業務	利用者の活動支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務							19.0 28.2 23.1			19.0 28.2 23.1	19.0 28.2 23.1
でいず (さんぽみち) 業務 集計								70.3			70.3	70.3
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理			0.3			0.4	5.2	0.0			
部内管理・課内管理 (各部・各課共通の管理業務等) 集計				0.3			0.4	5.2	0.0			
法人共通 (上記に含まれるものを除く)	研究活動 (研究課固有業務を除く) 研修・講習会 (受講するもの) 研修・講習会 (実施するもの) 援助・助言への協力 講師派遣 利用者の入退所に係る調整業務 イベント 広報活動 (ニュースリリース等) 来園者対応 実習生・体験学習等対応 他施設応援 (上記のいずれにも該当しないもの) 間接業務			0.0 0.8 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0			0.0 0.6 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.3 0.3 2.1 0.0 0.9 0.5 0.4 0.0 1.9 0.2 0.1 0.0	0.2 1.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.2 0.0 2.1	0.0 0.3 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.1 0.0 0.0	0.2 0.3 0.2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.1 0.0 0.0	
法人共通 (上記に含まれるものを除く) 集計				0.8	0.6	2.6	2.7	2.7	0.0	2.7	2.7	2.7
その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務			0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務 集計				0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計		110.4	85.6	97.5	116.4	98.6	109.3	7.8	72.5	7.2		110.1

2-2. 地域支援部 社会生活支援課/就労・活動支援課

大項目	中項目	社会生活支援課				就労・活動支援課							課共通	課合計	
		自立訓練ホーム		課共通	課合計	活動支援			就労移行支援・就労継続支援B型						
		はばたき	ひなた			でいず(のうす)	でいず(さす)	活動支援計	らんかん(就労継続支援(B型))	ふあいて(就労継続支援(B型))	とらいちやれんじ(生活訓練/就労移行支援)	就労継続/移行支援(+とらいち)計			
利用者数(平成29年度期中平均値を切り上げ)		4	1	5	5	23.0	12.0	35.0	9.0	15.0	5.0	29.0	64.0	64.0	
■ 業務量調査結果(総時間=施設別の業務量) (単位:時間/月)															
自立訓練(はばたき・ひなた、ちやれんじ)	自立訓練(生活訓練) その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務	201.8 350.6 142.1	201.8 360.6 142.1	0.0 0.0 0.0	403.5 711.2 284.1				0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	208.5 35.1 35.5	208.5 35.1 35.5	0.0 2.0 3.0	208.5 37.1 38.5	
自立訓練ホーム 集計		694.4	704.4	0.0	1,398.8				0.0	0.0	279.1	279.1	5.0	284.1	
活動支援	利用者の活動支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務					396.5 201.5 293.9	630.3 879.6 267.7	1,026.8 1,081.0 561.5						4.0 0.0 0.0	1,030.8 1,081.0 561.5
活動支援 集計						891.9	1,777.5	2,669.4						4.0	2,673.4
就労継続支援B型(らんかん)	利用者の活動支援・監督 ①店舗運営 利用者の活動支援・監督 ②業務請負 利用者の活動支援・監督 ③その他 施設外における活動の支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								213.0 55.5 46.0 34.0 33.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	213.0 55.5 46.0 34.0 33.0	1.0 4.0 0.0 1.0 0.0	214.0 59.5 46.0 35.0 33.0	
就労継続支援B型(らんかん) 集計									607.0	0.0	0.0	607.0	8.0	615.0	
就労継続支援B型(ふあいて)	利用者の活動支援・監督 ①このこ栽培 利用者の活動支援・監督 ②その他 施設外における活動の支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	746.0 73.0 11.0 59.0 137.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	746.0 73.0 11.0 59.0 137.0	4.0 0.0 0.0 3.0 0.0	750.0 73.0 11.0 62.0 137.0	
就労継続支援B型(ふあいて) 集計									0.0	1,026.0	0.0	1,026.0	7.0	1,033.0	
就労移行支援(らんかん・ちやれんじ)	社会生活訓練 作業基礎訓練・職業習慣訓練 実践的施設実習・就職活動訓練 就職者への支援(退所利用者) その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 60.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	34.0 100.5 26.5 31.0 30.5 73.5	34.0 100.5 26.5 31.0 30.5 133.5	4.0 0.0 0.0 2.2 2.0 3.0	38.0 100.5 26.5 33.2 32.5 136.5	
就労移行支援(らんかん・ちやれんじ) 集計									60.0	0.0	296.0	356.0	11.2	367.2	
その他就労・活動支援課業務	実習生受入れに対する業務 就労体験実習に対する業務 体験学習に対する業務								0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 3.0 1.5	2.0 3.0 1.5	0.5 0.2 1.5	2.5 3.2 3.0	
その他就労・活動支援課業務 集計									0.0	0.0	6.5	6.5	2.2	8.7	
部内管理・課内管理(各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理					35.8	35.8		0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	98.5	103.5
部内管理・課内管理(各部・各課共通の管理業務等) 集計						35.8	35.8		0.0	0.0	5.0	5.0	98.5	103.5	
法人共通(上記に含まれるものを除く)	研究活動(研究課固有業務を除く) 研修・講習会(受講するもの) 研修・講習会(実施するもの) 援助・助産への協力 講師派遣 利用者の入退所に係る調整業務 イベント 広報活動(ニュースリリース等) 来園者対応 実習生・体験学習等対応 他施設応援 間接業務	5.1 14.9 15.4 2.3 4.9 69.5 26.6 0.0 43.2 22.0 0.0 6.0	5.1 14.9 15.4 2.3 4.9 69.5 26.6 0.0 43.2 22.0 0.0 6.0						0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0						
法人共通(上記に含まれるものを除く) 集計		209.9	209.9						0.0	0.0	6.5	6.5	58.8	65.3	
その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	0.0	0.0						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の業務 集計		0.0	0.0						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総計		694.4	704.4	245.7	1,644.5	891.9	1,777.5	2,669.4	667.0	1,026.0	593.1	2,286.1	194.7	5,150.2	

■ 各施設の業務全体に占める割合

自立訓練ホーム(はばたき・ひなた、ちやれんじ)	自立訓練(生活訓練) その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務	28.6% 51.2% 20.2%	0.0% 0.0% 0.0%	24.5% 43.2% 17.3%					0.0% 0.0% 0.0%	0.0% 0.0% 0.0%	35.2% 5.9% 6.0%	9.1% 1.5% 1.6%	0.0% 1.0% 1.5%	4.0% 0.7% 0.7%	
自立訓練ホーム 集計		100.0%	0.0%	85.1%					0.0%	0.0%	47.1%	12.2%	2.6%	5.5%	
活動支援	利用者の活動支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務				44.5% 22.6% 33.0%	35.5% 49.5% 15.1%	38.5% 40.5% 21.0%							2.1% 0.0% 0.0%	20.0% 21.0% 10.9%
活動支援 集計					100.0%	100.0%	100.0%							2.1%	51.9%
就労継続支援B型(らんかん)	利用者の活動支援・監督 ①店舗運営 利用者の活動支援・監督 ②業務請負 利用者の活動支援・監督 ③その他 施設外における活動の支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								31.9% 8.3% 6.9% 5.1% 4.9% 33.8%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	9.3% 2.4% 2.0% 1.5% 1.4% 9.9%	0.5% 1.2% 0.9% 0.7% 0.6% 4.4%	4.2% 1.2% 0.9% 0.7% 0.6% 11.9%
就労継続支援B型(らんかん) 集計									91.0%	0.0%	0.0%	26.6%	4.1%	11.9%	
就労継続支援B型(ふあいて)	利用者の活動支援・監督 ①このこ栽培 利用者の活動支援・監督 ②その他 施設外における活動の支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	72.7% 7.1% 1.1% 5.8% 13.4%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	32.6% 3.2% 0.5% 2.6% 6.0%	2.1% 0.0% 0.2% 1.5% 0.0%	14.6% 1.4% 0.2% 1.2% 2.7%	
就労継続支援B型(ふあいて) 集計									0.0%	100.0%	0.0%	44.9%	3.6%	20.1%	
就労移行支援(らんかん・ちやれんじ)	社会生活訓練 作業基礎訓練・職業習慣訓練 実践的施設実習・就職活動訓練 就職者への支援(退所利用者) その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 9.0%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	16.9% 4.5% 5.2% 5.1% 12.4%	1.5% 4.4% 1.4% 1.3% 5.8%	2.1% 0.0% 1.1% 1.0% 1.5%	0.7% 2.0% 0.6% 0.6% 2.7%	
就労移行支援(らんかん・ちやれんじ) 集計									9.0%	0.0%	49.9%	16.8%	6.8%	7.1%	
その他就労・活動支援課業務	実習生受入れに対する業務 就労体験実習に対する業務 体験学習に対する業務								0.0% 0.0% 0.0%	0.0% 0.0% 0.0%	0.3% 0.5% 0.3%	0.1% 0.1% 0.1%	0.3% 0.1% 0.8%	0.0% 0.1% 0.1%	
その他就労・活動支援課業務 集計									0.0%	0.0%	1.1%	0.3%	1.1%	0.2%	
部内管理・課内管理(各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理				14.6%	2.2%		0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	50.6%	2.0%	
部内管理・課内管理(各部・各課共通の管理業務等) 集計					14.6%	2.2%		0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.2%	50.6%	2.0%	
法人共通(上記に含まれるものを除く)	研究活動(研究課固有業務を除く) 研修・講習会(受講するもの) 研修・講習会(実施するもの) 援助・助産への協力 講師派遣 利用者の入退所に係る調整業務 イベント 広報活動(ニュースリリース等) 来園者対応 実習生・体験学習等対応 他施設応援 間接業務	2.1% 6.1% 6.3% 0.9% 2.0% 28.3% 10.8% 0.0% 17.6% 9.0% 0.0% 2.4%	0.3% 0.9% 0.9% 0.1% 0.3% 4.2% 1.6% 0.0% 2.6% 1.3% 0.0% 0.4%						0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%						
法人共通(上記に含まれるものを除く) 集計		85.4%	12.8%						0.0%	0.0%	1.1%	0.3%	30.2%	1.3%	
その他の業務	上記のいずれにも含まれない業務	0.0%	0.0%						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他の業務 集計		0.0%	0.0%						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
総計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

■ 利用者一人あたり換算の業務量時間

自立訓練ホーム(はばたき・ひなた、ちやれんじ)	自立訓練(生活訓練) その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務	50.4 87.7 35.5	201.8 360.6 142.1	0.0 0.0 0.0	80.7 142.2 56.8				0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	41.7 7.0 7.1	7.2 1.2 1.2	0.0 0.0 0.0	3.3 0.6 0.6	
自立訓練ホーム 集計		173.6	704.4	0.0	279.8				0.0	0.0	55.8	9.6	0.1	4.4	
活動支援	利用者の活動支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務					17.2 8.8 12.8	52.5 73.3 22.3	29.3 30.9 16.0						0.1 0.0 0.0	16.1 16.9 8.8
活動支援 集計						38.8	148.1	76.3						0.1	41.8
就労継続支援B型(らんかん)	利用者の活動支援・監督 ①店舗運営 利用者の活動支援・監督 ②業務請負 利用者の活動支援・監督 ③その他 施設外における活動の支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								23.7 6.2 5.1 3.8 3.7	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	7.3 1.9 1.6 1.2 1.1	0.0 0.1 0.0 0.0 0.0	3.3 0.9 0.7 0.5 0.5	
就労継続支援B型(らんかん) 集計									67.4	0.0	0.0	20.9	0.1	9.6	
就労継続支援B型(ふあいて)	利用者の活動支援・監督 ①このこ栽培 利用者の活動支援・監督 ②その他 施設外における活動の支援・監督 その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	49.7 4.9 0.7 3.9 9.1	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	25.7 2.5 0.4 2.0 4.7	0.1 0.0 0.0 0.0 0.0	11.7 1.1 0.2 1.0 2.1	
就労継続支援B型(ふあいて) 集計									0.0	68.4	0.0	35.4	0.1	16.1	
就労移行支援(らんかん・ちやれんじ)	社会生活訓練 作業基礎訓練・職業習慣訓練 実践的施設実習・就職活動訓練 就職者への支援(退所利用者) その他の活動の支援 当該業務に関連する間接業務								0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 6.7	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	6.8 20.1 5.3 6.2 6.1 14.7	1.2 3.5 0.9 1.1 1.1 4.6	0.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.6 1.6 0.4 0.5 0.5 2.1	
就労移行支援(らんかん・ちやれんじ) 集計									6.7	0.0	59.2	12.3	0.2	5.7	
その他就労・活動支援課業務	実習生受入れに対する業務 就労体験実習に対する業務 体験学習に対する業務								0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.6 0.3	0.1 0.1 0.1	0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.0	
その他就労・活動支援課業務 集計									0.0	0.0	1.3	0.2	0.0	0.1	
部内管理・課内管理(各部・各課共通の管理業務等)	部内管理・課内管理				7.2	7.2		0.0							

3. 診療部

大項目	中項目	診療所				診療所以外						総計	
		部付 (医師)	看護課	庶務課	診療所計	発達支援課				機能 訓練科	診療所 以外計		
						発達支援 係	療育支援 1係	療育支援 2係	臨床心理・ 言語聴覚 課長				
■業務量調査結果（総時間＝係・課・施設別の業務量）												(単位：時間/月)	
部共通 医師業務（外来対応）	内科	106.0	0.0	0.0	106.0								106.0
	精神科	132.0	0.0	0.0	132.0								132.0
	皮膚科	0.0	0.0	0.0	0.0								0.0
	整形外科	4.0	0.0	0.0	4.0								4.0
	歯科	146.0	0.0	0.0	146.0								146.0
	上記以外の診療科	83.0	0.0	0.0	83.0								83.0
	その他の外来対応業務	0.0	0.0	0.0	0.0								0.0
部共通 医師業務（外来対応） 集計		471.0	0.0	0.0	471.0								471.0
部共通 医師業務（入院対応）	内科	142.0	0.0	0.0	142.0								142.0
	精神科	0.0	0.0	0.0	0.0								0.0
	上記以外の診療科	75.0	0.0	0.0	75.0								75.0
	その他の入院対応業務	0.0	0.0	0.0	0.0								0.0
部共通 医師業務（入院対応） 集計		217.0	0.0	0.0	217.0								217.0
医療事務	受付業務	0.0	0.0	202.0	202.0								202.0
	会計業務・請求事務	0.0	0.0	128.0	128.0								128.0
	その他の事務・管理業務	0.0	0.0	88.0	88.0								88.0
医療事務 集計		0.0	0.0	418.0	418.0								418.0
看護業務（外来対応）	内科	0.0	434.0	0.0	434.0								434.0
	精神科	0.0	138.0	0.0	138.0								138.0
	皮膚科	0.0	56.0	0.0	56.0								56.0
	整形外科	0.0	57.0	0.0	57.0								57.0
	歯科	0.0	126.0	0.0	126.0								126.0
	上記以外の診療科	0.0	70.0	0.0	70.0								70.0
看護業務（外来対応） 集計		0.0	881.0	0.0	881.0								881.0
看護業務（入院対応）	内科	0.0	310.0	0.0	310.0								310.0
	精神科	0.0	0.0	0.0	0.0								0.0
	上記以外の診療科	0.0	115.0	0.0	115.0								115.0
	特定の診療科に属さない入院対応	0.0	1322.0	0.0	1322.0								1322.0
看護業務（入院対応） 集計		0.0	1747.0	0.0	1747.0								1747.0
13か寮応援	あかしあ寮	0.0	134.0	0.0	134.0								134.0
	あかしあ寮以外の寮	0.0	1.0	0.0	1.0								1.0
13か寮応援 集計		0.0	135.0	0.0	135.0								135.0
上記以外の看護業務（間接業務）	上記以外の看護業務（間接業務）	0.0	45.0	0.0	45.0								45.0
上記以外の看護業務（間接業務） 集計		0.0	45.0	0.0	45.0								45.0
医療福祉相談	窓口業務 ①地域の利用者					13.0	0.0	0.0	0.0	12.0	25.0		25.0
	窓口業務 ②れいんぼ～利用者					14.5	0.0	0.0	0.0	5.2	19.7		19.7
	窓口業務 ③入所利用者等					0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0		3.0
	窓口業務 ④上記以外の利用者					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	相談業務 ①地域の利用者					27.3	0.0	0.0	0.0	39.6	66.9		66.9
	相談業務 ②れいんぼ～利用者					1.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2		1.2
	相談業務 ③入所利用者等					0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	2.0		2.0
	相談業務 ④上記以外の利用者					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	地域貢献などの業務 ①地域の利用者					1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	3.0		3.0
	地域貢献などの業務 ②入所など利用者					0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7		1.7
	地域貢献などの業務 ③上記以外の利用者					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	当該事業に関連する間接業務					19.6	0.0	0.0	0.0	20.8	40.4		40.4
医療福祉相談 集計						77.4	0.0	0.0	0.0	85.5	162.9		162.9
診療	診療業務①地域の利用者に関すること					28.9	0.0	0.0	0.0	17.0	45.9		45.9
	診療業務②れいんぼ～利用者に関すること					16.0	0.0	0.0	0.0	7.0	23.0		23.0
	診療業務③入所など利用者に関すること					0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5		0.5
診療 集計						44.9	0.0	0.0	0.0	24.5	69.4		69.4
精神科ショートケア	運営管理に関すること					25.0	0.0	0.0	7.0	12.2	44.2		44.2
精神科ショートケア 集計						25.0	0.0	0.0	7.0	12.2	44.2		44.2
健康診断	運営管理に関すること					24.5	0.0	0.0	0.0	18.0	42.5		42.5
健康診断 集計						24.5	0.0	0.0	0.0	18.0	42.5		42.5
入院(レスパイトなど)	受入管理に関すること					1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	3.0		3.0
入院(レスパイトなど) 集計						1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	3.0		3.0
臨床心理・言語聴覚支援	心理検査 ①「れいんぼ～」の通所利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	17.3	0.0	17.3		17.3
	心理検査 ②「れいんぼ～」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	12.1		12.1
	心理検査 ③上記以外の利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3		33.3
	心理面接 ①「れいんぼ～」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	心理面接 ②「れいんぼ～」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	39.7	0.0	39.7		39.7
	心理面接 ③上記以外の利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	109.0	0.0	109.0		109.0
	臨床心理的地域支援 - 家族相談 ①「れいんぼ～」利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	62.4	0.0	62.4		62.4
	臨床心理的地域支援 - 家族相談 ②「れいんぼ～」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3		1.3
	臨床心理的地域支援 - 家族相談 ③上記以外の利用者に対して実施					0.0	0.0	0.0	61.7	0.0	61.7		61.7
	臨床心理的地域支援 - コンサルテーション ①園内職員・施設に対して提供					0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	6.4		6.4
	臨床心理的地域支援 - コンサルテーション ②園外施設等に対して提供					0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4		1.4
	臨床心理的地域支援 - ケース・カンファレンス ①園主催の会議等への参加・資料提供					0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0		3.0
	臨床心理的地域支援 - ケース・カンファレンス ②園外の会議への参加・資料提供					0.0	0.0	0.0	14.0	0.0	14.0		14.0
	上記以外の臨床心理業務					0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7		0.7
	当該事業に関連する間接業務					0.0	0.0	0.0	49.9	0.0	49.9		49.9
臨床心理・言語聴覚支援 集計						0.0	0.0	0.0	412.2	0.0	412.2		412.2
児童発達支援センター	受入れ業務					7.5	8.5	0.0	0.0	0.4	16.4		16.4
	直接業務					100.0	205.0	0.0	5.0	0.0	310.0		310.0
	当該事業に関連する間接業務					41.0	332.7	2.0	2.5	0.0	378.2		378.2
児童発達支援センター 集計						148.5	546.2	2.0	7.5	0.4	704.6		704.6
保育所等訪問支援	受入れ業務					0.0	1.5	0.0	2.1	2.0	5.6		5.6
	直接業務					2.0	77.0	0.0	6.5	1.4	86.9		86.9
	当該事業に関連する間接業務					2.0	22.0	0.0	3.0	1.6	28.6		28.6
保育所等訪問支援 集計						4.0	100.5	0.0	11.6	5.0	121.1		121.1
放課後等デイサービス	受入れ業務					0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	11.0		11.0
	直接業務					0.0	255.0	646.0	0.0	0.0	901.0		901.0
	当該事業に関連する間接業務					0.0	32.0	488.1	0.0	0.0	520.1		520.1
放課後等デイサービス 集計						0.0	287.0	1145.1	0.0	0.0	1432.1		1432.1
機能訓練	機能訓練業務										430.0		430.0
	当該事業に関連する間接業務										34.0		34.0
機能訓練 集計											464.0		464.0
部内管理・課内管理	部内管理・課内管理	41.0	18.0	218.0	277.0	0.0	5.2	3.9	19.7	14.3	43.1	2.0	45.1
部内管理・課内管理 集計		41.0	18.0	218.0	277.0	0.0	5.2	3.9	19.7	14.3	43.1	2.0	45.1
法人共通（上記に含まれるものを除く）	研究活動（研究課固有業務を除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	6.0	2.7	9.1	21.0	30.1
	研修・講習会（受講するもの）	2.0	0.0	0.0	2.0	3.9	7.3	7.8	4.3	4.1	27.4	9.0	36.4
	研修・講習会（実施するもの）	3.0	2.0	0.0	5.0	1.7	0.0	0.4	4.5	1.8	8.4	0.0	8.4
	援助・助言への協力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	1.5
	講師派遣	42.0	1.0	0.0	43.0	0.0	3.0	0.0	13.8	3.5	20.3	6.0	26.3
	利用者の入退所に係る調整業務	0.0	2.0	4.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	0.0	4.1
	イベント	0.0	0.0	4.0	4.0	2.2	1.9	1.8	7.4	0.7	14.0	0.0	14.0
	広報活動（ニュースリリース等）	0.0	0.0	12.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	1.3
	来園者対	1.5	2.0	2.0									

3. 診療部

大項目	中項目	診療所				診療所以外							総計	
		部付 (医師)	看護課	庶務課	診療所計	発達支援課					機能 訓練科	診療所 以外計		
						発達支援 係	療育支援 1係	療育支援 2係	臨床心理・ 言語聴覚係	課長				発達支援課 計
■各係・課・施設の業務全体に占める割合														
部共通 医師業務 (外来対応)	内科	13.0%	0.0%	0.0%	2.4%									1.3%
	精神科	16.2%	0.0%	0.0%	3.0%									1.6%
	皮膚科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									0.0%
	整形外科	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%									0.0%
	歯科	17.9%	0.0%	0.0%	3.3%									1.8%
	上記以外の診療科	10.2%	0.0%	0.0%	1.9%									1.0%
	その他の外来対応業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									0.0%
部共通 医師業務 (外来対応) 集計		57.9%	0.0%	0.0%	10.6%									5.8%
部共通 医師業務 (入院対応)	内科	17.4%	0.0%	0.0%	3.2%									1.7%
	精神科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									0.0%
	上記以外の診療科	9.2%	0.0%	0.0%	1.7%									0.9%
	その他の入院対応業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									0.0%
部共通 医師業務 (入院対応) 集計		26.7%	0.0%	0.0%	4.9%									2.7%
医療事務	受付業務	0.0%	0.0%	26.2%	4.5%									2.5%
	会計業務・請求事務	0.0%	0.0%	16.6%	2.9%									1.6%
	その他の事務・管理業務	0.0%	0.0%	11.4%	2.0%									1.1%
医療事務 集計		0.0%	0.0%	54.3%	9.4%									5.1%
看護業務 (外来対応)	内科	0.0%	15.2%	0.0%	9.8%									5.3%
	精神科	0.0%	4.8%	0.0%	3.1%									1.7%
	皮膚科	0.0%	2.0%	0.0%	1.3%									0.7%
	整形外科	0.0%	2.0%	0.0%	1.3%									0.7%
	歯科	0.0%	4.4%	0.0%	2.8%									1.6%
	上記以外の診療科	0.0%	2.4%	0.0%	1.6%									0.9%
看護業務 (外来対応) 集計		0.0%	30.8%	0.0%	19.8%									10.8%
看護業務 (入院対応)	内科	0.0%	10.8%	0.0%	7.0%									3.8%
	精神科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									0.0%
	上記以外の診療科	0.0%	4.0%	0.0%	2.6%									1.4%
	特定の診療科に属さない入院対応	0.0%	46.3%	0.0%	29.8%									16.3%
看護業務 (入院対応) 集計		0.0%	61.1%	0.0%	39.3%									21.5%
13か寮応援	あかしあ寮	0.0%	4.7%	0.0%	3.0%									1.6%
	あかしあ寮以外の寮	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									0.0%
13か寮応援 集計		0.0%	4.7%	0.0%	3.0%									1.7%
上記以外の看護業務 (間接業務)	上記以外の看護業務 (間接業務)	0.0%	1.6%	0.0%	1.0%									0.6%
上記以外の看護業務 (間接業務) 集計		0.0%	1.6%	0.0%	1.0%									0.6%
医療福祉相談	窓口業務 ①地域の利用者					3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.8%		0.7%	0.3%
	窓口業務 ②れいんぼ〜利用者					4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.6%		0.5%	0.2%
	窓口業務 ③入所利用者等					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.1%		0.1%	0.0%
	窓口業務 ④上記以外の利用者					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	相談業務 ①地域の利用者					8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.2%	2.1%		1.8%	0.8%
	相談業務 ②れいんぼ〜利用者					0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%		0.0%	0.0%
	相談業務 ③入所利用者等					0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%		0.1%	0.0%
	相談業務 ④上記以外の利用者					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	地域貢献などの業務 ①地域の利用者					0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%		0.1%	0.0%
	地域貢献などの業務 ②入所など利用者					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.1%		0.0%	0.0%
	地域貢献などの業務 ③上記以外の利用者					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	当該事業に関連する間接業務					5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.2%	1.3%		1.1%	0.5%
医療福祉相談 集計						23.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.9%	5.1%		4.4%	2.0%
診療	診療業務①地域の利用者に関すること					8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.4%		1.2%	0.6%
	診療業務②れいんぼ〜利用者に関すること					4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.7%		0.6%	0.3%
	診療業務③入所など利用者に関すること					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%		0.0%	0.0%
診療 集計						13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	13.1%	2.2%		1.9%	0.9%
精神科ショートケア	運営管理に関すること					7.4%	0.0%	0.0%	1.4%	6.5%	1.4%		1.2%	0.5%
精神科ショートケア 集計						7.4%	0.0%	0.0%	1.4%	6.5%	1.4%		1.2%	0.5%
健康診断	運営管理に関すること					7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	1.3%		1.2%	0.5%
健康診断 集計						7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	1.3%		1.2%	0.5%
入院(レスパイトなど)	受入管理に関すること					0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%		0.1%	0.0%
入院(レスパイトなど) 集計						0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%		0.1%	0.0%
臨床心理・言語聴覚支援	心理検査 ①「れいんぼ〜」の通所利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.5%		0.5%	0.2%
	心理検査 ②「れいんぼ〜」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.4%		0.3%	0.1%
	心理検査 ③上記以外の利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	1.0%		0.9%	0.4%
	心理面接 ①「れいんぼ〜」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	心理面接 ②「れいんぼ〜」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	1.2%		1.1%	0.5%
	心理面接 ③上記以外の利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	21.5%	0.0%	3.4%		3.0%	1.3%
	臨床心理的地域支援 - 家族相談 ①「れいんぼ〜」利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	12.3%	0.0%	2.0%		1.7%	0.8%
	臨床心理的地域支援 - 家族相談 ②「れいんぼ〜」以外の入所者・通所利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	臨床心理的地域支援 - 家族相談 ③上記以外の利用者に対して実施					0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	1.9%		1.7%	0.8%
	臨床心理的地域支援 - コンサルテーション ①園内職員・施設に対して提供					0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.2%		0.2%	0.1%
	臨床心理的地域支援 - コンサルテーション ②園外施設等に対して提供					0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	臨床心理的地域支援 - ケース・カンファレンス ①園主催の会議等への参加・資料提供					0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%		0.1%	0.0%
	臨床心理的地域支援 - ケース・カンファレンス ②園外の会議への参加・資料提供					0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.4%		0.4%	0.2%
	上記以外の臨床心理業務					0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	当該事業に関連する間接業務					0.0%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	1.6%		1.4%	0.6%
臨床心理・言語聴覚支援 集計						0.0%	0.0%	0.0%	81.4%	0.0%	13.0%		11.2%	5.1%
児童発達支援センター	受入れ業務					2.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%		0.4%	0.2%
	直接業務					29.7%	21.1%	0.0%	1.0%	0.0%	9.8%		8.4%	3.8%
	当該事業に関連する間接業務					12.2%	34.2%	0.2%	0.5%	0.0%	11.9%		10.3%	4.7%
児童発達支援センター 集計						44.2%	56.1%	0.2%	1.5%	0.2%	22.2%		19.1%	8.7%
保育所等訪問支援	受入れ業務					0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	1.1%	0.2%		0.2%	0.1%
	直接業務					0.6%	7.9%	0.0%	1.3%	0.8%	2.7%		2.4%	1.1%
	当該事業に関連する間接業務					0.6%	2.3%	0.0%	0.6%	0.9%	0.9%		0.8%	0.4%
保育所等訪問支援 集計						1.2%	10.3%	0.0%	2.3%	2.7%	3.8%		3.3%	1.5%
放課後等デイサービス	受入れ業務					0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%		0.3%	0.1%
	直接業務					0.0%	26.2%	54.9%	0.0%	0.0%	28.3%		24.5%	11.1%
	当該事業に関連する間接業務					0.0%	3.3%	41.5%	0.0%	0.0%	16.4%		14.1%	6.4%
放課後等デイサービス 集計						0.0%	29.5%	97.4%	0.0%	0.0%	45.1%		38.9%	17.6%
機能訓練	機能訓練業務											85.1%	11.7%	5.3%
	当該事業に関連する間接業務											6.7%	0.9%	0.4%
機能訓練 集計												91.9%	12.6%	5.7%
部内管理・課内管理	部内管理・課内管理	5.0%	0.6%	28.3%	6.2%	0.0%	0.5%	0.3%	3.9%	7.7%	1.4%	0.4%	1.2%	4.0%
部内管理・課内管理 集計		5.0%	0.6%	28.3%	6.2%	0.0%	0.5%	0.3%	3.9%	7.7%	1.4%	0.4%	1.2%	4.0%
法人共通 (上記に含まれるものを除く)	研究活動 (研究課固有業務を除く)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	1.4%	0.3%	4.2%	0.8%	0.4%
	研修・講習会 (受講するもの)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.8%	0.7%	0.8%	2.2%	0.9%	1.8%	1.0%	0.5%
	研修・講習会 (実施するもの)	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%
	援助・助言への協力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	講師派遣	5.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%	0.0%	2.7%</					